

令和4年度 個別の主要施策の概要

“一歩前にふみだす予算”



photo by 国見町公式 PR 動画「2つの空と」より



 国見町

命を大切に 誰もが幸せに暮らすまち くにみ

個別の主要施策の概要 -目次-

所属課	係名	目標	政策	施策	事業名称	ページ
総務課	庶務係	5	1	2	総務一般管理事業（職員人件費）	1
総務課	庶務係	5	1	2	総務一般管理事業（物件費）	2
総務課	庶務係	5	1	2	職員厚生事業	3
総務課	文書広報係	5	1	1	文書管理事業	4
総務課	文書広報係	5	1	3	広報広聴事業	5
総務課	文書広報係	6	2	3	応援大使事業	6
総務課	財政係	5	1	1	財政管理事業	7
総務課	財政係	5	1	1	庁舎維持管理事業	8
総務課	財政係	5	1	1	町有財産維持管理事業	9
総務課	財政係	5	1	1	公用車維持管理事業	10
総務課	財政係	5	1	1	嘱託登記事業	11
総務課	財政係	2	3	2	観月台公園維持管理事業	12
総務課	財政係	5	1	1	ふるさと国見町応援寄付金事業	13
総務課	庶務係	5	1	1	選挙管理委員会事務事業	14
総務課	庶務係	5	1	1	選挙啓発事業	15
総務課	庶務係	5	1	1	参議院議員選挙事業	16
総務課	庶務係	5	1	1	県知事選挙事業	17
企画調整課	総合政策係	5	1	1	総合計画推進事業	18
企画調整課	総合政策係	6	1	1	まちづくり推進事業	19
企画調整課	総合政策係	6	2	2	定住化促進総合対策事業	20
企画調整課	総合政策係	3	2	2	国見ホイスコーレ事業	21
企画調整課	総合政策係	6	2	1	交流連携推進事業	22
企画調整課	総合政策係	6	2	2	地域おこし協力隊活動事業	23
企画調整課	総合政策係	5	1	1	情報管理事業	24
企画調整課	地域振興係	3	3	4	歴史まちづくり事業	25
企画調整課	地域振興係	2	3	2	歴史公園推進事業	26
企画調整課	総合政策係	5	1	1	各種統計調査事業	27
企画調整課	地域振興係	3	3	4	文化財保護事業	28
企画調整課	地域振興係	3	3	4	阿津賀志山防塁史跡等総合活用事業	29
企画調整課	地域振興係	3	3	4	町内遺跡発掘事業	30
企画調整課	地域振興係	3	3	4	文化財センター（あつかし歴史館）維持管理事業	31
税務課	課税係・収納係	5	1	1	賦課徴収事業	32

個別の主要施策の概要 -目次-

所属課	係名	目標	政策	施策	事業名称	ページ
税務課	課税係	5	1	1	賦課徴収事務（課税管理事務）	33
税務課	課税係・収納係	5	1	1	賦課徴収事務（eLTAX関連事務）	34
税務課	収納係	5	1	1	賦課徴収事務（収納管理事務）	35
税務課	収納係	5	1	1	賦課徴収事務（滞納整理事務）	36
税務課	課税係	2	2	1	地籍管理事務	37
住民防災課	環境防災係	2	1	3	交通安全対策事業	38
住民防災課	環境防災係	2	1	3	防犯活動事業	39
住民防災課	環境防災係	6	1	1	町内会事業	40
住民防災課	環境防災係	2	2	2	地域公共交通支援事業	41
住民防災課	環境防災係	2	3	1	S D G s 推進事業	42
住民防災課	戸籍係	5	1	1	戸籍事務事業	43
住民防災課	戸籍係	5	1	1	住民基本台帳事務事業	44
住民防災課	戸籍係	5	1	1	住民基本台帳ネットワーク事務	45
住民防災課	戸籍係	5	1	1	中長期在留者居住地届出等事務事業	46
住民防災課	戸籍係	5	1	1	自動車臨時運行許可事務事業	47
住民防災課	環境防災係	2	3	1	生活環境整備関係事業	48
住民防災課	環境防災係	2	3	1	生活環境推進事業	49
住民防災課	環境防災係	2	3	1	畜犬管理事業	50
住民防災課	環境防災係	2	3	1	不法投棄ごみ対策事業	51
住民防災課	環境防災係	2	3	1	火葬場関係事業	52
住民防災課	環境防災係	2	3	1	合併処理浄化槽整備事業	53
住民防災課	環境防災係	2	3	1	公害対策事業	54
住民防災課	環境防災係	2	3	1	へい獣処理事業	55
住民防災課	環境防災係	2	3	1	塵芥処理事業	56
住民防災課	環境防災係	2	3	1	伊達地方衛生処理組合関係事業	57
住民防災課	環境防災係	2	3	1	ごみ減量化対策推進事業	58
住民防災課	環境防災係	2	1	2	伊達地方消防組合関係事業	59
住民防災課	環境防災係	2	1	2	消防団事業	60
住民防災課	環境防災係	2	1	2	消防協会関係事業	61
住民防災課	環境防災係	2	1	2	消防施設維持管理事業	62
住民防災課	環境防災係	2	1	2	消防施設整備事業	63
住民防災課	環境防災係	2	1	1	水防事業	64

個別の主要施策の概要 -目次-

所属課	係名	目標	政策	施策	事業名称	ページ
住民防災課	環境防災係	2	1	1	災害対策事業	65
住民防災課	環境防災係	2	1	1	原発災害対策（環境モニタリング）事業	66
ほけん課	国保係	1	1	1	国保保険基盤安定負担金事業	67
ほけん課	国保係	1	1	1	高齢者医療事業	68
ほけん課	国保係	3	1	1	子ども医療関係事業	69
ほけん課	保健係	3	1	1	母子保健事業	70
ほけん課	保健係	1	1	2	健康づくり推進事業	71
ほけん課	保健係	1	1	2	放射線対策健康管理事業	72
ほけん課	保健係	1	1	2	食育推進事業	73
ほけん課	保健係	1	1	3	結核予防事業	74
ほけん課	保健係	1	1	2	予防接種事業	75
ほけん課	新型感染症対策室	1	1	1	感染症予防事業	76
ほけん課	保健係	1	1	2	健康増進事業費	77
ほけん課	保健係	1	1	3	集団検診事業	78
ほけん課	保健係	1	1	2	フッ化物洗口事業	79
ほけん課	新型感染症対策室	1	1	1	新型感染症対策事業	80
福祉課	社会福祉係	1	2	4	社会福祉事業	81
福祉課	社会福祉係	6	2	2	町内若者交流事業	82
福祉課	長寿介護係	1	2	1	こさかふるさと館（小坂くらし館）事業	83
福祉課	長寿介護係	1	2	1	老人福祉事業	84
福祉課	長寿介護係	1	2	1	敬老事業	85
福祉課	長寿介護係	1	2	1	老人ホーム事業	86
福祉課	社会福祉係	1	2	3	障がい者福祉事業	87
福祉課	長寿介護係	1	2	2	高齢者福祉施設（デイサービスセンター）事業	88
福祉課	社会福祉係	3	1	1	児童福祉事業	89
福祉課	社会福祉係	1	2	4	災害救助事業	90
産業振興課	商工観光係	1,3	2,1	1,1	労働諸費事業	91
産業振興課	商工観光係	4	1	2	経営所得安定対策等推進事業	92
産業振興課	農林振興係	4	1	2	農業経営基盤強化促進事業	93
産業振興課	農林振興係	4	1	2	農業振興事業	94
産業振興課	農林振興係	4	1	1	有害鳥獣対策事業	95
産業振興課	農林振興係	4	1	3	町産農産物PR事業	96

個別の主要施策の概要 -目次-

所属課	係名	目標	政策	施策	事業名称	ページ
産業振興課	農林振興係	4	1	2	農業ビジネス訓練所事業	97
産業振興課	農林振興係	4	1	2	畜産振興事業	98
産業振興課	農林振興係	4	1	1	大枝湛水防除施設事業	99
産業振興課	農林振興係	4	1	1	多面的支払交付金事業	100
産業振興課	農林振興係	4	1	1	中山間地域等直接支払事業	101
産業振興課	農林振興係	4	1	1	林業振興事業	102
産業振興課	商工観光係	4	2	1,2	商工振興事業	103
産業振興課	商工観光係	4	1,2	3,3	消費者行政活性化事業	104
産業振興課	商工観光係	4	2	3	観光振興事業	105
産業振興課	商工観光係	4	2	3	道の駅推進費事業	106
建設課	管理係	4	1	1	農業施設整備事業	107
建設課	管理係	2	2	4	林道整備事業	108
建設課	建設係	2	2	4	土木総務管理事業	109
建設課	建設係	2	2	4	道路維持事業(共通経費)	110
建設課	建設係	2	2	4	道路維持事業(道路維持・除雪)	111
建設課	建設係	2	2	4	橋梁維持事業	112
建設課	建設係	2	2	4	道路改良舗装事業	113
建設課	建設係	2	2	4	河川維持管理事業	114
建設課	建設係	2	2	1	都市計画事業	115
建設課	建設係	2	2	1	都市再生整備計画推進事業	116
建設課	管理係	2	2	3	住宅維持管理事業	117
建設課	建設係	2	3	1	原発災害対策事業(建設)	118
学校教育課	学校教育係	3	2	2	地域学校協働本部事業	119
学校教育課	学校教育係	3	2	3	学力向上対策事業	120
学校教育課	学校教育係	3	2	3	育英事業	121
学校教育課	学校教育係	3	2	3	小学校管理事業	122
学校教育課	学校教育係	3	2	3	小学校教育振興事業	123
学校教育課	学校教育係	3	2	3	中学校管理事業	124
学校教育課	学校教育係	3	2	3	中学校教育振興事業	125
学校教育課	学校教育係	3	2	1	学校給食事業	126
生涯学習課	生涯学習係	3	3	1	社会教育総務事業	127
生涯学習課	生涯学習係	3	3	1	公民館事業	128

個別の主要施策の概要 -目次-

所属課	係名	目標	政策	施策	事業名称	ページ
生涯学習課	文化スポーツ係	3	3	1	地区中央集会施設維持管理事業	129
生涯学習課	文化スポーツ係	3	3	2	観月台文化センター維持管理事業	130
生涯学習課	生涯学習係	3	3	1	図書館事業	131
生涯学習課	文化スポーツ係	3	3	2	芸術文化振興事業	132
生涯学習課	文化スポーツ係	3	3	3	保健体育事業	133
生涯学習課	文化スポーツ係	3	3	3	体育施設事業	134
幼児教育課	幼児教育係	3	1	1	藤田保育所運営事業	135
幼児教育課	幼児教育係	3	1	1	子ども木育広場つながる～む運営事業（道の駅）	136
幼児教育課	幼児教育係	3	1	1	こども鑑賞教室事業	137
幼児教育課	幼児教育係	3	1	1	未就学児体力向上支援事業	138
幼児教育課	幼児教育係	3	1	1	子どもクラブ事業	139
幼児教育課	幼児教育係	3	1	1	預かり保育運営事業（くにみ幼稚園）	140
幼児教育課	幼児教育係	3	1	1	くにみももたん広場運営事業	141
幼児教育課	幼児教育係	3	1	1	認定こども園整備事業	142
幼児教育課	幼児教育係	3	1	1	くにみ幼稚園運営事業	143
幼児教育課	幼児教育係	3	1	1	幼児ことばの教室事業（くにみ幼稚園）	144
農業委員会	農業委員会	2	2	1	農業委員会事業	145
産業振興課	農林振興係	4	1	1	【特会】大木戸財産区特別会計	146
産業振興課	農林振興係	4	1	1	【特会】入山財産区特別会計	147
産業振興課	農林振興係	4	1	1	【特会】石母田財産区特別会計	148
ほけん課	国保係	1	1	1	【国保特会】国保ヘルスアップ事業	149
ほけん課	国保係	1	1	1	【後期特会】保険料等負担金（納付金）	150
福祉課	長寿介護係	1	2	2	【介護特会】介護保険特別会計（地域支援事業）	151
上下水道課	水道係	2	3	3	【水道事業】水道施設整備事業（単独事業）	152
上下水道課	水道係	2	3	3	【水道事業】生活基盤施設耐震化等交付金事業（補助事業）	153
上下水道課	下水道係	2	3	3	【下水道特会】公共下水道整備事業	154
上下水道課	下水道係	2	3	3	【下水道特会】公共下水道施設管理事業	155

令和4年度「総務一般管理事業（職員人件費）」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	総務課		所管係名	庶務係			
総合計画上の位置付け	目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり			前年度当初予算額	344,404 千円
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち			増 減 額	△ 15,590 千円
	施 策 名	1,2	持続可能な行財政運営、職員の人材育成			比 率	△ 4.5 %
予 算 額	総事業費			特 定 財 源			一般財源
	金 額	328,814 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	特定財源の名称						-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
2		総務費	1	報酬	7,142 千円	会計年度任用職員報酬	
			2	給料	101,476 千円	特別職給料18,264千円、一般職給料83,212千円	
1		総務管理費	3	職員手当	千円	扶養手当3,246千円、住居手当1,008千円、通勤手当1,080千円、超過勤務手当10,385千円	
					千円	宿日直手当1,974千円、管理職手当1,959千円、管理職特別勤務手当1,140千円	
目		目名称	4	共済費	76,692 千円	職員共済組合36,756千円、災害補償基金1,307千円、社会保険料38,629千円	
1		一般管理費	8	旅費	92 千円	会計年度任用職員通勤手当	
	18		負担金	72,976 千円	非常勤職員公務災害補償負担金181千円、退職手当組合負担金72,795千円		
事業の目的	国見町給与条例等の規定に基づき、適正に人件費を執行する。						
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ①職員へ給料、報酬及び手当等の支給 ②職員共済組合負担金、社会保険料等の納付 ③総合事務組合へ退職手当負担金の納付 						
事業の効果	条例等の規定に基づき、職員の給与を支給するとともに、福利厚生に係る事業主負担金等を納付する。						
次年度以降の見込み	次年度以降についても、継続して行う。						

予算書
36～39頁



令和4年度「総務一般管理事業(物件費)」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	総務課		所管係名	庶務係				
総合計画上の位置付け	目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり		前年度当初予算額	12,108 千円		
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち（行財政）		増 減 額	52 千円		
	施 策 名	1,2	持続可能な行財政運営、職員の人材育成		比 率	0.4 %		
予 算 額	総事業費			特 定 財 源			一般財源	
	金 額	12,160 千円		国庫支出金	千円	0.0 %	12,160 千円	
	構成比	100.0 %		県支出金	千円	0.0 %	100.0 %	
	特定財源の名称			地方債	千円	0.0 %	-	
				その他	千円	0.0 %	-	
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; width: fit-content;"> 予算書 36～39頁 </div>	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		2	総務	1	報酬	64 千円	特別職報酬等審議会	
				8	旅費	1,200 千円	特別職及び一般職研修旅費	
			項	項名称	9	町長交際費	500 千円	慶弔費等
		1	総務管理費	10	需用費	815 千円	消耗品費(新聞購読料、参考図書)715千円、対外交流費(自治体協定)100千円	
				11	役務費	4,093 千円	通信運搬料(電話料)1,530千円、広告料(町PR)583千円、手数料(交通安全管理者研修等)349千円、損保保険料(町賠償及び災害時)1,631千円	
			目	目名称	12	委託料	2,542 千円	人事給与システム改修1,485千円、職員採用試験357千円、顧問弁護士委託300千円、人事評価研修400千円
		1	一般管理費	13	使用料及び賃借料	50 千円	自動車借上料	
		18	負担金補助及び交付金	2,896 千円	各種負担金2,291千円、職員採用・研修負担金605千円			
事業の目的	使途の透明性を確保し、計画的かつ適正に執行する。							
事業の概要	主として①旅費、消耗品費や電話料にかかる経費、②人事給与システム改修に係る経費、③職員の採用や人材育成に係る研修等の経費の執行							
事業の効果	各種必要経費の執行、人事給与システム改修、職員採用試験や人事評価研修の実施							
次年度以降の見込み	次年度以降についても、継続して行う。							



令和4年度「職員厚生事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	総務課		所管係名	庶務係				
総合計画上の位置付け	目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり			前年度当初予算額	10,143 千円	
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち			増 減 額	1,021 千円	
	施 策 名	1.2	持続可能な行財政運営、職員の人材育成			比 率	10.1 %	
予 算 額	総事業費			特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	11,164 千円		0 千円	0 千円	0 千円	1,621 千円	9,543 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	14.5 %	85.5 %
	特定財源の名称						職員健康検診交付金等4件 (30～31頁)	-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
2		総務費	1	報酬	98 千円	健康管理医報酬		
			12	委託料	9,100 千円	生活習慣病健診等及びストレスチェック等9,000千円、職員安全衛生研修100千円		
項		項名称	18	負担金補助及び交付金	1,966 千円	職員団体生命保険900千円、職員厚生事業1,066千円		
1		総務管理費			千円			
					千円			
目	目名称			千円				
1	一般管理費			千円				
事業の目的	職員の心身の健康と働きやすい職場環境の整備を目的とする。							
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ①生活習慣病健診等（人間ドック、婦人がん検診） ②職員のメンタルヘルス等安全衛生対策 ③職員厚生事業 							
事業の効果	職員の健康増進により、行政サービスの向上につなげる。							
次年度以降の見込み	職員の健康と働きやすい環境の整備は、行政サービスを行う上で、また事業主として必要不可欠なものであるため、継続して取り組んでいくもの。							



令和4年度「文書管理事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	総務課		所管係名	文書広報係			
総合計画上の 位置付け	目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり		前年度当初予算額	13,470 千円	
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち		増 減 額	△ 1,351 千円	
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営		比 率	△ 10.0 %	
予 算 額	総事業費			特 定 財 源			一般財源
	金 額	12,119 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	特定財源の名称						印刷等実費収入
							-
内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
	2	総務費	1	報酬	55 千円	情報公開等審査委員	
			10	需用費	3,670 千円	コピー用紙、複合機カウント料、文書管理消耗品、修繕料	
	項	項名称	11	役務費	5,125 千円	郵便料（4,964千円※他会計含まず）、宅配料（120千円）、法令サービス利用料（41千円）	
	1	総務管理費	12	委託料	2,188 千円	例規システム（1,980千円）、文書配達（208千円）	
			13	使用料及び賃借料	1,081 千円	複合機5台、印刷機2台の賃借料（※他会計含まず）	
	目	目名称			千円		
2	文書広報費			千円			
				千円			
事業の目的	庁内で使用する文書管理機器及び郵便等に関する業務を一括管理し、事務の効率化を図る。適正な文書管理及び例規管理を推進する。						
事業の概要	①複合機、印刷機の一括管理 ②郵便物等の管理 ③文書管理システム及びファイリングの手法を用いた文書管理 ④システムによる条例等の管理						
事業の効果	文書に関する事務機器を一括管理することで、事務の効率化につながる。適正な文書管理及び例規管理ができる。						
次年度以降の見込み	文書管理に係る費用を削減しながら、適正な文書管理を推進していく。						



令和4年度「広報広聴事業」の概要


※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	総務課		所管係名	文書広報係								
総合計画上の位置付け	目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり		前年度当初予算額	5,921 千円						
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち		増 減 額	78 千円						
	施 策 名	3	効果的な広報広聴		比 率	1.3 %						
予 算 額	総事業費			特 定 財 源			一般財源					
	金 額	5,999 千円		国庫支出金	0 千円	県支出金	126 千円	地方債	0 千円	その他	144 千円	5,729 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	2.1 %	0.0 %	2.4 %	95.5 %				
	特定財源の名称			県広報誌配布委託金			広告料			-		
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細					
2		総務費	7	報償費	68 千円	子ども議会参加者謝礼						
			8	旅費	38 千円	広報研修旅費						
1		総務管理費	10	需用費	2,669 千円	広報くにも印刷製本(2,640千円)、消耗品(29千円)						
			11	役務費	2,086 千円	広告費(2,000千円)、情報端末利用料(86千円)						
目		目名称	12	委託料	57 千円	広報紙編集用ソフトウェア導入						
			13	使用料及び賃借料	1,056 千円	LINEアプリケーション使用料						
2	文書広報費	18	負担金補助及び交付金	25 千円	日本広報協会(15千円)、広報研修負担金(10千円)							
					千円							
事業の目的	広報くにも、新聞等マスメディア、ホームページ、SNS等さまざまな媒体を活用して町の情報を発信する。タウンミーティング、子ども議会等により広聴事業の充実を図る。											
事業の概要	①広報くにもの発行 ②新聞等マスメディアの広告 ③ホームページ、SNS等による情報発信 ④情報発信に係る研修 ⑤タウンミーティング等											
事業の効果	各媒体を活用した発信により町内外へ情報を効果的に伝え、ターゲットに応じた発信ができる。また、タウンミーティング等により町民の個別の声を聴き、政策課題に反映することができる。											
次年度以降の見込み	庁内で連携を行い効果的な情報発信を展開するとともに、タウンミーティングを継続する。											




令和4年度「応援大使事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	総務課		所管係名	文書広報係			
総合計画上の位置付け	目 標	6	町として生きるまちづくり		前年度当初予算額	100 千円	
	政 策 名	2	人が集まりまた来たくなるまち		増 減 額	0 千円	
	施 策 名	3	プロモーションの推進		比 率	0.0 %	
予 算 額	総事業費		特 定 財 源			一般財源	
	金 額	100 千円	国庫支出金	千円	県支出金	千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	
	特定財源の名称						
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		2	総務費	10	需用費	100 千円	応援大使への特産品贈呈(57千円)、町PR品(43千円)
項		項名称			千円		
1		総務管理費			千円		
目		目名称			千円		
2		文書広報費			千円		
事業の目的	<p>町にゆかりのある6名に応援大使を委嘱し、知名度や影響力を生かして町の魅力を広く発信していただく。</p> <p>●市川由紀乃(演歌) ●木住野佳子(ピアノ) ●沢木順(ミュージカル)</p> <p>●野崎洋光(日本理料理) ●ふたり(歌手) ●三屋裕子(スポーツ)</p>						
事業の概要	<p>①応援大使6名への町特産品の贈呈(桃)</p> <p>②町をPRするグッズの作成</p>						
事業の効果	<p>応援大使の知名度や影響力を生かすことで、国見町を全国規模でPRすることができる。</p>						
次年度以降の見込み	<p>日頃から応援大使と連携を密にし、町の魅力を発信していただく。</p>						

令和4年度「財政管理事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	総務費		所管係名	財政係			
総合計画上の位置付け	目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり		前年度当初予算額	13,135 千円	
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち		増 減 額	△ 3,683 千円	
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営		比 率	△ 28.0 %	
予 算 額 予算書 40～41頁	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	9,452 千円	0 千円	0 千円	0 千円	16 千円	9,436 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.2 %	99.8 %
	特定財源の名称					●財政調整基金利子	-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		2	総務費	10	需用費	210 千円	消耗品費、予算書印刷製本費
				12	委託料	3,641 千円	財務会計システム、公会計業務委託
		1	総務管理費	13	使用料及び賃借料	5,585 千円	システム使用料
				24	積立金	16 千円	財政調整金積立金
					千円		
目	目名称			千円			
3	財政管理費			千円			
事業の目的	●予算の可視化、財務会計システムの管理						
事業の概要	●予算書の作成、財務会計システムの管理等						
事業の効果	●適正な予算執行、予算管理を実施することができる。						
次年度以降の見込み	●次年度以降についても、引き続き適正な管理に努める。						

令和4年度「庁舎維持管理事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	総務課		所管係名	財政係								
総合計画上の位置付け	目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり		前年度当初予算額	27,637 千円						
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち		増 減 額	18 千円						
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営		比 率	0.1 %						
予 算 額	総事業費			特 定 財 源			一般財源					
	金 額	27,655 千円		国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円	地方債	0 千円	その他	1,934 千円	25,721 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	7.0 %	93.0 %			
	特定財源の名称						町有地貸付料、行政財産使用料、電気使用料、公共施設整備基金利子			-		
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額		明 細				
2		総務費	10	需用費	10,448	千円	消耗品費、燃料費、光熱水費（電気、ガス、上下水道）、修繕料					
			11	役務費	499	千円	建物災害共済保険					
1		総務管理費	12	委託料	15,147	千円	設備（消防、空調、電気工作物、EV、自動ドア）、清掃、植樹管理、機械警備、定期検査					
			13	使用料及び賃借料	257	千円	テレビ受信料					
目		目名称	14	工事請負費	1,000	千円	庁舎維持補修工事					
			17	備品購入費	300	千円	各種事務用品購入					
5	財産管理費	24	積立金	4	千円	国見町公共施設設備基金						
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ●役場庁舎機能・設備の維持管理 ●町民が来庁しやすく、かつ職員が働きやすい環境整備 											
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●庁舎の維持管理（環境整備、法定整備点検等） 											
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ●適正な庁舎の維持管理に努めることにより、町民が利用しやすく、職員が働きやすい環境づくりを行うことができる。 											
次年度以降の見込み	<ul style="list-style-type: none"> ●次年度以降についても、引き続き町民に親しまれる庁舎としての適正な維持管理に努める。 											



令和4年度「町有財産維持管理事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	総務費		所管係名	財政係			
総合計画上の位置付け	目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり		前年度当初予算額	828 千円	
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち		増 減 額	0 千円	
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営		比 率	0.0 %	
予 算 額	総事業費		特 定 財 源			一般財源	
	金 額	828 千円	国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	
	特定財源の名称					-	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		2	総務費	10	需用費	176 千円	電気・水道料、修繕料
11				役務費	20 千円	建物災害共済	
1		総務管理費	12	委託料	532 千円	調査測量、消防設備点検、除草業務	
			14	工事請負費	100 千円	公有財産保持補修	
目		目名称			千円		
5	財産管理			千円			
事業の目的	●町が所有する財産の維持管理を目的とする。						
事業の概要	●町が所有する土地・建物等を維持管理する						
事業の効果	●安全安心に保つことで、町民が安心して生活できる。						
次年度以降の見込み	●次年度以降についても、引き続き適正な管理に努める。						


令和4年度「公用車（集中管理車両）事業」の概要

所管課名	総務課		所管係名	財政係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。						
総合計画上の位置付け	目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり		前年度当初予算額	4,895 千円					
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち		増 減 額	381 千円					
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営		比 率	7.8 %					
予 算 額	総事業費		特 定 財 源			一般財源					
	金 額	5,276 千円	国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円	地方債	0 千円	その他	0 千円	5,276 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %			
	特定財源の名称							-			
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細				
2		総務費	10	需用費	2,088 千円	消耗品費（エンジンオイル等）、燃料費（レギュラー、軽油）、車両修繕料					
			11	役務費	1,237 千円	車検代、保険料（自賠責、任意保険）					
1		総務管理費	13	使用料及び賃借料	1,858 千円	公用車リース代（2台分）、有料道路通行料					
			26	公課費	93 千円	自動車重量税					
目		目名称			千円						
5	財産管理費			千円							
事業の目的	●総務課で公用車を集中管理することにより、公用車の有効活用を図るとともに、常に安全な走行ができるよう定期的に点検・整備を行う。										
事業の概要	●集中管理車両の管理（車検手配、運行管理、点検等）を行う。 【総務課集中管理車両20台＋各課管理車両15台＝合計35台】										
事業の効果	●公用車の集中管理を行うことで公用車の有効活用を図り、定期的に点検・整備を行うことにより、常に安全で安心な走行ができるようになる。										
次年度以降の見込み	●次年度以降についても、引き続き適正な維持管理に努める。										



令和4年度「嘱託登記事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	総務費		所管係名	財政係		
総合計画上の位置付け	目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり		前年度当初予算額	2,000 千円
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち		増 減 額	0 千円
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営		比 率	0.0 %
予 算 額	総事業費		特 定 財 源			一般財源
	金 額	2,000 千円	国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	地方債	0 千円
	特定財源の名称				その他	0 千円
						2,000 千円
						100.0 %
内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
	2	総務費	12	委託料	2,000 千円	分筆登記・測量図面作成、所有権移転・保存登記等
	項	項名称			千円	
	1	総務管理費			千円	
	目	目名称			千円	
	5	財産管理費			千円	
事業の目的	●買収等で取得する土地の嘱託登記を目的とする。					
事業の概要	●取得した土地の分筆や測量、所有権移転等をする。					
事業の効果	●適正な手続きを行うことにより、町の所有する土地面積を明確に把握することができる。					
次年度以降の見込み	●次年度以降についても、継続して行う。					

令和4年度「観月台公園維持管理事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	総務費		所管係名	財政係		
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり		前年度当初予算額	2,273 千円
	政 策 名	3	環境に優しいまち		増 減 額	0 千円
	施 策 名	2	公園緑地と景観の保全		比 率	0.0 %
予 算 額	総事業費		特 定 財 源			一般財源
	金 額	2,273 千円	国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	特定財源の名称					
内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
	2	総務費	10	需用費	924 千円	消耗品費、電気料、水道料、修繕料
			11	役務費	49 千円	建物災害共済
	項	項名称	12	委託料	1,100 千円	観月台公園管理、除草等業務
	1	総務管理費	14	工事請負費	200 千円	施設整備工事
						千円
目	目名称			千円		
5	財産管理費			千円		
				千円		
事業の目的	●観月台公園の維持管理をする。					
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●公園の遊具や柵の点検整備し安全性を確保する。 ●樹木等の伐採を実施し、景観の向上に努める。 					
事業の効果	●公園の維持管理をすることにより、町民が安心して利用することができる。					
次年度以降の見込み	<ul style="list-style-type: none"> ●次年度以降についても、引き続き継続して行う。 ●ため池周辺の木柵の修繕 					

令和4年度「ふるさと国見町応援寄附金（ふるさと納税）事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	総務費		所管係名	財政係			
総合計画上の 位置付け	目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり		前年度当初予算額	109,655 千円	
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち		増 減 額	90,350 千円	
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営		比 率	82.4 %	
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	200,005 千円	0 千円	0 千円	0 千円	200,005 千円	0 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %
	特定財源の名称					●ふるさと振興基金利子 ●ふるさと納税寄附金 ●ふるさと振興基金繰入金	-
内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
	2	総務費	11	役務費	15,300 千円	決済手数料	
			12	委託料	92,605 千円	ふるさと納税業務委託料（返礼品代、発送代行料、送料等）	
	1	総務管理費	13	使用料及び賃借料	3,800 千円	決済等管理システム使用料	
			24	積立金	5 千円	ふるさと振興基金積立金（利子分）	
	目	目名称	24	積立金	88,295 千円	ふるさと振興基金積立金（ふるさと納税収益分+令和3年度桃の先行受付分）	
						千円	
8	企画費				千円		
						千円	
事業の目的	●ふるさと納税を通して、自主財源を確保するとともに、返礼品により国見町の特産品及び魅力を全国に幅広く発信する。					 	
事業の概要	●ふるさと納税者に返礼品を贈呈 ①令和元年度寄附金額実績 136,053千円 寄附者数 9,041人 ②令和2年度寄附金額実績 164,525千円 寄附者数 10,015人 ③令和3年度寄附金額実績 72,418千円 寄附者数 4,076人（令和4年2月1日現在）					 	
事業の効果	●ふるさと納税によって自主財源を確保するとともに、返礼品により国見町の特産品や魅力が全国に発信される。						
次年度以降の見込み	●返礼品の拡充を図り、ふるさと納税のリピーターの確保に向けた取り組みを行う。						

令和4年度「選挙管理委員会事務事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

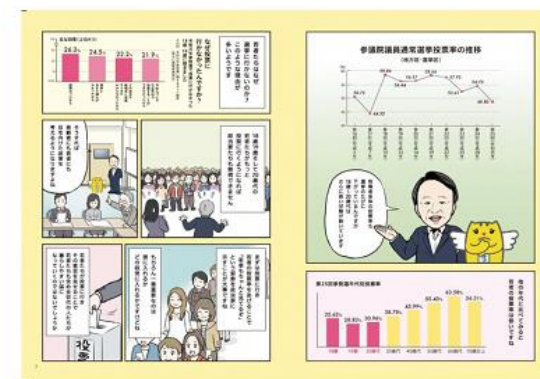
所管課名	総務課		所管係名	庶務係			
総合計画上の位置付け	目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり		前年度当初予算額	630 千円	
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち		増 減 額	△ 2 千円	
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営		比 率	△ 0.3 %	
予 算 額	総事業費		特 定 財 源			一般財源	
	金 額	628 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	
	特定財源の名称						
						-	
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; display: inline-block;"> 予算書 54頁 </div>	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		2	総務費	1	報酬	615 千円	委員報酬（委員長171千円、委員3人444千円）
				10	需用費	10 千円	消耗品（月刊「選挙」、参考図書）
		項	項名称	18	負担金補助及び交付金	3 千円	福島県選挙管理委員会連合会負担金
		4	選挙費			千円	
						千円	
		目	目名称			千円	
1	選挙管理委員会費			千円			
事業の目的	公正中立な立場で選挙を管理執行する。						
事業の概要	選挙管理委員会の運営（各種選挙の管理執行、選挙人名簿の調製、選挙啓発、裁判員候補者予定者・検察審査員候補者の選定）						
事業の効果	選挙管理委員会の適正な管理のもとで、信頼される選挙の円滑な運営を実現する。						
次年度以降の見込み	次年度以降も引き続き、適正な管理運営に努める。						



令和4年度「選挙啓発事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	総務課		所管係名	庶務係			
総合計画上の位置付け	目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり		前年度当初予算額	71 千円	
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち		増 減 額	0 千円	
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営		比 率	0.0 %	
予 算 額	総事業費			特 定 財 源			一般財源
	金 額	71 千円		国庫支出金	千円	千円	千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
2		総務費	7	報償費	30 千円	報償金（選挙啓発協力団体（町内会連絡協議会））	
			8	旅費	17 千円	県主催選挙啓発研修参加旅費	
項		項名称	18	負担金補助及び交付金	24 千円	消耗品費（成人式用啓発資材、新有権者啓発資材）	
4		選挙費			千円		
					千円		
	目	目名称			千円		
	2	選挙啓発費			千円		
					千円		
事業の目的	有権者の積極的な政治参加を促し、明るい選挙を推進する。						
事業の概要	若年層をはじめとする有権者に対する選挙啓発及び選挙制度の周知広報						
事業の効果	選挙における投票率の向上、選挙違反のないきれいな選挙の実現						
次年度以降の見込み	次年度以降も引き続き、常時啓発活動に努める。						



令和4年度「参議院議員選挙事業」の概要


※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	総務課		所管係名	庶務係							
総合計画上の位置付け	目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり		前年度当初予算額	0 千円					
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち		増 減 額	6,525 千円					
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営		比 率	皆増 %					
予 算 額	総事業費			特 定 財 源			一般財源				
	金 額	6,525 千円		国庫支出金	0 千円	県支出金	5,663 千円	地方債	0 千円	その他	862 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	86.8 %		0.0 %	0.0 %		13.2 %	
	特定財源の名称			参議院議員選挙委託金			-				
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細				
2		総務費	1	報酬	823 千円	非常勤職員報酬(投開票管理者252千円、投開票立会人571千円)					
			3	職員手当等	3,133 千円	超過勤務手当3,079千円、管理職特勤54千円					
4		選挙費	7	報償費	324 千円	ポスター掲示板謝礼30千円、報償294千円					
			10	需用費	735 千円	消耗品費(ポスター掲示板購入等)509千円、印刷製本費(入場券印刷)226千円					
3		参議院議員選挙費	11	役務費	709 千円	郵便料522千円、広告料22千円、機器点検165千円					
			12	委託料	669 千円	ポスター掲示板設置等335千円、選挙システム132千円、分類機稼働支援等202千円					
		13	使用料及び賃借料	132 千円	投票用パソコンリース						
事業の目的											
令和4年7月25日任期満了による参議院議員通常選挙の適正な管理執行											
事業の概要											
当日投開票事務、期日前投票事務、選挙啓発、その他選挙管理事務											
事業の効果											
適正な選挙事務の執行と投票率の向上により、公正公平な選挙を実現し、より多くの有権者の意思を政治に反映させる。											
次年度以降の見込み											
3年後の令和7年に執行予定											




令和4年度「県知事選挙事業」の概要




※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	総務課		所管係名	庶務係			
総合計画上の位置付け	目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり		前年度当初予算額	0 千円	
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち		増 減 額	5,702 千円	
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営		比 率	皆増 %	
予 算 額	総事業費			特 定 財 源			一般財源
	金 額	5,702 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	構成比	100.0 %		0.0 %	92.2 %	0.0 %	0.0 %
	特定財源の名称			福島県知事選挙委託金			-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
2		総務費	1	報酬	761 千円	非常勤職員報酬(投開票管理者252千円、投開票立会人509千円)	
			3	職員手当等	2,546 千円	超過勤務手当2,492千円、管理職特勤54千円	
4		選挙費	7	報償費	324 千円	ポスター掲示板謝礼30千円、報償294千円	
			10	需用費	690 千円	消耗品費(ポスター掲示板購入等)464千円、印刷製本費(入場券印刷)226千円	
4		福島県知事選挙費	11	役務費	634 千円	郵便料522千円、広告料22千円、機器点検90千円	
			12	委託料	615 千円	ポスター掲示板設置等335千円、選挙システム132千円、分類機稼働支援等120千円	
		13	使用料及び賃借料	132 千円	投票用パソコンリース		
					千円		
事業の目的	令和4年11月11日任期満了による福島県知事選挙の適正な管理執行						
事業の概要	当日投開票事務、期日前投票事務、選挙啓発、その他選挙管理事務						
事業の効果	適正な選挙事務の執行と投票率の向上により、公正公平な選挙を実現し、より多くの有権者の意思を政治に反映させる。						
次年度以降の見込み	4年後の令和8年に執行予定						

令和4年度「総合計画推進事業」の概要

所管課名	企画調整課		所管係名	総合政策係			
総合計画上の位置付け	目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり			前年度当初予算額	314 千円
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち（行財政）			増 減 額	△ 1 千円
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営			増 減 率	△ 0.3 %
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	313 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	313 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
	2	総務費	1	報酬	281 千円	総合計画審議会委員報酬2回分	
			8	旅費	15 千円	総合計画審議会委員費用弁償4 普通旅費11	
	項	項名称	10	需用費	17 千円	消耗品費	
	1	総務管理費					
	目	目名称					
	8	企画費					
事業の目的	総合計画、地方創生総合戦略の進捗管理を的確に行うことにより、各施策間の調整、年度間の事業の調整等を行う。						
事業の概要	①総合計画審議会の開催 ②総合計画、地方創生総合戦略の進捗管理 ③総合計画検証、評価のためのワークショップ等の実施						
事業の効果	適切な進捗管理を行うことにより、町の施策の継続的な実施、公平公正な町政を実現し、町の維持発展が図られる。						
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。						

令和4年度「まちづくり推進事業」の概要

所管課名	企画調整課		所管係名	総合政策係・地域振興係			※構成比の不一致は端数整理によるものです。				
総合計画上の位置付け	目 標	6	町として生きるまちづくり				前年度当初予算額	14,877 千円			
	政 策 名	1	力をあわせてつくるまち（協働）				増 減 額	5,597 千円			
	施 策 名	1	協働のまちづくりの推進				増 減 率	37.6 %			
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源				
	金 額	20,474 千円	国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円	地方債	0 千円	その他	6,383 千円	14,091 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	31.2 %	68.8 %				
	特定財源の名称						●参加料収入(32頁) ●みらいを描く助成金(32頁)		-		
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細				
		2	総務費	8	旅費	158 千円	普通旅費				
10				需用費	131 千円	消耗品費15 対外交渉費50 印刷製本費66					
1		総務管理費	11	役務費	111 千円	郵便料5 宅配料38 保険料10 クリーニング 58					
			12	委託料	10,274 千円	東京くにみ会974、義経まつりイベント3,700、地域力創造アドバイザー5,600					
18		負担金補助及び交付金	9,800 千円	まちづくり推進協議会事業（義経まつり、ビッグツリーほか）							
8	企画費										
事業の目的	地域づくり・地域活性化に関する事業の支援を行うことで、国見町全体の活性化を主な目的とする。					<div style="text-align: right;">フォトコンテスト写</div>   					
事業の概要	①まちづくり推進協議会の運営補助・フォトコンテストの開催 ②義経まつりの武者行列の実施委託 ③(仮称)東京ふるさと国見会の設立及び総会・交流会の開催										
事業の効果	各事業・イベントについて実行委員会と協力して実施したことによる協働意識の醸成、補助団体ごとの企画のブラッシュアップが図られている。										
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。										

令和4年度「定住化促進総合対策事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	企画調整課		所管係名	総合政策係							
総合計画上の位置付け	目 標	6	町として生きるまちづくり		前年度当初予算額	5,661 千円					
	政 策 名	2	人が集まりまた来たくなるまち（交流連携）		増 減 額	54,562 千円					
	施 策 名	2	移住定住と関係人口創出		増 減 率	963.8 %					
予 算 額 予算書 45～47頁	総事業費		特 定 財 源			一般財源					
	金 額	60,223 千円	国庫支出金	22,503 千円	県支出金	10,275 千円	地方債	0 千円	その他	767 千円	26,678 千円
	構成比	100.0 %		37.4 %		17.1 %		0.0 %		1.3 %	44.3 %
	特定財源の名称		●福島再生加速化交付金 (地域魅力向上) ●地方創生推進テレワーク交付金		●地方創生推進交付金(移住・起業・就業47)(20頁) ●地域創生総合支援事業補助金		●みらいを描く助成金 (32頁)		-		
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細				
		2	総務費	8	旅費	89 千円	普通旅費				
				10	需用費	11 千円	消耗品費				
		1	総務管理費	12	委託料	16,800 千円	PV情報発信1,150 CI作成6,000 ポータルサイト1,650 官民連携リノベーション8,000				
				14	工事請負費	36,157 千円	大坂住宅リノベーション 改修工事費				
		目	目名称	17	備品購入費	1,200 千円	大坂住宅リノベーション サテライトオフィス通信機器・什器				
18				負担金補助及び交付金	5,965 千円	圏域移住定住促進協議会125 移住支援金5,700 宅地購入利子140					
8	企画費	27	繰出金	1 千円	土地開発事業特別会計へ(存目)						
事業の目的	首都圏など町外からの移住定住、二地域居住の促進を図り、人口減少に歯止めをかける。										
事業の概要	①移住希望者向けの情報発信ツール【PV・ポータルサイト】の作成及び活用 ②町のブランディング、情報発信のための「コーポレートアイデンティティ（CI）」作成 ③移住者に対する支援金の交付事業 ④大坂住宅のリノベーションに伴う企業支援及び二地域居住の促進										
事業の効果	町の魅力をPRし、移住、定住、二地域居住者を誘導することによって、地域活性化が図られる。										
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。										



令和4年度「国見ホイスコーレ事業」の概要

所管課名	企画調整課		所管係名	総合政策係							
総合計画上の位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり			前年度当初予算額	7,922 千円				
	政 策 名	2	生きる力をはぐくむまち			増 減 額	△ 142 千円				
	施 策 名	2	地域とともにある教育			増 減 率	△ 1.8 %				
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源				
	金 額	7,780 千円	国庫支出金	3,890 千円	県支出金	0 千円	地方債	0 千円	その他	0 千円	3,890 千円
	構成比	100.0 %		50.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %	50.0 %
	特定財源の名称		●地方創生推進交付金 (20頁)								-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細				
2		総務費	7	報償費	240 千円	事業協力への謝礼					
			8	旅費	149 千円	普通旅費					
1		総務管理費	10	需用費	231 千円	消耗品110 会議費55 印刷製本費66					
			12	委託料	7,160 千円	事業委託					
		目	目名称								
	8	企画費									
事業の目的	若者を地域ぐるみで育成することで、未来の国見町を担う人物を育てると同時に地域住民も若者への理解を深め、相互の繋がりを促進する。また、その感性や柔軟な発想をまちづくりへと繋げる。										
事業の概要	①エリアデザインラボの実施（高校、大学、社会人） ②公営塾における探究授業のサポート（小・中学生） ③関係人口創出・クニミノマド（町外からの誘導、桃の木オーナー）										
事業の効果	地域資源を活かした地域での多様な交流・学びの場を設けることで、特に若者の「思考力・表現力・判断力」「学ぶ意欲・姿勢」を育成するとともに、地域への愛着を醸成する。										
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。										

予算書
45～46頁



令和4年度「交流連携推進事業」の概要

所管課名	企画調整課		所管係名	総合政策係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。							
総合計画上の位置付け	目 標	6	町として生きるまちづくり		前年度当初予算額	1,046 千円						
	政 策 名	2	人が集まりまた来たくなるまち（交流連携）		増 減 額	39,800 千円						
	施 策 名	1	交流連携の推進		増 減 率	3,805.0 %						
予 算 額	総事業費		特 定 財 源			一般財源						
	金 額	40,846 千円	国庫支出金	20,000 千円	県支出金	0 千円	地方債	0 千円	その他	20,088 千円	758 千円	
	構成比	100.0 %		49.0 %		0.0 %		0.0 %		49.2 %	1.9 %	
	特定財源の名称		●地方創生推進交付金 (20頁)						●企業版ふるさと納税(27頁) ●圏域連携中枢都市圏 特別交付税 措置 (16頁)		-	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額		明 細				
		2	総務費	7	報償費	233	千円	事業謝礼				
8				旅費	257	千円	域学連携250 普通旅費7					
1		総務管理費	10	需用費	156	千円	消耗品費40 会議費40 対外交流費10 印刷製本費66					
			12	委託料	40,000	千円	官民連携新産業創造プロジェクト					
8		企画費	18	負担金補助及び交付金	200	千円	国際交流10 活性化センター80 圏域連携中枢都市圏110					
事業の目的	域学連携、包括連携、地域間交流などの事業実施により、交流連携の推進と関係人口の拡大を図り、地域活性化と地域の人材育成に寄与する。民間企業との連携により、新産業創出をめざした取り組みを進める。											
事業の概要	①集落活性化に向けた各大学との域学連携 ②金融機関との包括的な連携(信金、東邦、郵便局) ③圏域連携中枢都市圏内での交流連携、国際交流の推進 ④官民連携による新産業創造プロジェクト											
事業の効果	各種、各層での交流連携を図ることにより、交流人口、関係人口の拡大、雇用の拡大が図られる											
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。											



令和4年度「地域おこし協力隊活動事業」の概要

所管課名	企画調整課		所管係名	総合政策係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。						
総合計画上の位置付け	目 標	6	町として生きるまちづくり		前年度当初予算額	16,468 千円					
	政 策 名	2	人が集まりまた来たくなるまち（交流連携）		増 減 額	3,178 千円					
	施 策 名	2	移住定住と関係人口創出		増 減 率	19.3 %					
予 算 額	総事業費		特 定 財 源			一般財源					
	金 額	19,646 千円	国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円	地方債	0 千円	その他	19,646 千円	0 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %				
	特定財源の名称					●特別交付税で措置 (16頁)		-			
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細				
		2	総務費	11	役務費	45 千円	公用車損害共済				
12				委託料	19,110 千円	地域おこし協力隊活動費11名17,110 募集委託2,000					
項		項名称	13	使用料及び賃借料	491 千円	公営塾用公用車（シエンタ）借上料					
1		総務管理費									
目		目名称									
8	企画費										
事業の目的	人口減少と少子高齢化が著しい本町において、町外の人材を積極的に誘致し、もって地域の活力維持と地域活性化の担い手となる人材の確保を目的とする。										
事業の概要	①教育交流事業及び教育振興に資する事業の企画及び実施に関する活動 ②関係人口創出に関する活動 ③地域間交流に関する活動										
事業の効果	協力隊員の熱意と行動力が地域に大きな刺激を与えることによって地域活性化が促進される。										
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。										



令和4年度「情報管理事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	企画調整課		所管係名	総合政策係			
総合計画上の位置付け	目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり		前年度当初予算額	80,689 千円	
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち（行財政）		増 減 額	△ 54 千円	
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営		増 減 率	△ 0.1 %	
予 算 額	総事業費		特 定 財 源			一般財源	
	金 額	80,635 千円	国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円	
	構成比	100.0 %		0.0 %	地方債	0 千円	
	特定財源の名称				その他	0 千円	
						80,635 千円	
予 算 書 47～48頁	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		2	総務費	7	報償費	10 千円	情報ドバイザ-謝礼
				8	旅費	31 千円	情報ドバイザ-費用弁償10 普通旅費21
		項	項名称	10	需用費	7,263 千円	消耗品費543 印刷製本費5,420 修繕料1,300
		1	総務管理費	11	役務費	4,052 千円	回線使用料3,899 情報機器処分料22 共済131
				12	委託料	56,240 千円	インターネット保守22,786 総合行政保守30,121 番号法保守3,333
		目	目名称	13	使用料及び賃借料	8,435 千円	共架電柱使用料449 基幹系システム使用料7,986
		9	情報管理費	14	工事請負費	1,931 千円	インターネット光回線移設工事
				18	負担金補助及び交付金	2,673 千円	高度情報化7 J-LIS45 中間サーバ 2,096 セキュリティクラウド 525
		事業の目的	職員が業務上利用する端末、システムの管理運用及び行政が保有する様々な個人情報データの適正な管理を行い、安全安心な環境の維持を行う。				
事業の概要	①庁内イントラネットの保守管理 ②基幹系システム（総合行政システム）の保守管理 ③情報機器の更新保守						
事業の効果	職員が利用している業務端末や情報機器、業務システムを集中管理することにより、効率的かつ正確な住民サービスの提供が可能となる。また、ネットワークの保守管理を外部専門業者へ委託することにより、正確で安全なネットワークの運用を行うことができる。						
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。						



令和4年度「歴史まちづくり事業」の概要

所管課名	企画調整課		所管係名	地域振興係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。							
総合計画上の位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり		前年度当初予算額	827 千円						
	政 策 名	3	誰もがいつまでも学び続けられるまち（生涯学習）		増 減 額	4,187 千円						
	施 策 名	4	歴史まちづくりの推進		比 率	506.3 %						
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源					
	金 額	5,014 千円	国庫支出金	1,000 千円	県支出金	千円	地方債	千円	その他	2,300 千円	1,714 千円	
	構成比	100.0 %		19.9 %		0.0 %		0.0 %		45.9 %	34.2 %	
	特定財源の名称		●福島再生加速化交付金				●みらいを描く市町村等支援事業助成金(32頁)		●震災復興特別交付税		-	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額		明 細				
2		総務費	7	報償費	186	千円	歴史的風致維持向上計画協議会、くにみ案内人育成事業					
			8	旅費	554	千円	協議会委員費用弁償、くにみ案内人活動、普通旅費					
1		総務管理費	10	需用費	10	千円	事務用品					
			11	役務費	14	千円	安全保険料					
目		目名称	12	委託料	4,050	千円	情報発信業務委託（歴史施設音声ガイド）、歴史まちづくりイベント					
			13	使用料及び貸借料	150	千円	自動車借上げ（案内人活動）					
10	歴史まちづくり推進費	18	負担金補助及び交付金	50	千円	歴史的景観都市協議会						
事業の目的	国見町歴史的風致維持向上計画に基づく「歴史を活かしたまちづくり」への町民意識の醸成・啓蒙活動・調査研究・情報発信に寄与する事業を実施するもの					<p>4) 国見町のスポット</p>  <p>歴史施設音声ガイド「音旅」</p>						
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信業務委託：歴史施設音声ガイド「音旅」の情報発信（福島再生加速化交付金事業） 歴史文化啓蒙事業：歴史施設の啓蒙活動イベント（みらいを描く市町村等支援事業） 											
事業の効果	阿津賀志山防塁等、国見町を代表する歴史資源を活用したイベントを開催することで、住民参加による歴史まちづくりの実践及び町内外への「歴史のまち国見」の啓蒙が図られる。											
次年度以降の見込み	事業の費用対効果を見極めながら、来年度以降も国見町の歴史を町内外に発信していくための事業を実施する。											

令和4年度「歴史公園推進事業」の概要

所管課名	企画調整課		所管係名	地域振興係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。			
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり		前年度当初予算額	6,688 千円		
	政 策 名	3	環境に優しいまち		増 減 額	△ 1,280 千円		
	施 策 名	2	公園緑地と景観の保全		比 率	△ 19.1 %		
予 算 額	総事業費		特 定 財 源			一般財源		
	金 額	5,408 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	4,608 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	14.8 %	85.2 %	
	特定財源の名称					●みらいを描く市町村等 支援事業助成金(32頁)		-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		2	総務費	10	需用費	590 千円	消耗品、水道光熱費、修繕料	
11				役務費	69 千円	手数料、建物災害共済		
1		総務管理費	12	委託料	3,549 千円	浄化槽管理委託、施設管理委託、中尊寺蓮PR事業		
			18	負担金補助及び交付金	1,200 千円	歴史ウォーク事業		
		目	目名称			千円		
10	歴史まちづくり推進費				千円			
					千円			
事業の目的	あつかし千年公園の施設について安定した維持管理等を行う。 また、公園の周知・活用のため各種イベントを開催する。				  <p>くすみ蓮まつり2021</p>			
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> あつかし千年公園の施設に係る維持管理経費（水道光熱費、維持管理委託等） あつかし千年公園活用事業 							
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 公園の安定した運営管理及び来場者への利便性の向上等が図られる。 公園および町内の歴史文化資源の周知啓発が図られるとともに、公園の活用が推進される。 							
次年度以降の見込み	継続実施。							

令和4年度「各種統計調査事業」の概要

所管課名	企画調整課		所管係名	総合政策係				
総合計画上の位置付け	目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり			前年度当初予算額	488 千円	
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち（行財政）			増 減 額	△ 202 千円	
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営			増 減 率	△ 41.4 %	
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	286 千円		0 千円	185 千円	0 千円	0 千円	101 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	64.7 %	0.0 %	0.0 %	35.3 %
	特定財源の名称			●統計調査費委託金計4件 (25頁)			-	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		2	総務費	8	旅費	3 千円	統計調査総務費 普通旅費	
18				負担金補助及び交付金	90 千円	統計調査総務費 統計調査員協議会補助金		
5		統計調査費	1	報酬	150 千円	各種統計調査費 調査員報酬		
			8	旅費	3 千円	各種統計調査費 普通旅費		
目		目名称	10	需用費	20 千円	各種統計調査費 消耗品費		
	11		役務費	20 千円	各種統計調査費 郵便料10 電話料10			
1.2	統計調査総務費各種統計調査費							
事業の目的	統計調査データをもとに、適切な施策の立案、実施が図られる。							
事業の概要	①現住人口調査 ②学校基本調査 ③就業構造基本調査 ④住宅土地統計(調査区設定) ⑥統計調査員協議会育成補助							
事業の効果	統計調査の結果が各種政策の資料として活用される。							
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。							



令和4年度「文化財保護事業」の概要

所管課名	企画調整課		所管係名	地域振興係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。			
総合計画上の位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり		前年度当初予算額	3,712 千円		
	政 策 名	3	誰もがいつまでも学び続けられるまち（生涯学習）		増 減 額	1,326 千円		
	施 策 名	4	歴史まちづくりの推進		比 率	35.7 %		
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	5,038 千円		千円	千円	千円	千円	5,038 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称							-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		10	教育費	1	報酬	71 千円	文化財保護審議会	
7				報償費	51 千円	指定文化財等管理		
5		社会教育費	8	旅費	52 千円	委員費用弁償、普通旅費		
			10	需用費	216 千円	事務消耗品、光熱水費、修繕料		
6		文化財保護費	12	委託料	2,466 千円	阿津賀志山防塁管理委託等		
	18		負担金補助及び交付金	2,182 千円	史跡整備協議会負担金、文化団体育成事業補助金、文化財保存事業補助金			
事業の目的	国見町の歴史・伝統ある文化財施設に係る価値や修景について保存を行うもの。							
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財保護審議会の開催 ・阿津賀志山防塁等の管理委託 ・指定文化財等の補助 							
事業の効果	文化財に係る保存事業を行うことで、国見町の魅力ある歴史資源について持続することができる。							
次年度以降の見込み	次年度以降も継続							




有形文化財の国登録を目指す「松田家住宅」

令和4年度「阿津賀志山防塁史跡等総合活用事業」の概要

所管課名	企画調整課		所管係名	地域振興係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。				
総合計画上の位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり		前年度当初予算額	6,240 千円			
	政 策 名	3	誰もがいつまでも学び続けられるまち（生涯学習）		増 減 額	△ 2,799 千円			
	施 策 名	4	歴史まちづくりの推進		比 率	△ 44.9 %			
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源		
	金 額	3,441 千円	国庫支出金	1,715 千円	県支出金	千円	1,500 千円	千円	226 千円
	構成比	100.0 %	49.8 %	0.0 %	43.6 %	0.0 %	6.6 %		
	特定財源の名称		●歴史活き活き！史跡等総合活用整備事業(21頁)		●史跡等総合活用整備事業債(33頁)		-		
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細		
		10	教育費	7	報償費	73 千円	整備指導委員等報償		
				8	旅費	141 千円	整備指導委員等費用弁償、普通旅費		
5		社会教育費	10	需用費	917 千円	消耗品、燃料費、印刷製本費			
			12	委託料	160 千円	調査委託（遺跡調査図面作成等）			
6		文化財保護費	13	使用料及び貸借料	234 千円	公用車、コピー機借上げ			
	14		工事請負費	1,916 千円	サイン工事（下二重堀C地区）				
事業の目的	阿津賀志山防塁下二重堀地区の史跡整備計画を進め、史跡整備・周辺整備を行う。				 <p>一般計画平面図</p> <p>阿津賀志山防塁（下二重堀）C地区</p>				
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 阿津賀志山防塁下二重堀地区（C地区）のサイン工事 整備指導委員会の開催 								
事業の効果	あつかし千年公園の周辺整備により、便益性向上と道の駅からの周遊性向上による、観光拠点の形成。								
次年度以降の見込み	今後、史跡等の整備について検討し、事業を行う。								

令和4年度「町内遺跡発掘事業」の概要

所管課名	企画調整課		所管係名	地域振興係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。			
総合計画上の位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり		前年度当初予算額	5,480 千円		
	政 策 名	3	誰もがいつまでも学び続けられるまち（生涯学習）		増 減 額	△ 3,141 千円		
	施 策 名	4	歴史まちづくりの推進		比 率	△ 57.3 %		
予 算 額	総事業費		特 定 財 源			一般財源		
			国庫支出金	県支出金	地方債			その他
	金 額	2,339 千円		1,169 千円	千円	千円	千円	1,170 千円
	構成比	100.0 %		50.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	50.0 %
	特定財源の名称			●町内遺跡発掘事業(21頁)				-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
10		教育費	10	需用費	509 千円	消耗品・燃料費・印刷製本費・光熱水費・修繕料		
			12	委託料	1,338 千円	調査作業、発掘作業		
項		項名称	13	使用料及び貸借料	492 千円	調査機材借上料、コピー機借上料		
5		社会教育費						
目		目名称						
6	文化財保護費							
事業の目的	遺跡範囲における調査事業と、出土遺物の整理事業を行い、町内遺跡の保存と活用を図る。				 <p style="text-align: center;">調査現場</p>			
事業の概要	開発に伴う遺構試掘調査							
事業の効果	遺跡の適切な保護に向けた把握							
次年度以降の見込み	次年度以降も各種開発対応、遺跡保護・整備のために事業を継続							

令和4年度「文化財センター（あつかし歴史館）維持管理事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	企画調整課		所管係名	地域振興係							
総合計画上の位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり			前年度当初予算額	7,553 千円				
	政 策 名	3	誰もがいつまでも学び続けられるまち（生涯学習）			増 減 額	1,067 千円				
	施 策 名	4	歴史まちづくりの推進			比 率	14.1 %				
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源				
	金 額	8,620 千円	国庫支出金	千円	県支出金	千円	地方債	千円	その他	千円	8,620 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %			
	特定財源の名称						-				
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細				
10		教育費	1	報酬	5,650 千円	会計年度任用職員報酬（3人）					
			3	職員手当等	1,101 千円	会計年度任用職員期末手当（3人）					
5		社会教育費	7	報償費	531 千円	サポーター謝礼					
			8	旅費	229 千円	管理運営委員旅費、会計年度任用職員費用弁償					
7		文化財センター運営費	10	需用費	445 千円	事務消耗品、光熱水費					
			11	役務費	193 千円	電話料、浄化槽検査料、建物災害共済、安全保険料					
12	委託料	179 千円	消防設備点検、浄化槽管理委託								
13	使用料及び貸借料	292 千円	公用車、コピー借り上げ料								
事業の目的	国見町文化財センター「あつかし歴史館」の適切な管理と、地域住民と連携した運営により、国見町の歴史・文化の魅力と情報発信を図る。					 <p>あつかし歴史館「町民講座」</p>  <p>国見小学校フィールドワーク</p>					
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 施設管理（法定点検・光熱水費） 収蔵資料整理作業・常設・特設展示品の充実 あつかし歴史館サポーターによる案内 										
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 歴史文化遺産の収蔵・研究・情報発信を行うことで歴史館の魅力が向上し、来館者が増加することで、国見町の理解が深まる。 										
次年度以降の見込み	維持管理、運営事業の継続										

令和4年度「賦課徴収事務」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

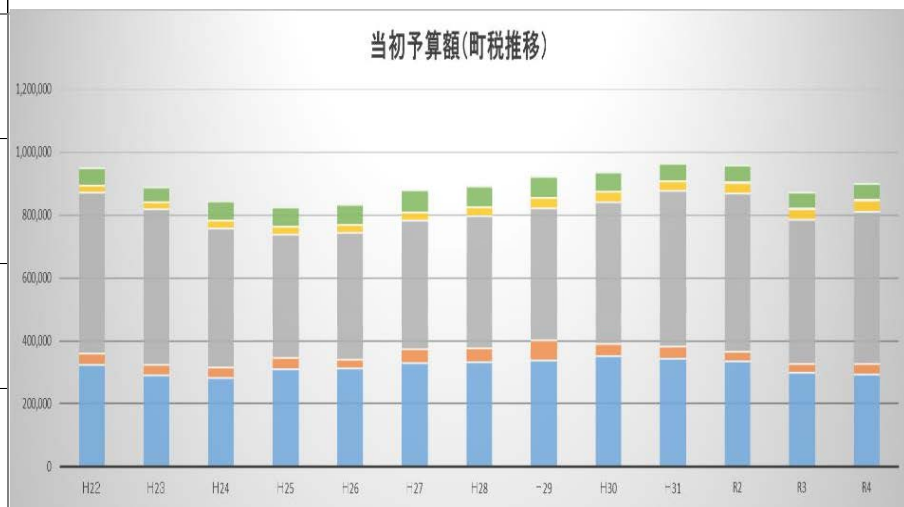
所管課名	税務課		所管係名	課税係・収納係								
総合計画上の位置付け	目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり		前年度当初予算額	10,940 千円						
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち		増 減 額	14,453 千円						
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営		比 率	132.1 %						
予 算 額	総事業費			特 定 財 源								
	金 額	25,393 千円	国庫支出金	8,126 千円	県支出金	1,308 千円	地方債	0 千円	その他	0 千円	一般財源	15,959 千円
	構成比	100.0 %		32.0 %		5.2 %		0.0 %		0.0 %		62.8 %
	特定財源の名称			※普通交付税		個人県民税徴収取扱費交付金						-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細					
2		総務費	8	旅費	23 千円	普通旅費						
			10	需用費	752 千円	消耗品費、対外交流費、印刷製本費						
2		徴税费	11	役務費	1,379 千円	通信運搬費、手数料						
			12	委託料	20,347 千円	委託料（データ入力、システム改修、土地鑑定評価、電子申告システム保守 等）						
2		賦課徴収費	13	使用料及び賃借料	50 千円	使用料及び賃借料						
			18	負担金補助及び交付金	342 千円	負担金						
22	償還金利子及び割引料	2,500 千円	償還金									
					千円							
事業の目的	町税に関する、適正な課税、収納率の向上。											
事業の概要	「課税管理」「eLTAX関連」「収納管理」「滞納整理」											
事業の効果	町税について、適正な課税を行なった上で、納税意識の高揚を推進しながら納期内収納に努めて、滞納債権を効率的に処理して一層の収納率向上を図ることで、自主財源の確保につながる。さらに、申告・納付のオンライン化や納付手段の多様化を図ることで、納税者等の利便性の向上に資するとともに、課税・収納当局における業務効率化・省力化につながる。											
次年度以降の見込み	継続。											



令和4年度「賦課徴収事務（課税管理事務）」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

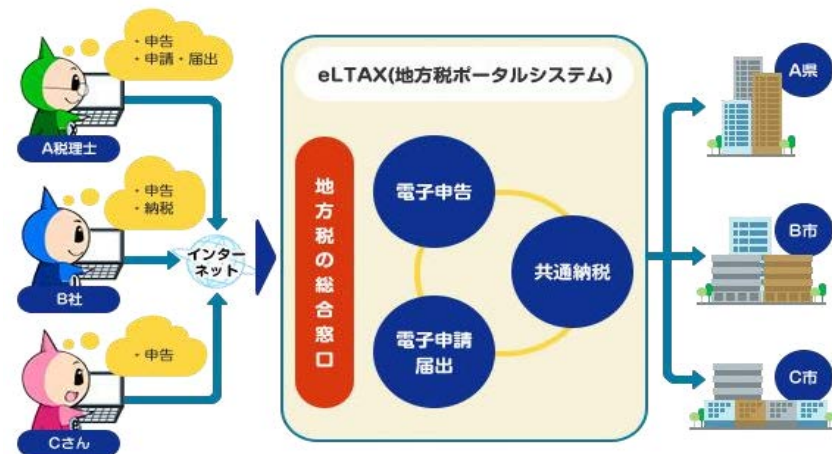
所管課名	税務課		所管係名	課税係			
総合計画上の位置付け	目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり		前年度当初予算額	5,721 千円	
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち		増 減 額	6,258 千円	
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営		比 率	109.4 %	
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	11,979 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	11,979 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
	2	総務費	8	旅費	11 千円	旅費（課税事務研修等）	
			10	需用費	672 千円	消耗品費(各種参考図書等)、対外交渉費(地区税務協議会等)、印刷製本費(納税通知書用封筒等)	
	項	項名称	11	役務費	245 千円	通信運搬費（申告会場臨時電話料）、手数料（J-LIS軽自動車検査情報等）	
	2	徴税费	12	委託料	8,461 千円	委託料（給報等データ入力、土地鑑定評価、確定申告受付）	
			13	使用料及び賃借料	45 千円	使用料及び賃借料（申告会場用コピー機使用料、申告用携帯電話レンタル料）	
	目	目名称	18	負担金補助及び交付金	45 千円	負担金（資産評価システム研究センター負担金）	
2	賦課徴収費	22	償還金利子及び割引料	2,500 千円	償還金（町税還付金、町税還付加算金）		
					千円		
事業の目的	法令に基づき、町税を対象として、適正な課税を行ない、自主財源を確保する。						
事業の概要	地方税法や町税条例等に基づき、個人町民税、法人町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税について、適正な課税を行ない、自主財源の確保を図る。						
事業の効果	町税予算額 901,100千円						
次年度以降の見込み	次年度以降も恒久的に継続。						



令和4年度「賦課徴収事務（eLTAX関連事務）」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	税務課		所管係名	課税係・収納係								
総合計画上の位置付け	目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり		前年度当初予算額	3,904 千円						
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち		増 減 額	8,202 千円						
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営		比 率	210.1 %						
予 算 額	総事業費			特 定 財 源				一般財源				
	金 額	12,106 千円		国庫支出金	8,126 千円	県支出金	0 千円	地方債	0 千円	その他	0 千円	3,980 千円
	構成比	100.0 %		67.1 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	32.9 %			
	特定財源の名称			※普通交付税				-				
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細					
2		総務費	12	委託料	11,809 千円	委託料（eLTAX運用支援、システム改修(共通納税税目追加、軽自動車OSS・JNKS対応)）						
			18	負担金補助及び交付金	297 千円	負担金（地方税共同機構）						
2		徴税費	項	項名称		千円						
			目	目名称		千円						
			目	目名称		千円						
	目		目名称		千円							
2	賦課徴収費				千円							
予算書 51頁												
事業の目的	<p>・地方税における手続きを、インターネットを利用して電子的に行うシステムである「地方税ポータルシステム」の呼称となっている「eLTAX(エルタックス)」により、地方税に関する事務の合理化並びに納税義務及び特別徴収義務者の利便性の向上に寄与する。</p>											
事業の概要	<p>・全ての地方公共団体をオンラインで結ぶ地方税ネットワークシステムとして、地方税の電子申告・電子納税、公的年金からの個人住民税の特別徴収や国税連携、給与支払報告書等の電子的提出などのサービスを提供している。 ・さらに、令和元年10月の地方税共通納税システムの新規稼働により、すべての地方公共団体に対する電子納税が可能となった。</p>											
事業の効果	<p>・税に関する申告書、届出書等の提出、受理(①給与等支払報告書 ②法人町民税申告書 ③固定資産(償却資産)税申告書 ④特別徴収に係る給与支払異動報告書 ⑤法人開設等届出書 ⑥扶養連絡箋) ・地方税共通納税システムの普及促進(R元年10月より運用)</p>											
次年度以降の見込み	<p>・「行政手続の電子化・デジタル化」という社会的要請もあり、今後も、地方税共通納税システムの拡充や電子申告等手続の拡充など、さらなる地方税電子化への取り組みが見込まれている。令和5年4月より市町村においては、共通納税システムの対象税目に固定資産税および軽自動車税が追加される。</p>											



令和4年度「賦課徴収事務（収納管理事務）」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	税務課		所管係名	収納係			
総合計画上の位置付け	目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり		前年度当初予算額	1,005 千円	
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち		増 減 額	△ 98 千円	
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営		比 率	△ 9.8 %	
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	907 千円	0 千円	907 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	特定財源の名称		個人県民税徴収取扱費交付金（25頁）				-
内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
	2	総務費	11	役務費	907 千円	手数料（コンビニ収納代行業務費用、口座振替手数料）	
		項		項名称	千円		
	2	徴税费			千円		
		目		目名称	千円		
	2	賦課徴収費			千円		
事業の目的	納期内納税を目指し、滞納を増やさないように努める。						
事業の概要	①税に関する関心と正しい知識の動機付けを行い、一層の収納率向上を目指す。 ・租税教室の実施 ※税の作品コンクールは令和2年度で廃止 ②納税し易い環境を整え、納税者の利便性を図るとともに、徴収の効率化を図る。 ・コンビニ収納・スマホ決済(R3.4～)・口座振替・地方税共通納税システム(R1.10～)						
事業の効果	個人県民税優良市町村に対する知事感謝状を15回連続受賞。						
次年度以降の見込み	次年度以降も継続。						



令和4年度「賦課徴収事務（滞納整理事務）」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

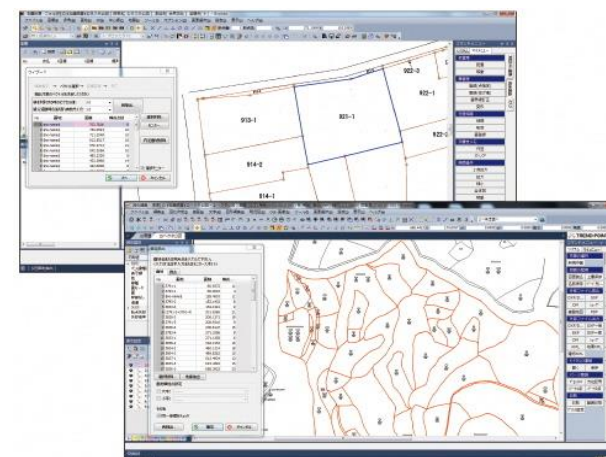
所管課名	税務課		所管係名	収納係							
総合計画上の位置付け	目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり		前年度当初予算額	310 千円					
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち		増 減 額	91 千円					
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営		比 率	29.4 %					
予 算 額	総事業費		特 定 財 源			一般財源					
	金 額	401 千円	国庫支出金	0 千円	県支出金	401 千円	地方債	0 千円	その他	0 千円	0 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %		
	特定財源の名称		個人県民税徴収取扱費交付金（25頁）			-					
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細				
2		総務費	8	旅費	12 千円	旅費（滞納整理研修）					
			10	需用費	80 千円	消耗品費（預貯金調査時資料コピー代、参考図書等）、印刷製本費（催告書用封筒）					
項		項名称	11	役務費	227 千円	手数料（Web預貯金調査利用、Web債権管理コンサルジュ利用、搜索費用、公売手数料）					
2		徴税费	12	委託料	77 千円	委託料（滞納者の居所調査（サービサー））					
			13	使用料及び賃借料	5 千円	使用料及び賃借料（臨店差押時等駐車料金）					
目		目名称			千円						
2	賦課徴収費			千円							
				千円							
事業の目的	税の公平性を担保するため、滞納を解消し自主納付を促進する。										
事業の概要	①滞納事案を効率的に処理し、一層の収納率向上を目指す。 ②『取る（収納）』・『押さえる（差押）』・『止める（処分停止）』を完結に整理する。										
事業の効果	個人県民税優良市町村に対する知事感謝状を15回連続受賞。										
次年度以降の見込み	次年度以降も継続。										



令和4年度「地籍管理事務」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	税務課		所管係名	課税係						
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり		前年度当初予算額	2,434 千円				
	政 策 名	2	便利で快適なまち		増 減 額	△ 600 千円				
	施 策 名	1	有効な土地利用		比 率	△ 24.7 %				
予 算 額	総事業費			特 定 財 源			一般財源			
	金 額	1,834 千円		国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,834 千円	
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	
	特定財源の名称								-	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細			
2		総務費	10	需用費	20 千円	消耗品費				
			12	委託費	362 千円	委託料（地籍測定業務、土地情報管理システム保守）				
項		項名称	13	使用料及び賃借料	1,452 千円	使用料及び賃借料（土地情報管理システムリース）				
2		徴税费				千円				
						千円				
目	目名称				千円					
3	地籍管理費				千円					
					千円					
事業の目的	完了した国土調査事業成果を確実に管理し、社会的インフラの活用 に 寄 与 する。									
事業の概要	地籍情報の管理、更新。不動産情報の調査。システムの維持管理、保守。									
事業の効果	正確な地籍情報により、土地に対する紛争が減少し、土地の利用や開発又は公正な賦課等を遅滞なく行うことができる。又、諸分野におけるGISシステムの活用を促進し、官民部門の事業効率化が見込める。									
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。									



令和4年度「交通安全対策事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民防災課	所管係名	環境防災係					
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全・安心、優しいまちづくり		前年度当初予算額	2,782 千円		
	政 策 名	1	安全・安心に暮らせるまち		増 減 額	△ 205 千円		
	施 策 名	3	交通安全・防犯の推進		比 率	△ 7.4 %		
予 算 額 予算書 42～44頁	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	2,577 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,577 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		2	総務費	1	報酬	1,062 千円	交通教育専門員2名	
				7	報償費	70 千円	記念品（ランドセルカバ-19千円、交通大学15千円、標語コンクール36千円、	
		項	項名称	8	旅費	87 千円	各種会議、研修会等	
				10	需用費	226 千円	啓発資材216千円、対外交流費10千円	
1		総務管理費	11	役務費	119 千円	新聞広告料33千円、看板作製手数料86千円		
			12	委託料	28 千円	県境キャンペーン送迎バス		
目		目名称	14	工事請負費	500 千円	カーブミラー設置等		
	18		負担金補助及び交付金	470 千円	各種団体負担金270千円、補助金200千円(交協0円、母の会160千円、シルバ-40千円)			
6	交通安全対策費	19	扶助費	15 千円	交通遺児激励金			

事業の目的 交通安全活動の推進により、安全で住みよいまちづくりを目指すもの。

事業の概要 ①交通安全の啓発活動
②関係団体等と連携し、交通安全の推進を図る。
③カーブミラーの整備により、危険個所の整備を図る。

事業の効果 交通安全運動への協力、啓発活動等への参加、危険個所などの把握や情報共有など、町の交通安全の推進に寄与している。

次年度以降の見込み 交通事故が、1件でも少なくなるよう継続的な取り組みが必要。



令和4年度「防犯活動事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民防災課		所管係名	環境防災係			
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全・安心、優しいまちづくり			前年度当初予算額	7,434 千円
	政 策 名	1	安全・安心に暮らせるまち			増 減 額	△ 43 千円
	施 策 名	3	交通安全・防犯の推進			比 率	△ 0.6 %
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	7,391 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	7,391 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
2		総務費	8	旅費	3 千円	各種会議	
			10	需用費	5,305 千円	懇親会等5千円、防犯灯電気料4,100千円、修繕費1,200千円	
項		項名称	12	委託料	727 千円	台帳管理システム727千円	
1		総務管理費	14	工事請負費	1,200 千円	防犯灯設置等	
			18	負担金補助及び交付金	156 千円	桑折地区防犯協会負担金156千円、防犯協会各支部補助金0千円	
目		目名称			千円		
6	交通安全対策費			千円			
				千円			
事業の目的	防犯活動の推進により、安全で住みよいまちづくりを目指すもの。						
事業の概要	①防犯灯の維持管理（設置・修繕等） ②安全施設（防犯灯・反射鏡・消防水利）台帳システムの保守管理						
事業の効果	台帳管理システムにより、防犯灯等の適正な管理が行われ、設置や修繕等の対応を迅速に行えており、防犯に寄与している。						
次年度以降の見込み	事件等を1件でも少なくなるよう、継続的な取り組みが必要。						

令和4年度「町内会事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民防災課		所管係名	環境防災係				
総合計画上の位置付け	目 標	6	町として生きるまちづくり			前年度当初予算額	12,691 千円	
	政 策 名	1	力をあわせてつくるまち			増 減 額	0 千円	
	施 策 名	1	協働のまちづくりの推進			比 率	0.0 %	
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	12,691 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	12,691 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	
	特定財源の名称						-	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
2		総務費	7	報償	12,176 千円	町内会長、班長報酬		
			8	旅費	87 千円	町内会長連絡協議会視察研修随行		
項		項名称	10	需用費	8 千円	町内会連絡協議会飲物代		
1		総務管理費	12	委託料	270 千円	町内会長研修委託		
			18	負担金補助及び交付金	150 千円	町内会連絡協議会運営補助、町内会掲示板等設置補助等		
目		目名称			千円			
7	自治振興費			千円				
				千円				
事業の目的	町内会活動の推進により、協働のまちづくりを目指すもの。							
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ①行政事務の連携・円滑化 ②町内会長の相互理解 ③地域社会の形成 							
事業の効果	行政と地域住民、地域と地域をつなぎ、良好な地域社会を形成し、まちづくりに寄与している。							
次年度以降の見込み	地域の実情に応じ、地域の課題を1件でも解決できるよう、継続的な取り組みが必要。							



令和4年度「地域公共交通支援事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民防災課	所管係名	環境防災係									
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり	前年度当初予算額	20,224 千円							
	政 策 名	2	便利で快適なまち	増 減 額	3,344 千円							
	施 策 名	2	利用しやすい公共交通	比 率	16.5 %							
予 算 額	総事業費			特 定 財 源			一般財源					
	金 額	23,568 千円		国庫支出金	0 千円	県支出金	1,000 千円	地方債	0 千円	その他	6,000 千円	16,568 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	4.2 %	0.0 %	25.5 %	70.3 %				
	特定財源の名称				@1,000千円 (市町村バス維持補助)		@2,000千円 (負担金伊達市分) @4,000千円 (利用料収入)	-				
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細					
		2	総務費	8	旅費	80 千円	地域公共交通会議					
				10	需用費	88 千円	利用促進パンフレット					
		1	総務管理費	12	委託料	18,370 千円	まちなかタクシー運行委託					
				13	使用料及び賃借料	4 千円	貝田駅構内自転車置場					
		8	企画費	18	負担金補助及び交付金	5,026 千円	各種負担金26千円、生活バス路線維持補助金5,000千円					
						千円						
					千円							
					千円							
事業の目的	地域公共交通の課題を解決し、利用しやすい地域公共交通体系の形成を目指すもの。											
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ①まちなかタクシーの運営 ②路線バスの維持 ③国見町らしい地域公共交通体系の形成 											
事業の効果	生活に密着した地域公共交通を維持することで、便利で快適なまちづくりに寄与している。											
次年度以降の見込み	社会や地域の変化あわせ、見直しを進め、よりよい公共交通が構築できるよう継続的な取り組みが必要。											



令和4年度「SDGs推進事業」の概要

所管課名	住民防災課		所管係名	環境防災係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。		
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり		前年度当初予算額	0 千円	
	政 策 名	3	環境に優しいまち		増 減 額	5,000 千円	
	施 策 名	1	循環・再生型社会の実現		比 率	皆増 %	
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	5,000 千円	0 千円	3,300 千円	0 千円	0 千円	1,700 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	66.0 %	0.0 %	0.0 %	34.0 %
	特定財源の名称			@3,300千円（県自家消費カーボンニュートラル調査事業補助金）			-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
2		総務費	12	委託料	5,000 千円	カーボンニュートラル調査事業	
項		項名称			千円		
1		総務管理費			千円		
目		目名称			千円		
8		企画費			千円		
事業の目的	新エネルギーの導入を検討するため、地域の課題を洗い出し、解決し、脱炭素社会形成を目指すもの。						
事業の概要	①町の消費エネルギーの把握 ②エネルギーの切替の検討 ③新エネルギーの導入（CO2ゼロ化）						
事業の効果	地域で生産できる新エネルギーを地域で利用することを促進することで、持続可能な地域づくりに寄与している。						
次年度以降の見込み	自然環境が大きく変化の中で、エネルギー技術の発展変化に合わせながら、持続可能な地域づくりを進めることができるよう継続的な取り組みが必要。						



令和4年度「戸籍事務」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民防災課		所管係名	戸籍係								
総合計画上の位置付け	目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり		前年度当初予算額	5,362 千円						
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち		増 減 額	3,687 千円						
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営		比 率	68.8 %						
予 算 額	総事業費			特 定 財 源			一般財源					
	金 額	9,049 千円		国庫支出金	658 千円	県支出金	16 千円	地方債	千円	その他	3,131 千円	5,244 千円
	構成比	100.0 %		7.3 %	0.2 %	0.0 %	34.6 %	58.0 %				
	特定財源の名称			●中長期在留者届出事務174 ●社会保障・税番号制度システム整備費484		●人口動態調査事務委託金16		●戸籍関連手数料		-		
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額		明 細				
		2	総務費	8	旅費	6 千円		普通旅費				
10				需用費	112 千円		消耗品費					
3		戸籍住民基本台帳費	12	委託料	484 千円		戸籍副本情報の全件送信作業業務194、戸籍システム符号取得関連作業業務290					
			13	使用料及び賃借料	8,446 千円		クラウド導入：機器賃借料1,684、クラウド利用料5,695、ネットワーク利用料1,067					
1		戸籍住民基本台帳費	18	負担金補助及び交付金	1 千円		福島県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金					
			目名称		千円							
事業の目的	・ 戸籍届出等による身分変動を戸籍簿に記録し、身分関係の公証を行う。											
事業の概要	・ 戸籍届出等の受付・異動処理を行う。戸籍証明書等の公証を迅速に行うため戸籍システムによる管理を行う。緊急時に備え戸籍総合システムクラウドサービスを導入並びに国の副本データ管理センターへ日々送信している。											
事業の効果	・ 戸籍システム化により戸籍事務の正確化・効率化が図られ、窓口の待ち時間短縮など住民サービス向上に繋がる。また、国のデータ管理センターに戸籍簿の副本データ保管と併せてクラウド環境に移行することで、緊急時に備えデータ保全の体制が図られる。											
次年度以降の見込み	・ システムを維持管理し、継続して戸籍事務を行う。											



令和4年度「住民基本台帳事務」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

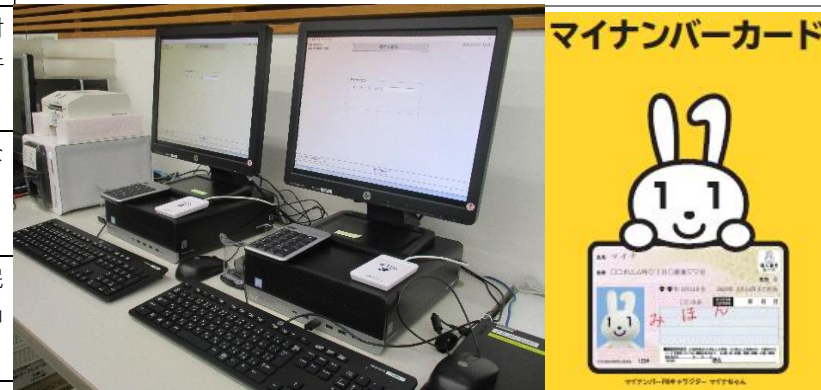
所管課名	住民防災課		所管係名	戸籍係			
総合計画上の位置付け	目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり		前年度当初予算額	190 千円	
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち		増 減 額	810 千円	
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営		比 率	426.3 %	
予 算 額 予算書 53頁	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	1,000 千円					1,000 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称					●住民基本台帳関連手数料	-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		2	総務費	10	需用費	152 千円	消耗品費18、印刷製本費134
				12	委託料	848 千円	戸籍附票連携対応業務466、戸籍クラウド化に伴う連携対応382
		項	項名称			千円	
		3	戸籍住民基本台帳費			千円	
					千円		
目	目名称			千円			
1	戸籍住民基本台帳費			千円			
				千円			
事業の目的	・住民異動届による異動情報を住民基本台帳及び印鑑登録台帳に記録し、住民の居住関係を公証する。						
事業の概要	・住民の届出により住民基本台帳に居住関係を記録し公証する。住民基本台帳を基に個人の印鑑を登録し公証する。						
事業の効果	・住民基本台帳のシステム化により、事務処理の正確化・効率化が図られ、窓口の待ち時間短縮など、住民サービスの向上に繋がる。						
次年度以降の見込み	・システムを維持管理し、継続して住民基本台帳事務を行う。						



令和4年度「住民基本台帳ネットワーク事務」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民防災課		所管係名	戸籍係				
総合計画上の位置付け	目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり		前年度当初予算額	9,299 千円		
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち		増 減 額	△ 4,774 千円		
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営		比 率	△ 51.3 %		
予 算 額	総事業費			特 定 財 源			一般財源	
	金 額	4,525 千円		国庫支出金	3,266	県支出金	29	
	構成比	100.0 %		72.2 %	0.0 %	0.0 %	0.6 %	
	特定財源の名称			●個人番号カード交付事務費補助金 ●自衛官募集事務20		●住民基本台帳関連手数料29		-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		2	総務費	8	旅費	6 千円	普通旅費	
10				需用費	92 千円	消耗品費		
3		戸籍住民基本台帳費	11	役務費	299 千円	郵便料263、インターネット36		
			12	委託料	1,808 千円	住基ネット保守管理1,710、裏書印字機器保守管理98		
1		戸籍住民基本台帳費	13	使用料及び賃借料	2,320 千円	住基ネット機器リース1,750、マイナアシスト賃借料570		
					千円			
事業の目的	・住民基本台帳、戸籍届出等をもとに、「住民基本台帳ネットワーク」による全国市区町村への住民異動等の通知及び官公庁における本人確認情報の利用に供し、円滑な事務処理を行う。							
事業の概要	・市区町村の区域を越えた住民基本台帳事務処理及び国・地方を通じ、各種証明の基礎となる居住関係を公証する。社会保障・税番号制度によるマイナンバーの付番やマイナンバーカードの交付を行う。							
事業の効果	・市町村の区域を超えた住民基本台帳に関する事務処理や全国市町村における広域交付住民票の交付など、手続き時間の短縮が図られる。また、マイナンバー制度開始により、各種申請時に必要だった住民票等の添付が不要となるなど、申請手続きの負担が軽減される。							
次年度以降の見込み	・システムを維持管理し、継続して住民基本台帳ネットワーク事務を行う。							



令和4年度「中長期在留者居住地届出等事務」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民防災課		所管係名	戸籍係			
総合計画上の位置付け	目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり		前年度当初予算額	5千円	
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち		増 減 額	0千円	
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営		比 率	0.0%	
予 算 額	総事業費			特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	
	金 額	5千円		5			千円
	構成比	100.0%		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	特定財源の名称			●中長期在留者居住地登録事務			-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
2		総務費	8	旅費	2千円	普通旅費	
			10	需用費	3千円	消耗品費	
項		項名称			千円		
3		戸籍住民基本台帳費			千円		
					千円		
目	目名称			千円			
1	戸籍住民基本台帳費			千円			
				千円			
事業の目的	・在留外国人制度により外国人等の住所地を出入国在留管理庁長官に届出するため、外国人等が住所地の市区町村に居住地情報を届出し、連携システムにより市区町村から出入国在留管理庁に居住地情報等を送信する。						
事業の概要	・外国人等が住所地の市区町村に居住地情報を届出し、届出された居住地情報を連携システムにより出入国在留管理庁に送る。市区町村では届出された居住地情報により、在留カード等へ記載し、住民基本台帳の作成、修正等を行う。						
事業の効果	・外国人等の居住地を届出され、連携システムによる出入国在留管理庁へのL G W A N経由での報告が行われる。外国人等の居住地の届出により、住民基本台帳の届出がされるため、住民票等の居住地を公証することができる。						
次年度以降の見込み	・出入国管理及び難民認定法（第19条の7、19条の8、第19条の9）、住民基本台帳法（第30条の45）に基づく届出等事務を継続して行う。						

予算書
52～53頁



令和4年度「自動車臨時運行許可事務」の概要

所管課名	住民防災課		所管係名	戸籍係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。			
総合計画上の位置付け	目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり		前年度当初予算額	36 千円		
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち		増 減 額	△ 22 千円		
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営		比 率	△ 61.1 %		
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	14 千円					14	千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %
	特定財源の名称						●臨時運行許可手数料	-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
2		総務費	10	需用費	14 千円	消耗品費		
					千円			
		項	項名称		千円			
3		戸籍住民基本台帳費			千円			
		目	目名称		千円			
	1	戸籍住民基本台帳費			千円			
					千円			
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 自動車運送車両法上の運行要件を満たしていない自動車の運行について、臨時運行許可番号標（仮ナンバー）の貸出を行う。 							
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 未登録自動車の検査、登録、販売、整備などの目的で、自動車の運行要件を満たしていない自動車の運行要件を具備するため、運行する必要があると認められる場合、臨時運行許可番号標を貸出する。 							
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 運行要件を具備していない自動車の運行を例外的に認め、自動車の運行要件を速やかに満たすため、臨時運行許可番号標及び許可証を発行する。 							
次年度以降の見込み	<ul style="list-style-type: none"> 臨時運行許可番号標及び許可証の発行事務を継続して行う。 							



令和4年度「生活環境整備関係事業」の概要


※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民防災課	所管係名	環境防災係					
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり		前年度当初予算額	167 千円		
	政 策 名	3	環境に優しいまち		増 減 額	0 千円		
	施 策 名	1	循環・再生型社会の実現		比 率	0.0 %		
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	167 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	167 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称							-
	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> 予算書 75～76頁 </div>	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
4			衛生費	7	報償費	30 千円	報償（ハチの巣駆除）	
				8	旅費	7 千円	各種会議等	
項			項名称	12	委託料	110 千円	水質検査	
1			保健衛生費	18	負担金補助及び交付金	20 千円	阿武隈川サミット負担金	
						千円		
目			目名称			千円		
3	環境衛生費			千円				
				千円				
事業の目的	河川の水質検査を実施し、河川環境の監視を行うなど、河川環境の維持を目指すもの。							
事業の概要	①河川水質検査 ②阿武隈川サミットへの参加							
事業の効果	河川の監視や河川教育の実施を進めることで、水質汚濁防止への理解を深め、地域環境の維持に寄与している。							
次年度以降の見込み	河川環境の維持をするため、監視と教育の継続的な取り組みが必要。							



令和4年度「生活環境推進委員事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民防災課		所管係名	環境防災係			
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり			前年度当初予算額	1,306 千円
	政 策 名	3	環境に優しいまち			増 減 額	△ 49 千円
	施 策 名	1	循環・再生型社会の実現			比 率	△ 3.8 %
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	1,257 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,257 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
4		衛生費	7	報償費	1,088 千円	生活環境推進委員	
			8	旅費	13 千円	各種会議等	
項		項名称	12	委託料	156 千円	生活環境推進員協議会研修委託	
1		保健衛生費	18	負担金補助及び交付金	0 千円	生活環境推進員協議会運営補助 (0千円)	
						千円	
目	目名称			千円			
3	環境衛生費			千円			
				千円			
事業の目的	生活環境推進員を委嘱し、ごみ処理への理解を深め、生活環境の維持向上を目指すもの。						
事業の概要	①生活環境推進委員の委嘱 ②ごみ置場などの環境衛生の維持 ③ごみの分別や処理への理解						
事業の効果	ごみ処理への理解を深めることで、ごみの分別やごみ置場の適切な管理などの大切さを学び、環境衛生の維持に寄与している。						
次年度以降の見込み	地域の環境衛生の維持向上のため、継続した取り組みが必要。						

令和4年度「畜犬管理事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民防災課		所管係名	環境防災係				
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり			前年度当初予算額	65 千円	
	政 策 名	3	環境に優しいまち			増 減 額	△ 1 千円	
	施 策 名	1	循環・再生型社会の実現			比 率	△ 1.5 %	
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	64 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	64 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称					@60千円（犬の登録手数料） @4千円（注射済票交付手数料）	-	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		4	衛生費	10	需用費 消耗品費	64 千円	鑑札、注射済票等	
		項			千円			
1		保健衛生費			千円			
		目			千円			
3		環境衛生費			千円			
事業の目的	狂犬病予防法に基づき、畜犬の管理・指導等を行い、安全で安心な地域生活基盤の形成を目指すもの。							
事業の概要	①畜犬管理システムによる畜犬の管理 ②予防注射接種の促進 ③畜犬等の保護及び福島県動物愛護センターとの連携							
事業の効果	畜犬の適正な管理を行い、保護や予防注射の促進に取り組むことにより、野犬などの発生を抑制し、地域生活基盤の形成に寄与している。							
次年度以降の見込み	地域生活基盤を維持するため、継続した取り組みが必要。							



令和4年度「不法投棄対策事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民防災課		所管係名	環境防災係				
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり			前年度当初予算額	125 千円	
	政 策 名	3	環境に優しいまち			増 減 額	0 千円	
	施 策 名	1	循環・再生型社会の実現			比 率	0.0 %	
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	125 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	125 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		4	衛生費	7	報償費	30 千円	謝礼（不法投棄ごみ撤去車借上げ）	
10				需用費	61 千円	軍手等（不法投棄ごみ撤去作業時）		
項		項名称	12	委託料	34 千円	バス代（不法投棄作業送迎）		
1		保健衛生費			千円			
目		目名称			千円			
3	環境衛生費			千円				
事業の目的	不法投棄ごみの撤去、不法投棄防止の啓発に取り組むことで、ごみの適正な処理への理解を深め、地域環境衛生の維持回復を目指すもの。							
事業の概要	①不法投棄ごみ撤去作業 ②不法投棄防止の啓発活動							
事業の効果	不法投棄ごみの撤去や不法投棄防止の啓発に取り組むことにより、不法投棄の抑制力を向上させ、地域環境衛生の維持回復に寄与している。							
次年度以降の見込み	地域環境衛生を維持するため、継続した取り組みが必要。							



平成30年度の不法投棄撤去作業の様子
※令和元年から令和3年まで未実施

令和4年度「火葬場関係事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民防災課		所管係名	環境防災係			
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり			前年度当初予算額	4,429 千円
	政 策 名	3	環境に優しいまち			増 減 額	31 千円
	施 策 名	1	循環・再生型社会の実現			比 率	0.7 %
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	4,460 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	4,460 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
4		衛生費	18	負担金補助及び交付金	4,460 千円	火葬場協議会負担金4,400千円、火葬場使用料補助60千円	
		項			千円		
1		保健衛生費			千円		
		目			千円		
3		環境衛生費			千円		
事業の目的	伊達市桑折町国見町火葬場の適正な運営と三町火葬場が使用できない場合の使用料の補助を行うもの。						
事業の概要	火葬場協議会への負担金の抛出と三町火葬場以外の利用者に対する補助。						
事業の効果	火葬場の適正な運営。						
次年度以降の見込み	火葬場を維持運営するため、継続した取り組みが必要。						



令和4年度「合併処理浄化槽整備事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民防災課		所管係名	環境防災係								
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり		前年度当初予算額	4,723 千円						
	政 策 名	3	環境に優しいまち		増 減 額	△ 47 千円						
	施 策 名	1	循環・再生型社会の実現		比 率	△ 1.0 %						
予 算 額	総事業費			特 定 財 源			一般財源					
	金 額	4,676 千円		国庫支出金	1,383 千円	県支出金	160 千円	地方債	0 千円	その他	0 千円	3,133 千円
	構成比	100.0 %		29.6 %	3.4 %	0.0 %	0.0 %	67.0 %				
	特定財源の名称			@1,383千円（地域循環型社会形成事業）	@160千円（合併処理浄化槽整備費補助金）			-				
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細					
		4	衛生費	8	旅費	3 千円	各種会議					
12				委託料	33 千円	合併処理浄化槽台帳入力業務委託						
18				負担金補助及び交付金	4,640 千円	合併処理浄化槽整備費補助金						
1		保健衛生費			千円							
					千円							
				千円								
3	環境衛生費			千円								
				千円								
				千円								
事業の目的	個人が設置する合併処理浄化槽整備費への補助を行うことで、合併処理浄化槽の整備を促進し、水環境の維持を目指すもの。											
事業の概要	①合併処理浄化槽設置者への補助事務 ②国・県の合併処理浄化槽整備費補助金事務 ③合併処理浄化槽の台帳管理及び未届者等への勧奨等											
事業の効果	合併処理浄化槽の設置者への補助金の交付等により、生活雑排水の適正な処理を促進し、地域の水環境の維持に寄与している。											
次年度以降の見込み	地域の水環境を維持するため、継続した取り組みが必要。											



令和4年度「公害対策事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民防災課	所管係名	環境防災係				
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり		前年度当初予算額	537 千円	
	政 策 名	3	環境に優しいまち		増 減 額	7 千円	
	施 策 名	1	循環・再生型社会の実現		比 率	1.3 %	
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	544 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	544 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
4		衛生費	8	旅費	7 千円	騒音調査車両受領返却等	
			10	需用費 燃料費	5 千円	騒音調査車両	
項		項名称	12	委託料	532 千円	騒音調査業務（東北自動車道）	
1		保健衛生費			千円		
目		目名称			千円		
3	環境衛生費			千円			
事業の目的	東北新幹線及び東北自動車道の騒音の調査行い、騒音を把握し、事業者への防音対策を要請し、騒音による地域環境の悪化の抑制を目指すもの。						
事業の概要	①騒音調査 ②J R東日本及びN E X Cへの防音対策の働きかけ						
事業の効果	町内の騒音を適切に把握することで、事業者への防音対策を促し、騒音に対する地域環境の改善に寄与している。						
次年度以降の見込み	騒音による地域環境の改善を推進するため、継続した取り組みが必要。						

予算書
75～76頁



令和4年度「へい獣処理事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民防災課		所管係名	環境防災係				
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり			前年度当初予算額	24 千円	
	政 策 名	3	環境に優しいまち			増 減 額	△ 22 千円	
	施 策 名	1	循環・再生型社会の実現			比 率	△ 91.7 %	
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	2 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
4		衛生費	10	需用費 消耗品費	2 千円	ポリ袋、手袋等		
					千円			
項		項名称			千円			
1		保健衛生費			千円			
					千円			
	目	目名称			千円			
					千円			
	3	環境衛生費			千円			
					千円			
事業の目的	へい獣の処理を適正に行い、虫などの発生等の地域環境の悪化の抑制を目指すもの。							
事業の概要	①動物の遺体の回収・運搬 ②関係機関への動物の遺体回収の依頼調整							
事業の効果	住民等からの通報により、速やかな動物の遺体回収を行い、地域環境の維持に寄与している。							
次年度以降の見込み	地域環境を維持するため、継続した取り組みが必要。							



令和4年度「塵芥処理事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民防災課		所管係名	環境防災係				
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり			前年度当初予算額	27,898 千円	
	政 策 名	3	環境に優しいまち			増 減 額	1,268 千円	
	施 策 名	1	循環・再生型社会の実現			比 率	4.5 %	
予 算 額 予算書 78頁	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	29,166 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	29,166 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称							-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		4	衛生費	12	委託料	29,166 千円	一般廃棄物・資源回収収集運搬業務委託	
		項			千円			
2		清掃費			千円			
		目			千円			
2		塵芥処理費			千円			
事業の目的	一般廃棄物等の収集運搬を行い、環境衛生の保全を目指すもの。							
事業の概要	①一般廃棄物等の収集運搬 ②粗大ごみの受付 ③ごみ分別の指導等							
事業の効果	定期的に一般廃棄物等の収集運搬を行うことで、環境衛生の保全に寄与している。							
次年度以降の見込み	環境衛生を保全するため、継続した取り組みが必要。							



令和4年度「伊達地方衛生処理組合関係事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民防災課		所管係名	環境防災係			
総合計画上の 位置付け	目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり			前年度当初予算額	56,381 千円
	政 策 名	3	環境に優しいまち			増 減 額	29 千円
	施 策 名	1	循環・再生型社会の実現			比 率	0.1 %
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	56,410 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	56,410 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
4		衛生費	10	負担金補助及び交付金	56,410 千円	伊達地方衛生処理組合負担金	
		項			千円		
2		清掃費			千円		
		目			千円		
2		塵芥処理費			千円		
				千円			
事業の目的	伊達地方衛生処理組合の運営を行うもの。						
事業の概要	伊達地方衛生処理組合への負担金の拠出。						
事業の効果	伊達地方衛生処理組合の適正な運営。						
次年度以降の見込み	伊達地方衛生処理組合を維持運営するため、継続した取り組みが必要。						

予算書
78頁



令和4年度「ごみ減量化対策事業」の概要

所管課名	住民防災課		所管係名	環境防災係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。			
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり		前年度当初予算額	1,887 千円		
	政 策 名	3	環境に優しいまち		増 減 額	△ 8 千円		
	施 策 名	1	循環・再生型社会の実現		比 率	△ 0.4 %		
予 算 額 予算書 79頁	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	1,879 千円		0 千円	0 千円	0 千円	68 千円	1,811 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	3.6 %	96.4 %
	特定財源の名称					@68千円（不燃物収集容器売却代）	-	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		4	衛生費	7	報償費	1,200 千円	資源ごみ回収団体奨励金	
10				需用費 消耗品費	100 千円	クリーンボックス購入		
項		項名称	12	委託料	400 千円	資源ごみ収集運搬処分委託		
2		清掃費	13	使用料及び賃借料	53 千円	小型家電リサイクルセンサーリース料		
			18	負担金補助及び交付金	126 千円	ごみ置場改修等補助金		
目	目名称			千円				
3	ごみ減量化対策費			千円				
				千円				
事業の目的	資源ごみを回収し、町全体のごみの減量化やごみの再利用を促進し、循環型社会形成を目指すもの。							
事業の概要	①資源ごみ収集運搬処分委託 ②資源ごみ回収団体奨励金 ③ごみ置場等の回収補助事務等							
事業の効果	資源ごみを回収し、ごみの減量化やごみの再利用を促進し、循環型社会形成に寄与している。							
次年度以降の見込み	循環型社会を構築するため、継続した取り組みが必要。							



令和4年度「伊達地方消防組合関係事業」の概要

所管課名	住民防災課		所管係名	環境防災係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。		
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり			前年度当初予算額	168,857 千円	
	政 策 名	1	安全・安心に暮らせるまちづくり			増 減 額	11,940 千円	
	施 策 名	2	消防・救急体制の充実			比 率	7.1 %	
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	180,797 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	180,797 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称							-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
9		消防費	18	負担金補助及び交付金	180,797 千円	伊達地方消防組合負担金		
		項		項名称	千円			
		1		消防費	千円			
				目	目名称	千円		
		1		常備消防費	千円			
事業の目的	伊達地方消防組合の運営を行うもの。							
事業の概要	伊達地方消防組合への負担金の拠出。							
事業の効果	伊達地方消防組合の適正な運営。							
次年度以降の見込み	伊達地方消防組合を維持運営するため、継続した取り組みが必要。							



令和4年度「消防団活動事業」の概要

所管課名	住民防災課		所管係名	環境防災係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。		
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり			前年度当初予算額	24,151 千円	
	政 策 名	1	安全・安心に暮らせるまちづくり			増 減 額	1,399 千円	
	施 策 名	2	消防・救急体制の充実			比 率	5.8 %	
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	25,550 千円		0 千円	0 千円	0 千円	11 千円	25,539 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称					@11千円（共済事務手数料）	-	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
9		消防費	1	報酬	12,658 千円	消防団員報酬（266名分）		
			7	報償費	954 千円	機関団員、訓練指導員、退職団員等		
項		項名称	8	旅費	2,736 千円	費用弁償－火災、点検等2,496千円、普通旅費－会議12千円、特別旅費－研修等228千円		
1		消防費	10	需用費	2,325 千円	消耗品費－制服等2,000千円、式典費－定期点検等325千円		
			11	役務費	36 千円	クリーニング代36千円		
目		目名称	12	委託料	183 千円	定期点検、操法大会送迎委託		
2		非常備消防費	13	使用料及び賃借料	48 千円	タクシー使用料		
	18		負担金補助及び交付金	6,610 千円	災害補償組合5,728千円、福祉共済798千円、消防学校入校47千円、消防学校校友会7千円、警察官友の会5千円、女性防火クラブ補助金25千円			
事業の目的	消防団員の確保や消防団活動に技術の習得を図り、国見町の消防力の維持を目指すもの。							
事業の概要	①消防団員の確保 ②幹部、指導員、機関団員別の研修 ③定期点検や初午による訓練成果の披露							
事業の効果	消防団活動を活性化することで、消防団の活動への理解を深め、技術の習熟を図り、消防力の維持に寄与している。							
次年度以降の見込み	町の消防力を維持するため、継続した取り組みが必要。							



令和4年度「消防協会関係事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民防災課		所管係名	環境防災係				
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり		前年度当初予算額	590 千円		
	政 策 名	1	安全・安心に暮らせるまちづくり		増 減 額	△ 15 千円		
	施 策 名	2	消防・救急体制の充実		比 率	△ 2.5 %		
予 算 額 予算書 101～102頁	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	575 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	575 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		9	消防費	8	旅費	249 千円	普通旅費－大会等149千円、特別旅費－支部研修100千円	
10				需用費	125 千円	消耗品費－大会資料代等15千円、対外交流費－伊達支部理事会、教育訓練検討会等110千円		
項		項名称	12	委託料	45 千円	幹部大会送迎委託		
1		消防費	18	負担金補助及び交付金	156 千円	消防協会伊達支部117千円、幹部大会負担金39千円		
						千円		
目	目名称			千円				
2	非常備消防費			千円				
				千円				
事業の目的	消防協会伊達支部の運営を行うもの。							
事業の概要	①消防協会伊達支部への負担金の拠出 ②消防協会伊達支部等の大会・防火パレード等への参加							
事業の効果	消防協会伊達支部の適正な運営。							
次年度以降の見込み	消防協会伊達支部を運営するため、継続した取り組みが必要。							



令和4年度「消防施設維持管理事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民防災課		所管係名	環境防災係			
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり		前年度当初予算額	3,805 千円	
	政 策 名	1	安全・安心に暮らせるまちづくり		増 減 額	△ 53 千円	
	施 策 名	2	消防・救急体制の充実		比 率	△ 1.4 %	
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	3,752 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	3,752 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
9		消防費	10	需用費	1,733 千円	消耗品費－施設消耗品13千円、燃料費240千円、光熱水費－電気料、水道料480千円、修繕料－消防車両等1,000千円	
項		項名称	11	役務費	1,203 千円	手数料－浄化槽法定点検等693千円、火災保険料－屯所170千円 損害保険料－消防車両340千円	
1		消防費	12	委託料	454 千円	浄化槽保守点検454千円	
目		目名称	13	使用料及び賃借料	6 千円	火の見櫓等土地使用料6千円	
3		消防施設費	26	公課費	356 千円	自動車重量税356千円	
事業の目的	消防車両や屯所の修繕や維持を進め、消防力の維持を目指すもの。						
事業の概要	①消防車両・屯所の修繕 ②消防車両の車検点検 ③屯所の光熱水費・浄化槽点検等						
事業の効果	消防車両及び消防屯所を適正に維持することで、消防力の維持に寄与している。						
次年度以降の見込み	町の消防力を維持するため、継続した取り組みが必要。						



令和4年度「消防施設整備事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民防災課		所管係名	環境防災係				
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり			前年度当初予算額	10,800 千円	
	政 策 名	1	安全・安心に暮らせるまちづくり			増 減 額	13,600 千円	
	施 策 名	2	消防・救急体制の充実			比 率	125.9 %	
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	24,400 千円		0 千円	0 千円	23,600 千円	0 千円	800 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	96.7 %	0.0 %	3.3 %
	特定財源の名称				@21,000千円（防火水槽設置事業債） @2,600千円（消火栓等設置事業債）		-	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		9	消防費	12	委託料	1,000 千円	防火水槽設置工事測量設計2基分	
14				工事請負費	22,600 千円	防火水槽設置2基分及び消火栓設置2基分		
項		項名称	17	備品購入費	800 千円	ホース、格納箱等		
1		消防費			千円			
目		目名称			千円			
3	消防施設費			千円				
事業の目的	防火水槽や消火栓の整備更新を進め、消防力の維持向上を目指すもの。							
事業の概要	消防水利の整備及び更新							
事業の効果	防火水槽や消火栓を整備更新することで、消防力の維持向上に寄与している。							
次年度以降の見込み	町の消防力を維持向上するため、継続した取り組みが必要。							



令和4年度「水防事業」の概要

所管課名	住民防災課		所管係名	環境防災係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。			
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり		前年度当初予算額	537 千円		
	政 策 名	1	安全・安心に暮らせるまちづくり		増 減 額	0 千円		
	施 策 名	1	防災と災害時対策の充実		比 率	0.0 %		
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	537 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	537 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称							-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		9	消防費	10	需用費	237 千円	消耗品費-カッパ、土のう袋97千円、光熱水費-新割ポンプ電気料140千円	
12				委託料	300 千円	新割ポンプ稼働作業		
項		項名称			千円			
1		消防費			千円			
					千円			
目	目名称			千円				
4	水防費			千円				
				千円				
事業の目的	新割ポンプ場を維持し、水防力の維持を目指すもの。							
事業の概要	①新割ポンプ場の維持管理 ②カッパや土のう袋などの水防用品の備蓄							
事業の効果	新割ポンプ場を適正に維持することで、水防力の維持に寄与している。							
次年度以降の見込み	町の水防力を維持するため、継続した取り組みが必要。							

令和4年度「災害対策事業」の概要

所管課名	住民防災課		所管係名	環境防災係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。		
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり			前年度当初予算額	6,418 千円	
	政 策 名	1	安全・安心に暮らせるまちづくり			増 減 額	△ 1,247 千円	
	施 策 名	1	防災と災害時対策の充実			比 率	△ 19.4 %	
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	5,171 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	5,171 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
9		消防費	1	報酬	65 千円	防災会議等委員報酬		
			8	旅費	13 千円	各種会議		
1		消防費	10	需用費	1,142 千円	消防品-備蓄品等890千円、燃料費-発電機、公用車44千円、給食費-訓練炊出材料134千円、光熱水費-防災行政無線54千円、修繕料-公用車20千円		
			11	役務費	556 千円	通信運搬345千円、手数料148千円、火災保険料6千円、損害保険料57千円		
4		災害対策費	12	委託料	1,704 千円	防災行政無線点検1,104千円、個別受信機修繕600千円		
			13	使用料及び賃借料	439 千円	電波使用料43千円、防災備蓄システム使用料396千円		
4		災害対策費	18	負担金補助及び交付金	1,227 千円	防災ヘリ協議会417千円、県防総合ネットワーク500千円、自主防災会310千円		
	26		公課費	25 千円	公用車重量税			
事業の目的	災害発生時に備え、町や地域の防災訓練、食料や避難所用品の備蓄、防災行政無線等の通信手段の確保、非常時の計画策定などの対策を進め、防災力の維持向上を目指すもの。							
事業の概要	①防災訓練 ②食料や避難所用品の備蓄 ③防災行政無線等の通信手段の維持							
事業の効果	各種防災対策を推進することで、防災力の維持向上に寄与している。							
次年度以降の見込み	町の防災力を維持向上させるため、継続した取り組みが必要。							



令和4年度「原発災害対策（環境モニタリング）事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

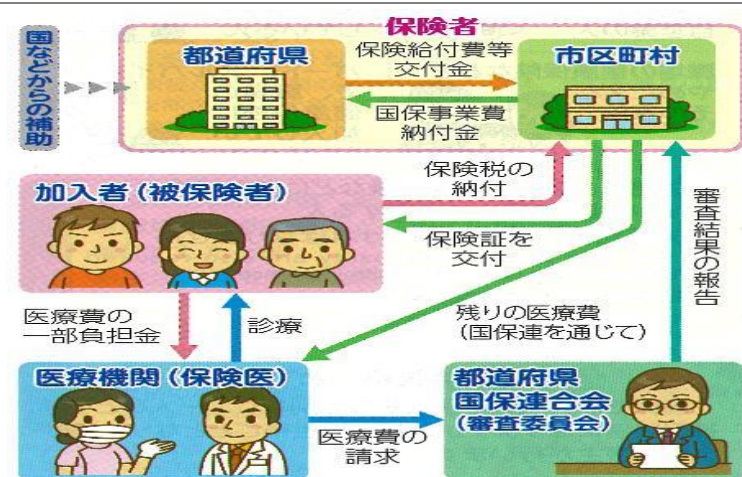
所管課名	住民防災課		所管係名	環境防災係				
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり			前年度当初予算額	4,773 千円	
	政 策 名	1	安全・安心に暮らせるまちづくり			増 減 額	△ 1,210 千円	
	施 策 名	1	防災と災害時対策の充実			比 率	△ 25.4 %	
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	3,563 千円	3,563 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	構成比	100.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	
	特定財源の名称		@3,563千円 (除染対策事業交付金)				-	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
9		消防費	11	役務費	186 千円	放射線量計校正		
			12	委託料	3,377 千円	継続モニタリング		
項		項名称			千円			
2		原発災害対策費			千円			
					千円			
目	目名称			千円				
2	原発災害対策費			千円				
				千円				
事業の目的	正確な放射線量を把握することで、原発事故からの復興を目指すもの。							
事業の概要	①継続モニタリング ②除染事業終了に伴う除染重点区域の解除（令和4年度末から令和5年度初め）							
事業の効果	正確な放射線量を把握することで、原発事故からの復興に寄与している。							
次年度以降の見込み	原発事故からの復興を目指すため、継続した取り組みが必要。							



令和4年度「国保保険基盤安定負担金事業」の概要


※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	ほけん課		所管係名	国保係								
総合計画上の位置付け	目 標	1	健やかに暮らせるまちづくり		前年度当初予算額	88,883 千円						
	政 策 名	1	いつまでも健康に暮らせるまち（保健）		増 減 額	5,387 千円						
	施 策 名	1	地域医療連携の推進		比 率	6.1 %						
予 算 額	総事業費			特 定 財 源			一般財源					
	金 額	94,270 千円		国庫支出金	9,552 千円	県支出金	30,608 千円	地方債	千円	その他	千円	54,110 千円
	構成比	100.0 %		10.1 %	32.5 %	0.0 %	0.0 %	57.4 %				
	特定財源の名称			・ 国保保険基盤安定負担金		・ 国保保険基盤安定負担金					-	
	内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細		
		3	民生費		27	繰出金		94,270 千円		国保事務費等分（人件費等）、保険基盤安定化分、財政安定化分、		
									出産育児一時金分、未就学児均等割軽減分			
項		項名称										
1		社会福祉費										
目		目名称										
1	社会福祉費総務費											
事業の目的	国民健康保険の安定的な運営を図る。											
事業の概要	国民健康保険の運営にかかる職員人件費分、国保連合会負担金、運営協議会運営費、国からの国保税軽減分・支援分、財政安定化支援分、出産育児一時金、未就学児保険税の軽減補てん分等を国保特別会計に繰り出すもの。											
事業の効果	国民健康保険の安定的な運営が図られる。											
次年度以降の見込み	継続実施											



令和4年度「高齢者医療事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	ほけん課		所管係名	国保係			
総合計画上の位置付け	目 標	1	健やかに暮らせるまちづくり		前年度当初予算額	158,344 千円	
	政 策 名	1	いつまでも健康に暮らせるまち（保健）		増 減 額	△ 1,140 千円	
	施 策 名	1	地域医療連携の推進		比 率	△ 0.7 %	
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	157,204 千円	千円	25,834 千円	千円	11,968 千円	119,402 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	16.4 %	0.0 %	7.6 %	76.0 %
	特定財源の名称		・後期保険基盤安定負担金		・後期インセンティブ交付金 ・一体的実施事業交付金 ・長寿健康増進事業補助金		-
内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
	3	民生費	7	報償費	420 千円	（一体的実施）講師等報償	
			8	旅費	91 千円	（一体的実施）講師旅費、各種会議	
	項	項名称	10	需用費	494 千円	（一体的実施）パンフレット、教材費、計測器用紙等	
	1	社会福祉費	12	委託料	1,029 千円	（一体的実施）データ分析、脳ドック、健康セミナー	
			18	負担金	113,122 千円	後期広域連合への事務委託分及び医療費分負担金	
	目	目名称	27	繰出金	42,048 千円	後期特会への繰出金（事務費、保健事業費、保険基盤安定分）	
2	老人福祉費			千円 千円			
事業の目的	後期高齢者医療広域連合と町が役割分担をして後期高齢者医療制度の安定的な運営を行う。						
事業の概要	後期高齢者医療被保険者の被保険者証の交付、保険料の徴収、各種届出や申請の受付、各種給付、健康診査、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業などを行う。						
事業の効果	高齢者が安心して医療を受けることができ、健康を維持して生活できるようになる。						
次年度以降の見込み	継続実施						

令和4年度「子ども医療関係事業」の概要

所管課名	ほけん課		所管係名	国保係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。		
総合計画上の位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり		前年度当初予算額	38,930 千円	
	政 策 名	1	安心して子どもを産み育てられるまち		増 減 額	149 千円	
	施 策 名	1	子育て支援の推進		比 率	0.4 %	
予 算 額	総事業費			特 定 財 源			一般財源
	金 額	39,079 千円	0 千円	21,258 千円	千円	千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	54.4 %	0.0 %	0.0 %	45.6 %
	特定財源の名称			・乳幼児医療費助成事業 ・子ども医療費助成事業			-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		3	民生費	12	委託料	1,152 千円	子ども医療費取扱手数料、子ども医療費システム改修
19				扶助費	32,599 千円	子ども医療費助成(社保)	
項		項名称	27	繰出金	5,328 千円	子ども医療費助成分国保繰出金	
2		児童福祉費			千円		
					千円		
目	目名称			千円			
1	児童福祉総務費			千円			
事業の目的	子どもの医療費の一部を助成することにより、その疾病又は負傷の治療を促進し、子育て家庭の負担の軽減と子どもの健やかな成長に寄与することを目的とする。						
事業の概要	健康保険に加入している子ども（出生から満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者で国見町に住所を有する者）の保護者等に、子どもの疾病または負傷について、医療機関等で支払った医療費の自己負担額を限度として助成する。 県補助事業 就学前（0歳～6歳） 自己負担額×50%（対象：前年所得622万円未満） 小学校4年生～高校3年生（9歳～18歳） 自己負担額×100% 町単独事業 就学前（0歳～6歳） 自己負担額×50% 小学校1年生～小学校3年生（6歳～8歳）						
事業の効果	令和3年度 助成見込 ※町支出分 件数 13,044件（乳幼児5,449件、子ども 7,814件） 金額 26,743千円（乳幼児8,913千円、子ども17,830千円）						
次年度以降の見込み	継続実施						




令和4年度「母子保健事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	ほけん課		所管係名	保健係			
総合計画上の位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり		前年度当初予算額	9,101 千円	
	政 策 名	1	安心して子どもを産み育てられるまち		増 減 額	6,704 千円	
	施 策 名	1	子育て支援の推進		比 率	73.7 %	
予 算 額	総事業費		特 定 財 源			一般財源	
	金 額	15,805 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	構成比	100.0 %	2,629 千円	381 千円	千円	千円	
	特定財源の名称		16.6 %	2.4 %	0.0 %	0.0 %	81.0 %
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content;"> 予算書 72~74頁 </div>	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		4	衛生費	1	報酬	1,971 千円	子ども家庭支援員報酬
				3	職員手当等	384 千円	子ども家庭支援員期末手当
		項	項名称	4	共済費	361 千円	子ども家庭支援員社会保険料
		1	保健衛生費	7	報償費	1,109 千円	乳幼児健診報償702、謝礼407
				8	旅費	236 千円	子ども家庭支援員通勤手当80、講師等費用弁償148、職員旅費8
		目	目名称	10	需用費	653 千円	消耗品費（母子手帳、乳幼児健診関係）452、印刷製本費201
		1	保健衛生総務費	11	役務費	548 千円	乳幼児健診495、特定計量器検査手数料3、審査支払（妊婦・新生児）50
				12	委託料	6,735 千円	保健師活動システム導入946、乳幼児健康診査等150、妊婦健診5,225、産後ケア109、新生児聴覚検査305
				18	負担金補助及び交付金	3,000 千円	すくすくももさば祝金（新生児誕生祝金）
		19	扶助費	808 千円	妊婦一般健康診査149、養育医療給付費350、新生児聴覚検査9、特定不妊治療費助成事業300		
事業の目的	切れ目のない一貫した母子保健事業の実施により、健やかな子どもの成長を支援する。						
事業の概要	①母子健康手帳交付(妊娠届受付) ②妊婦健康診査(妊婦16回分+産後2回公費負担) ③乳幼児健診・相談等(乳児股関節検診、3・9ヶ月健診、1歳6ヶ月健診、2歳児相談会、3歳6ヶ月健診、思春期体験講座等) ④養育医療給付事業(未熟児の入院医療費公費助成) ⑤産後ケア事業(宿泊・日帰り訪問) ⑥子ども家庭総合支援拠点事業 ⑦不妊治療助成事業(令和3年度からのつなぎ分)、⑧ピアサポート事業(ママカフェ・パパカフェ)						
事業の効果	①母子の一貫した健康管理。②健やかな妊娠・出産につながる。③乳幼児の心身の健康管理、育児支援。④未熟児(2,000g以下等)の健全な育児。⑤産婦・乳児への母乳育児支援、心身のケア。⑥子どもと家庭支援全般に係る相談支援・実情の把握等。⑦不妊治療を行う夫婦の経済的負担の軽減を図る。⑧同じような状況にある親子の孤立感の軽減。						
次年度以降の見込み	継続実施。						
		思春期体験講座（赤ちゃんと県北中生徒のふれあいの場）				 	

令和4年度「健康づくり推進事業」の概要

所管課名	ほけん課		所管係名	保健係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。	
総合計画上の位置付け	目 標	1	健やかに暮らせるまちづくり			前年度当初予算額	1,483 千円
	政 策 名	1	いつまでも健康に暮らせるまち			増 減 額	△ 31 千円
	施 策 名	2	健康づくりの推進			比 率	△ 2.1 %
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	1,452 千円	千円	千円	千円	千円	1,452 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
4		衛生費	7	報償費	1,253 千円	委員報償10、健康推進員報償1,210、8020運動33	
			8	旅費	44 千円	健康づくり専門委員会費用弁償31、特別旅費（研修視察随行）13	
項		項名称	12	委託料	155 千円	健康推進員研修事業	
1		保健衛生費			千円		
					千円		
目		目名称			千円		
1	保健衛生総務費			千円			
				千円			
事業の目的	健康づくりに関する各種事業の展開により、町民の健康増進を図る。						
事業の概要	健康推進員の地域での活動の推進と、さらなる自己研鑽のため保健活動先進地への研修視察の実施。 8020運動の推進。（歯科保健事業、認定者を表彰） 健康づくり専門委員会による町健康増進計画の計画管理等、現状の課題等を分析を行い各種事業に反映する。						
事業の効果	健康推進員活動として、担当地域での各種検診への受診勧奨や、住民の健康状態の確認など町と住民とのパイプ役となり、また、いきいきサロン事業における保健活動との連携を図る。						
次年度以降の見込み	継続実施。						

令和4年度「放射線対策健康管理事業」の概要



※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	ほけん課		所管係名	保健係								
総合計画上の位置付け	目 標	1	健やかに暮らせるまちづくり		前年度当初予算額	4,688 千円						
	政 策 名	1	いつまでも健康に暮らせるまち		増 減 額	△ 501 千円						
	施 策 名	2	健康づくりの推進		比 率	△ 10.7 %						
予 算 額 予算書 72～73頁	総事業費			特 定 財 源			一般財源					
	金 額	4,187 千円		国庫支出金	3,978 千円	県支出金	207 千円	地方債	千円	その他	千円	2 千円
	構成比	100.0 %		95.0 %	4.9 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %		
	特定財源の名称			●福島再生加速化交付金	●放射線健康対策事業		-					
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額		明 細				
		4	衛生費	1	報酬	1,814	千円	会計年度任用職員報酬				
				3	職員手当等	354	千円	会計年度任用職員期末手当				
		1	保健衛生費	4	共済費	301	千円	会計年度任用職員社会保険料				
				10	需用費	2	千円	消耗品費				
		1	保健衛生総務費	11	役務費	64	千円	郵便料（総務課配当）				
12	委託料			1,652	千円	ガラスバッジ207、健診付加検査（血液・貧血・腎機能）1,445						
事業の目的	原発事故に伴う町民の健康不安解消と、長期的に町民の健康を見守り安心・安全と将来への健康維持、増進につなげる。											
事業の概要	①ガラスバッジによる外部被ばく検査 ②ホールボディカウンタ（WBC）による内部被ばく施設検査（検査費用は県負担） ③健診受診者への検査項目追加実施（血液検査）											
事業の効果	①②放射線に関する各検査環境を整え、数値による現状の確認により健康不安の解消につなげる。 ①～③検査データを蓄積し、継続的健康管理、さらに健康維持、増進につなげる。											
次年度以降の見込み	継続実施。											



令和4年度「食育推進事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	ほけん課		所管係名	保健係				
総合計画上の位置付け	目 標	1	健やかに暮らせるまちづくり			前年度当初予算額	364 千円	
	政 策 名	1	いつまでも健康に暮らせるまち			増 減 額	0 千円	
	施 策 名	2	健康づくりの推進			比 率	0.0 %	
予 算 額	総事業費			特 定 財 源			一般財源	
	金 額	364 千円		国庫支出金	千円	県支出金	千円	
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	
	特定財源の名称							
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		4	衛生費	7	報償費	150 千円	謝礼	
			8	旅費	109 千円	費用弁償		
項		項名称	10	需用費	105 千円	消耗品費24、賄材料費81		
1		保健衛生費			千円			
					千円			
	目	目名称			千円			
	1	保健衛生総務費			千円			
					千円			
事業の目的	町民の心身の健康の増進と豊かな人間形成、子どもの食育の推進、地域の特色ある食文化の継承及び地域の活性化等を図るため食育事業を展開する。					<div data-bbox="1368 1034 1509 1066" data-label="Caption">親子料理教室</div> <div data-bbox="1733 995 2016 1024" data-label="Caption">くみに幼稚園での食育教室</div>		
事業の概要	食育の幼児期からの普及啓発、食を通じた健康づくり、歯と口腔の健康づくりについて事業を実施する。					 		
事業の効果	将来的に町民の主体的な食育の実践につながる。							
次年度以降の見込み	継続実施。							

令和4年度「結核予防事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	ほけん課		所管係名	保健係				
総合計画上の位置付け	目 標	1	健やかに暮らせるまちづくり		前年度当初予算額	2,002 千円		
	政 策 名	1	いつまでも健康に暮らせるまち		増 減 額	△ 154 千円		
	施 策 名	3	継続的な保健事業の推進		比 率	△ 7.7 %		
予 算 額	総事業費			特 定 財 源			一般財源	
	金 額	1,848 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	
	特定財源の名称						-	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		4	衛生費	12	委託料	1,848 千円	結核胸部X線間接撮影	
		項	項名称			千円		
1		保健衛生費			千円			
目		目名称			千円			
2		予防費			千円			
事業の目的	結核の罹患率の高くなる65歳以上の者に対し結核健康診断を実施することで、結核を早期発見し集団感染を防止し、また患者の重症化を予防する。							
事業の概要	65歳以上の町民を対象に、例年6月に実施している「総合検診」において、胸部X線間接撮影を実施。また、結核健康診断に対する普及啓発の実施。							
事業の効果	結核健康診断の定期的に行うことが定着し、結核の予防に繋がる。							
次年度以降の見込み	継続実施。							

令和4年度「予防接種事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	ほけん課		所管係名	保健係				
総合計画上の位置付け	目 標	1	健やかに暮らせるまちづくり		前年度当初予算額	26,690 千円		
	政 策 名	1	いつまでも健康に暮らせるまち		増 減 額	△ 3,348 千円		
	施 策 名	2	健康づくりの推進		比 率	△ 12.5 %		
予 算 額	総事業費			特 定 財 源			一般財源	
	金 額	23,342 千円		国庫支出金	1,050 千円	県支出金	104 千円	
	構成比	100.0 %			4.5 %	地方債	0.0 %	
	特定財源の名称			●感染症予防事業	●風しん対策助成事業	その他	0.0 %	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		4	衛生費	10	需用費	168 千円	消耗品費5、印刷製本費163	
				11	役務費	41 千円	郵便料（総務課配当）	
項		項名称	12	委託料	23,000 千円	各種予防接種委託料		
1		保健衛生費	19	扶助費	133 千円	任意予防接種償還払分		
						千円		
目	目名称			千円				
2	予防費			千円				
事業の目的	予防接種の実施により、各種感染症の発生、重症化、まん延を防ぎ、町民の健康を保持する。							
事業の概要	<p>[定期予防接種] 乳幼児：BCG、四種混合、麻しん風しん、日本脳炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、B型肝炎、ロタウイルス 児童・生徒：二種混合、日本脳炎 65歳以上高齢者：インフルエンザ、高齢者肺炎球菌 成人男性（昭和37.4.2生～昭和54.4.1生に限る）：風しん抗体検査・予防接種 [任意予防接種] 小児（18歳以下）及び妊婦：インフルエンザ 成人：風しん抗体検査、麻しん風しん</p>							
事業の効果	適正な予防接種の勧奨、実施により、町民の疾病予防につなげる。							
次年度以降の見込み	継続実施。							



令和4年度「感染症予防事業」の概要

所管課名	ほけん課		所管係名	新型感染症対策室	※構成比の不一致は端数整理によるものです。			
総合計画上の位置付け	目 標	1	健やかに暮らせるまちづくり		前年度当初予算額	263 千円		
	政 策 名	1	いつまでも健康に暮らせるまち		増 減 額	△ 17 千円		
	施 策 名	1	地域医療連携の推進		比 率	△ 6.5 %		
予 算 額 予算書 74頁	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	246 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	246 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称							-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		4	衛生費	10	需用費	246 千円	感染症対策消耗品、啓発チラシ、消毒剤	
						千円		
		項	項名称			千円		
		1	保健衛生費			千円		
					千円			
	目	目名称			千円			
	2	予防費			千円			
					千円			
事業の目的	新型コロナウイルスほか各種感染症予防のための消毒用資材を備え、感染症予防対策を行う。							
事業の概要	町の各種事業等で用いる感染症予防のための消毒用資材の購入 感染予防啓発チラシ等の作成							
事業の効果	各場面において消毒剤等を用意し、利用してもらうことで感染症予防につながる。また、啓発チラシ等を作成し見ってもらうことで感染症予防の意識付けとなる。							
次年度以降の見込み	毎年、継続して実施していく。							



令和4年度「健康増進事業」の概要


※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	ほけん課		所管係名	保健係			
総合計画上の位置付け	目 標	1	健やかに暮らせるまちづくり		前年度当初予算額	7,600 千円	
	政 策 名	1	いつまでも健康に暮らせるまち		増 減 額	△ 4,906 千円	
	施 策 名	2	健康づくりの推進		比 率	△ 64.6 %	
予 算 額	総事業費			特 定 財 源			一般財源
	金 額	2,694 千円		国庫支出金	0.0 %	県支出金	677 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	25.1 %	地方債	0.0 %
	特定財源の名称			●健康増進事業			0.0 %
							2,017 千円
							74.9 %
予 算 書 74～75頁	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		4	衛生費	7	報償費	20 千円	講師謝礼
				10	需用費	642 千円	消耗品費409、印刷製本費152、賄材料費81
		項	項名称	12	委託料	1,472 千円	健康管理データバンクシステム年間保守委託料539、保健師活動管理システム年間保守委託料80、健康運動教室853
		1	保健衛生費	13	使用料及び賃借料	560 千円	健康管理データバンクシステム借上
						千円	
		目	目名称			千円	
		2	予防費			千円	
						千円	
事業の目的	総合検診の結果を基に、町ではメタボ該当者及び予備軍が全国平均を上回り、増加傾向にあったことから、平成28年度より運動教室を毎年開催して習慣的な運動促進に努めている。令和3年度での本事業では、運動の習慣化に結びついたなど一定の成果が見られた。しかし「1日30分以上の運動習慣がない」と回答した人は全国平均を大幅に上回っていることから、さらに一定期間の継続した運動教室を実施し、生活習慣病の予防及び運動習慣の定着を図り、健康寿命の延伸を目指す。						
事業の概要	健康運動教室「脱メタボ教室」日中の部 全20回定員30名、夜間の部 全20回定員30名 「ウェルネス教室」夜間の部 全20回定員30名、「ファイティングエクササイズ」日曜全5回定員20名 各教室とも運動前に体成分分析装置インボディを活用し、事業実施前と後の成分分析を行う。また、栄養指導の講話を行い、食と運動を一体化した事業の展開を図る。						
事業の効果	メタボ該当者及び予備軍の減少。 運動習慣がない人の減少（運動習慣の定着）						
次年度以降の見込み	継続実施。						



令和4年度「集団検診事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	ほけん課		所管係名	保健係				
総合計画上の位置付け	目 標	1	健やかに暮らせるまちづくり		前年度当初予算額	21,439 千円		
	政 策 名	1	いつまでも健康に暮らせるまち		増 減 額	△ 3,052 千円		
	施 策 名	3	継続的な保健事業の推進		比 率	△ 14.2 %		
予 算 額	総事業費			特 定 財 源			一般財源	
	金 額	18,387 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	構成比	100.0 %		0.0 %	2.0 %	0.0 %	9.7 %	
	特定財源の名称			●健康増進事業		●国保特会繰入金1,783 ●各種検診個人負担分1		-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		4	衛生費	7	報償費	69 千円	総合検診時保健師等報償	
10				需用費	48 千円	消耗品費43、医薬材料費5		
項		項名称	12	委託料	18,270 千円	カルテ印字270、各種検診18,000		
1		保健衛生費			千円			
					千円			
目	目名称			千円				
2	予防費			千円				
				千円				
事業の目的	成人の検診体制を整え、受診勧奨し、生活習慣病等の早期発見・治療・予防につなげ、市民の健康の保持増進を図る。							
事業の概要	総合検診（胸部レントゲンによる結核・肺がん、胃がん（バリウム）、大腸がん、健康診査、肝炎・前立腺・骨粗鬆症の各検診）、胃がん（内視鏡）施設検査、肺がん喀痰検査、子宮頸部・乳がん検診、歯科健康診査、脳ドック（社保対象）、総合検診運営業務、検診予約コールセンター業務委託。							
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 各種検診受診の環境を整え受診勧奨を行い、疾病の早期発見・治療につなげる。 検診結果から改善すべき生活習慣を知り、より良い生活習慣を身につける機会とし、疾病の予防及び重症化予防につなげる。 コロナ禍における密を避けるため、完全予約制の検診体制とすることで受診者の利便性の向上と感染症拡大の予防対策を講ずる。 							
次年度以降の見込み	継続実施。							

令和4年度「フッ化物洗口事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

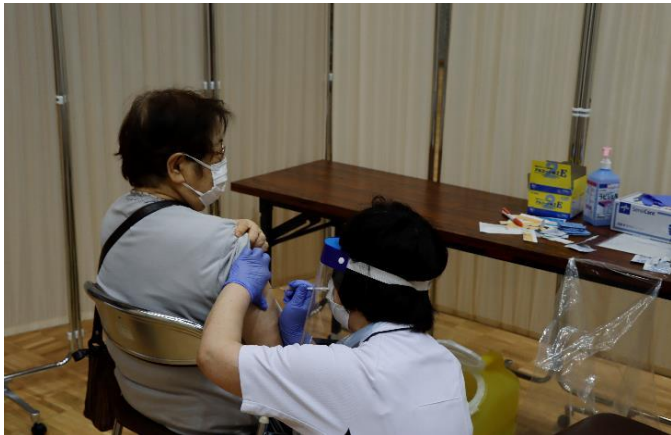
所管課名	ほけん課		所管係名	保健係								
総合計画上の位置付け	目 標	1	健やかに暮らせるまちづくり			前年度当初予算額	96 千円					
	政 策 名	1	いつまでも健康に暮らせるまち			増 減 額	△ 49 千円					
	施 策 名	2	健康づくりの推進			比 率	△ 51.0 %					
予 算 額	総事業費			特 定 財 源				一般財源				
	金 額	47 千円		国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円	地方債	0 千円	その他	0 千円	47 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %		
	特定財源の名称							-				
	内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額	明 細			
		4	衛生費		10	需用費		37 千円	消耗品費			
11					役務費		10 千円	薬剤保管手数料				
1		保健衛生費					千円					
							千円					
2		予防費					千円					
						千円						
事業の目的	むし歯を予防するとともに、歯と口の健康を意識するきっかけづくりとし、理想的な生活習慣を確立することを目指す。											
事業の概要	くにみ幼稚園の年中・年長児及び国見小学校の児童の希望者を対象として、1週間に1回、集団でフッ化物洗口を行う。											
事業の効果	むし歯を予防するとともに、歯と口の健康を意識するきっかけづくりとなり、理想的な生活習慣を確立することにつながる。											
次年度以降の見込み	継続実施。											

予算書
74頁



令和4年度「新型コロナウイルス対策事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	ほけん課		所管係名	新型コロナウイルス対策室								
総合計画上の位置付け	目 標	1	健やかに暮らせるまちづくり			前年度当初予算額	54,155 千円					
	政 策 名	1	いつまでも健康に暮らせるまち			増 減 額	△ 22,627 千円					
	施 策 名	1	地域医療連携の推進			比 率	△ 41.8 %					
予 算 額	総事業費			特 定 財 源				一般財源				
	金 額	31,528 千円		国庫支出金	31,528 千円	県支出金	0 千円	地方債	0 千円	その他	0 千円	0 千円
	構成比	100.0 %		100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %		
	特定財源の名称			新型コロナウイルス接種実施負担金 新型コロナウイルス接種体制確保事業 補助金						-		
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細					
4		衛生費	1	報酬	3,858 千円	会計年度任用職員報酬（総務課配当）、予防接種事故調査委員会委員会委員						
			3	職員手当等	2,031 千円	職員超過勤務手当等（4-1-1総務課配当）、会計年度任用職員期末手当（総務課配当）						
項		項名称	4	共済費	679 千円	会計年度任用職員社会保険料（2-1-1総務課配当）						
1		保健衛生費	7	報償費	566 千円	ワクチン接種医師報償（藤田病院以外）						
			8	旅費	106 千円	ワクチン接種関連旅費、会計年度任用職員通勤手当（総務課配当）						
目		目名称	10	需用費	1,250 千円	ワクチン接種会場消耗品、接種会場燃料費及び電気料						
6		新型コロナウイルス対策費	11	役務費	680 千円	郵便料・電話料（総務課配当）、国保連審査手数料						
	12		委託料	21,432 千円	ワクチン接種費、予約受付管理、接種会場受付業務、高齢者送迎、医療廃棄物処理							
	13		使用料及び賃借料	926 千円	公用車リース、携帯電話使用料、コピー機使用料（総務課配当）							
事業の目的	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、新型コロナワクチンの主に3回目接種を行うもの											
事業の概要	集団接種会場の運営、接種対象者（※）の接種日程管理 接種期間は、令和4年9月30日まで （※）3回目接種対象は、18歳以上の2回接種完了者											
事業の効果	新型コロナウイルスワクチンを多くの人に接種することで、新型コロナウイルスの感染拡大防止につなげることができる。											
次年度以降の見込み	令和4年2月1日現在、ワクチンの接種期間は、令和4年9月30日まで											

令和4年度「社会福祉事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	福祉課		所管係名	社会福祉係			
総合計画上の位置付け	目 標	1	健やかに暮らせるまちづくり		前年度当初予算額	13,180 千円	
	政 策 名	2	共に支えあい暮らせるまち（福祉）		増 減 額	634 千円	
	施 策 名	4	地域で支える福祉の推進		比 率	4.8 %	
予 算 額	総事業費			特 定 財 源			一般財源
	金 額	13,814 千円		国庫支出金	0.0 %	30 千円	13,241 千円
	構成比	100.0 %		県支出金	3.9 %	0.2 %	95.9 %
	特定財源の名称			地方債	0.0 %	その他	—
				●民生委員推薦会 ●結婚新生活支援事業 ●人権啓発活動		●ふれあい福祉基金利子 ●各種精算金及び返還金（行旅人旅費精算金）	
予 算 書 57～60頁	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		3	民生費	1	報酬	78 千円	民生委員推薦会
				7	報償費	2,870 千円	協議会委員報償234千円、民生委員報償2,636千円
		項	項名称	8	旅費	320 千円	協議会委員費用弁償264千円、会議・研修旅行等旅費56千円
		1	社会福祉費	10	需用費	276 千円	消耗品9千円、人権の花運動及び啓発活動216千円、福祉避難所配置品51千円
				12	委託料	1,100 千円	民生委員視察研修委託100千円、要援護者避難支援プラン策定業務1,000千円
		目	目名称	18	負担金補助及び交付金	9,127 千円	保護司会11千円、人権擁護委員協議会18千円、社会福祉協議会8,200千円、婦人会448千円、結婚新生活支援事業450千円
		1	社会福祉総務費	19	扶助費	28 千円	行旅病人等旅費28千円、食糧費15千円
		24	積立金	15 千円	ふれあい福祉基金積立金		
事業の目的	地域福祉に関する基盤を整備することで、人々が安心して生活できるようになる						
事業の概要	<p>①各種団体に係る事業推進及び補助の実施 民生児童委員、保健と福祉の地域づくり推進協議会、人権擁護委員、保護司、町社会福祉協議会、婦人会</p> <p>②結婚新生活支援事業補助 低所得の新婚世帯に対し、住居費等の一部補助</p> <p>③行旅病人等旅費支給</p>						
事業の効果	人びとが安心して地域社会で生活できるようになる						
次年度以降の見込み	継続実施						



令和4年度「町内若者交流事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	福祉課		所管係名	社会福祉係				
総合計画上の 位置付け	目 標	6	町として生きるまちづくり		前年度当初予算額	268 千円		
	政 策 名	2	人が集まりまた来たくなるまち		増 減 額	98 千円		
	施 策 名	2	移住定住と関係人口創出		比 率	36.6 %		
予 算 額	総事業費			特 定 財 源			一般財源	
	金 額	366 千円		国庫支出金	千円	県支出金	千円	
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	
	特定財源の名称							
予 算 書 58～60頁	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		3	民生費	7	報償費	90 千円	世話やき人謝礼60千円、世話やき人研修講師謝礼10千円、交流事業講師謝礼20千円	
				10	需用費	159 千円	消耗品44千円、チラシ115千円	
			項	項名称	13	使用料及び賃借料	17 千円	道の駅使用料
			1	社会福祉費	18	負担金補助及び交付金	100 千円	はび福なび会員登録料補助
							千円	
		目	目名称			千円		
		1	社会福祉総務費			千円		
						千円		
事業の目的	結婚世話やき人制度や、はび福なびを活用し、結婚したい独身男女の出会い・交流の機会を創出することにより、町内外の若者の交流活性化を促す							
事業の概要	<p>①結婚世話やき人制度 結婚世話やき人の研修会・情報交換会を開催し、スキルアップを図るとともに、若者が出会い、交流することのできる機会（イベント）や相談の場を創出する</p> <p>②はび福なび会員登録料補助 県が実施するはび福なびマッチングサイトへの登録料を補助することにより、独身男女出会いの機会を後押しする</p>							
事業の効果	結婚世話やき人制度の利用やはび福なびの活用による、独身男女の交流の機会を提供することで、町への交流人口・定住人口の増加が図られる							
次年度以降の見込み	継続実施							



令和4年度「こさかふるさと館（小坂くらし館）事業」の概要

所管課名	福祉課		所管係名	長寿介護係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。		
総合計画上の位置付け	目 標	1	健やかに暮らせるまちづくり		前年度当初予算額	1,283 千円	
	政 策 名	2	共に支えあい暮らせるまち		増 減 額	△ 51 千円	
	施 策 名	1	高齢者の日常生活支援		比 率	△ 4.0 %	
予 算 額	総事業費			特 定 財 源			一般財源
	金 額	1,232 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	特定財源の名称						-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
3		民生費	10	需用費	475 千円	消耗品費53、光熱水費372、修繕費50	
			11	役務費	140 千円	電話料40、浄化槽法定検査10、火災保険料90	
項		項名称	12	委託料	617 千円	消防設備保守点検83、浄化槽管理61、施設警備309、自動ドア保守点検44、施設管理120	
1		社会福祉費			千円		
					千円		
目	目名称			千円			
1	社会福祉総務費			千円			
事業の目的	こさかふるさと館（旧小坂小学校）を活用し、高齢者の介護予防事業の拠点として、また、子供から高齢者まで多世代にわたり利用可能な交流施設として活用する。						
事業の概要	こさかふるさと館の維持管理に係る経費						
事業の効果	こさかふるさと館を拠点として、高齢者の介護予防教室等の会場、小坂地区の交流の場として活用されている。令和2年度実績 月平均4.1日利用 利用者数505人 ※R3.2.13～福島県沖地震による浄化槽破損のため使用制限（水道・トイレ使用禁止）						
次年度以降の見込み	継続して維持管理を行う。						



令和4年度「老人福祉事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	福祉課		所管係名	長寿介護係								
総合計画上の位置付け	目 標	1	健やかに暮らせるまちづくり		前年度当初予算額	19,475 千円						
	政 策 名	2	共に支えあい暮らせるまち		増 減 額	1,264 千円						
	施 策 名	1	高齢者の日常生活支援		比 率	6.5 %						
予 算 額	総事業費			特 定 財 源			一般財源					
	金 額	20,739 千円		国庫支出金	252 千円	県支出金	435 千円	地方債	0 千円	その他	1,026 千円	19,026 千円
	構成比	100.0 %		1.2 %	2.1 %	0.0 %	4.9 %	91.7 %				
	特定財源の名称			●高齢者にやさしい住まいづくり事業（社総金）		●老人クラブ活動等社会活動促進事業 ●低所得者利用料軽減補助事業		●生きがいデイサービス利用者負担分		-		
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細					
3		民生費	7	報償費	56 千円	講師謝礼53、賞品3						
			8	旅費	25 千円	費用弁償21、普通旅費4						
項		項名称	10	需用費	35 千円	消耗品						
1		社会福祉費	12	委託料	16,669 千円	生きがいデイ4,714(社協3,764、給食950)、配食サービス2,400、緊急通報3,596、いきいきサロン3,715、除雪支援238、生活支援ショート70、ニーズ調査1,936						
			目	目名称	13	使用料及び賃借料	1,280 千円	生きがいデイ送迎車(まちなかタクシー)				
2	老人福祉費	18	負担金補助及び交付金	2,054 千円	老人クラブ1,135、JAさくら会27、高齢者住まい720、低所得者法人利用負担軽減172							
		19	扶助費	620 千円	日常生活用具給付170、高齢者運転免許返納(タクシー券)450							
事業の目的	在宅の高齢者に対し各種のサービスを提供することによって、高齢者の生きがいづくりや心身機能の維持向上等を図り、健康でいきいきと日常生活を営むことができるよう支援することを目的とする。											
事業の概要	高齢者の閉じこもり解消や生きがいづくり活動として「いきいきサロン交流事業」や「生きがい活動支援通所(デイサービス)事業」を行うほか、「高齢者配食サービス事業」、「緊急通報システム運営事業」等の高齢者の生活支援事業を行う。											
事業の効果	【いきいきサロン】 町内24か所で月1回開催 令和3年12月末 月延べ参加者181人 協力者57人 【生きがいデイ】 令和3年12月末で57人が登録し、月3回のデイサービスを利用 令和3年12月実績 月延べ利用人数 175人 1日平均 9.7人											
次年度以降の見込み	継続実施											



令和4年度「敬老事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	福祉課		所管係名	長寿介護係				
総合計画上の位置付け	目 標	1	健やかに暮らせるまちづくり		前年度当初予算額	5,908 千円		
	政 策 名	2	共に支えあい暮らせるまち		増 減 額	△ 685 千円		
	施 策 名	1	高齢者の日常生活支援		比 率	△ 11.6 %		
予 算 額	総事業費			特 定 財 源			一般財源	
	金 額	5,223 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	
	特定財源の名称						-	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		3	民生費	7	報償費	4,288 千円	敬老祝金2,160、敬老会町記念品2,128	
10				需用費	811 千円	敬老会昼食(赤飯等)606、印刷製本(しおり等)152、消耗品53		
項		項名称	13	使用料及び賃借料	124 千円	敬老会送迎バス(小坂・大木戸・石母田)		
1		社会福祉費			千円			
					千円			
目	目名称			千円				
2	老人福祉費			千円				
				千円				
事業の目的	<p>多年にわたって社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝うとともに高齢者が健康を守り、生きる意欲を高め、健康で生きがいのある社会が築かれるよう敬老会を開催するとともに、敬老祝金を支給する。</p>							
事業の概要	<p>75歳以上の高齢者を対象に町内3か所で敬老会（式典及びアトラクション）を開催。小坂地区、石母田地区、大木戸地区は会場へのバス送迎をする。敬老祝金は90歳10,000円、99歳50,000円、100歳200,000円（施設入所者50,000円）支給。</p>							
事業の効果	<p>敬老会を通して、高齢者が地域の人から祝福され、新たな生きがいを見出し、生きる意欲につなげることができる。</p> <p>【令和3年度敬老会 対象者1,923人 ※新型コロナウイルスにより中止】</p>							
次年度以降の見込み	<p>敬老会…継続実施（運営の在り方検討）</p> <p>敬老祝金…継続実施</p>							



令和4年度「老人ホーム事業」の概要

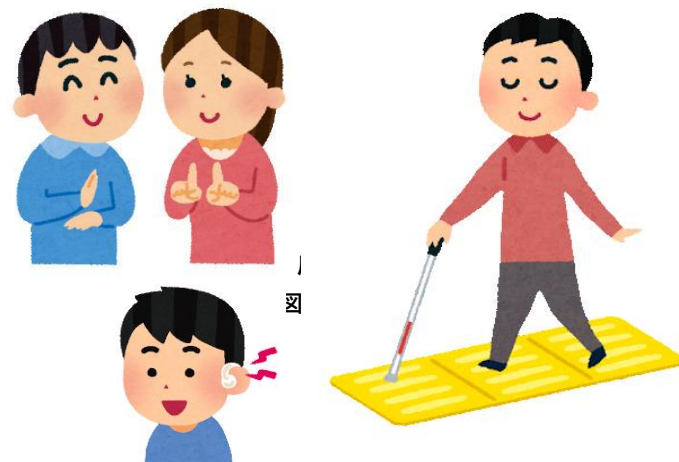
※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	福祉課		所管係名	長寿介護係				
総合計画上の位置付け	目 標	1	健やかに暮らせるまちづくり		前年度当初予算額	23,022 千円		
	政 策 名	2	共に支えあい暮らせるまち		増 減 額	△ 2,233 千円		
	施 策 名	1	高齢者の日常生活支援		比 率	△ 9.7 %		
予 算 額	総事業費			特 定 財 源			一般財源	
	金 額	20,789 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	23.9 %	
	特定財源の名称						●老人福祉施設入所者負担金	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		3	民生費	8	旅費	2 千円	入所実態調査旅費	
18				負担金補助及び交付金	30 千円	養護老人ホーム入所判定会負担金		
項		項名称	19	扶助費	20,757 千円	老人福祉施設入所措置費		
1		社会福祉費			千円			
					千円			
目	目名称			千円				
2	老人福祉費			千円				
				千円				
事業の目的	高齢者の生活環境の向上と安心・安全の確保（家庭環境の調整、身体的・精神的健康の保持・向上）							
事業の概要	老人福祉法に基づく養護老人ホームの措置に関する事業							
事業の効果	入所者（令和3年12月末現在） 桑折緑風園5名、福島恵風園3名、国見の里1名							
次年度以降の見込み	継続実施							



令和4年度「障がい者福祉事業」の概要

所管課名	福祉課		所管係名	社会福祉係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。							
総合計画上の位置付け	目 標	1	健やかに暮らせるまちづくり		前年度当初予算額	223,346 千円						
	政 策 名	2	共に支えあい暮らせるまち（福祉）		増 減 額	16,412 千円						
	施 策 名	3	障がい者の自立支援		比 率	7.3 %						
予 算 額	総事業費			特 定 財 源			一般財源					
	金 額	239,758 千円		国庫支出金	102,999 千円	県支出金	59,825 千円	地方債	千円	その他	2,780 千円	74,154 千円
	構成比	100.0 %		43.0 %	25.0 %	0.0 %	1.2 %	30.9 %				
	特定財源の名称			●更生医療 ●障害者自立支援 ●育成医療 ●地域生活支援事業	●重度心身障害者医療費 ●軽度・中等度難聴児補聴器 ●障害者自立支援 ●地域生活支援事業	●重度医療高額分			-			
	予 算 書 63～65頁	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細				
		3	民生費	7	報償費	288 千円	障害支援区分認定審査会委員報償					
				8	旅費	12 千円	障害支援区分認定審査会委員交通費5千円、会議・調査旅費7千円					
		項	項名称	10	需用費	82 千円	消耗品20千円、理解促進研修・啓発事業パンフレット8千円、声の広報録音媒体等5千円、窓あき封筒49千円					
		1	社会福祉費	11	役務費	779 千円	郵便料100千円、主治医意見書作成料78千円、国保連等手数料194千円、成年後見制度利用支援事業407千円					
				12	委託料	4,552 千円	システム改修818千円、相談支援事業1,113千円、重度心身障がい者医療費事務委託335千円ほか					
		目	目名称	18	負担金補助及び交付金	174 千円	県身体障害者スポーツ協会6千円、手をつなぐ親の会33千円、町身体障害者福祉会75千円、自発的活動支援事業60千円					
		3	障がい者福祉費	19	扶助費	233,735 千円	重度心身障がい者医療費25,800千円、介護給付費77,331千円、訓練給付費107,624千円、地域生活支援事業8,056千円ほか					
				22	償還金利子及び割引料	136 千円	前年度重度障がい者支援事業補助金精算による償還金					
事業の目的	障がいのある方が、安心して自立した生活を送ることができるよう、各種障がい福祉サービスの提供や助成を行う											
事業の概要	障害者総合支援法に基づく福祉サービスの提供、医療費等の給付 重度心身障がい者医療費、人工透析患者通院費、在宅重度障がい者対策事業、更生医療給付費、補装具給付費、福祉タクシー助成事業、介護給付費、訓練給付費、地域生活支援事業、障がい者通所交通費助成事業、在宅酸素濃縮器利用助成事業、計画相談支援給付費、育成医療給付費、軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業 手帳所持者（身体330人、精神69人、療育79人）※R4.1.31現在											
事業の効果	障がい者の日常生活を支援することで、地域社会において安心して生活を送ることができるようになる											
次年度以降の見込み	継続実施											



令和4年度「高齢者福祉施設（デイサービスセンター）事業」の概要

所管課名	福祉課		所管係名	長寿介護係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。		
総合計画上の位置付け	目 標	1	健やかに暮らせるまちづくり		前年度当初予算額	13,784 千円	
	政 策 名	2	共に支えあい暮らせるまち		増 減 額	△ 5,200 千円	
	施 策 名	2	介護予防・支援の推進		比 率	△ 37.7 %	
予 算 額	総事業費			特 定 財 源			一般財源
	金 額	8,584 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	94.2 %
	特定財源の名称						●デイサービスセンター 事業収入
							-
<div style="border: 1px solid blue; border-radius: 15px; padding: 5px; display: inline-block;"> 予算書 65頁 </div>	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		3	民生費	10	需用費	6,296 千円	燃料費1,464、光熱水費4,332、修繕費500
				11	役務費	126 千円	手数料95、建物災害共済保険料31
		項	項名称	12	委託料	1,619 千円	各種保守管理委託
		1	社会福祉費	17	備品購入費	543 千円	電気式スチームコンベクションオープン
						千円	
		目	目名称			千円	
4	高齢者福祉施設費			千円			
事業の目的	通所介護事業を行う国見町デイサービスセンターの維持管理に関する事業。 燃料費、光熱水費、建物火災共済、各種保守管理委託等について予算措置するもの。						
事業の概要	国見町デイサービスセンターの維持管理を指定管理者である国見町社会福祉協議会が行っている。同施設の維持管理費を町が一旦負担し、年度末に国見町社会福祉協議会の事業収入から戻し入れする（10万円以上の経年劣化に伴う施設修繕については町負担）。						
事業の効果	令和3年12月の利用者数(延べ人数) 520人（一般型356人、認知症型164人）1日当たり利用者数は21.7人						
次年度以降の見込み	継続実施。 ・指定管理者 社会福祉法人国見町社会福祉協議会 ・指定期間 令和4年4月1日～令和9年3月31日						



令和4年度「児童福祉事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	福祉課		所管係名	社会福祉係								
総合計画上の位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり		前年度当初予算額	99,656 千円						
	政 策 名	1	安心して子どもを産み育てられるまち（子育て）		増 減 額	14,041 千円						
	施 策 名	1	子育て支援の推進		比 率	14.1 %						
予 算 額	総事業費			特 定 財 源			一般財源					
	金 額	113,697 千円		国庫支出金	70,283 千円	県支出金	21,577 千円	地方債	千円	その他	千円	21,837 千円
	構成比	100.0 %		61.8 %	19.0 %	0.0 %	0.0 %	19.2 %				
	特定財源の名称			●児童手当交付金 ●障害児施設措置費 ●特別児童扶養手当	●児童手当負担金 ●障害児施設措置費 ●ひとり親家庭医療費							
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額		明 細				
		3	民生費	10	需用費	37 千円		窓あき封筒印刷費				
11				役務費	62 千円		国保連事務手数料					
2		児童福祉費	19	扶助費	113,598 千円		就学遺児激励金207千円、ひとり親家庭医療費助成1,740千円、児童手当76,800千円					
					千円		障害児通所給付費33,705千円、障害児計画相談給付費1,146千円					
目		目名称			千円							
1	児童福祉総務費			千円								
事業の目的	各種児童福祉サービスの提供、手当の支給、医療費助成等を行うことにより、子ども及びその保護者が安心して、健全な生活を送ることができるよう支援する											
事業の概要	①就学遺児激励金 ひとり親家庭の児童に対し、図書カード3,000円を支給 ②ひとり親家庭医療費助成 ひとり親家庭に対し、月1,000円を超えた医療費を助成 ③児童手当 15歳までの児童を養育する保護者へ、所得に応じ手当を支給 ④障害児通所給付費及び計画相談 療育を必要とする児童の福祉サービス利用費等の給付											
事業の効果	子どもの日常生活を支援することで、地域において安心した生活を送ることができる											
次年度以降の見込み	継続実施											




令和4年度「災害救助事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	福祉課		所管係名	社会福祉係			
総合計画上の位置付け	目 標	1	健やかに暮らせるまちづくり		前年度当初予算額	9,528 千円	
	政 策 名	2	共に支えあい暮らせるまち		増 減 額	637 千円	
	施 策 名	4	地域で支える福祉の推進		比 率	6.7 %	
予 算 額	総事業費			特 定 財 源			一般財源
	金 額	10,165 千円		国庫支出金	千円	県支出金	千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	地方債	0.0 %
	特定財源の名称			東日本大震災災害援護資金貸付金償還金			-
	特定財源の名称			東日本大震災災害援護資金貸付金償還金			-
予 算 書 71頁	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		3	民生費	19	扶助費	120 千円	罹災救助給付金
				22	償還金利子及び割引料	10,045 千円	東日本大震災災害援護資金貸付金償還金
		項	項名称			千円	
		3	災害救助費			千円	
		目	目名称			千円	
1	災害救助費			千円			
事業の目的	災害時、被災者に対し早期の生活再建を目的として、見舞金の支給及び災害援護貸付金の事業を実施するもの						
事業の概要	①罹災救助給付金 被災者に対し、基準に基づき見舞金を支給する ②災害援護資金貸付金償還金 東日本大震災時の災害援護資金貸付金の償還を借受人より受け、また、県へ返還する						
事業の効果	被災者の早期生活再建に有効である						
次年度以降の見込み	継続実施						



令和4年度「労働諸費事業」の概要

所管課名	産業振興課	所管係名	商工観光係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。							
総合計画上の位置付け	目 標	1.3	健やかに暮らせるまちづくり、未来につながるまちづくり		前年度当初予算額	6,221 千円					
	政 策 名	2.1	共に支えあい暮らせるまち、安心して子どもを産み育てられるまち		増 減 額	0 千円					
	施 策 名	1.1	高齢者の日常生活支援、子育て支援の推進		比 率	0.0 %					
予 算 額	総事業費		特定財源			一般財源					
	金 額	6,221 千円	国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円	地方債	0 千円	その他	3,000 千円	3,221 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	48.2 %	51.8 %				
	特定財源の名称					●労働者金融対策預託金 回収金		-			
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細				
		5	労働費	18	負担金補助及び交付金	21 千円	県シルバー人材センター連合会負担金				
				18	負担金補助及び交付金	3,200 千円	町シルバー人材センター運営補助金				
項		項名称	20	貸付金	3,000 千円	東北ろうきん自治体提携融資預託金					
1		労働諸費			千円						
					千円						
目	目名称			千円							
1	労働諸費			千円							
				千円							
事業の目的	町内に住む若者から高齢者までが、町内で安全安心に生きがいをもって働くために、国(職業安定所)や県、シルバー人材センター等と連携し、支援に取り組む。					 <p>【町シルバー人材センター奉仕作業】</p>					
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ①町シルバー人材センターの運営に対する補助 ②町内在住、在勤の勤労者向けの教育・介護資金の融資 ③ハローワーク連携(求職・就労相談等) 										
事業の効果	町内に住む若者から高齢者まで、町内で安全安心に働くことができる。										
次年度以降の見込み	継続										

令和4年度「経営所得安定対策等推進事業」の概要

所管課名	産業振興課		所管係名	農林振興係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。		
総合計画上の位置付け	目 標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり			前年度当初予算額	3,921 千円	
	政 策 名	1	おいしい農産物のあるまち			増 減 額	△ 57 千円	
	施 策 名	2	担い手の育成と経営支援			比 率	△ 1.5 %	
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	3,864 千円	0 千円	3,160 千円	0 千円	0 千円	704 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	81.8 %	0.0 %	0.0 %	18.2 %	
	特定財源の名称		●経営所得安定対策等推進事業				-	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		6	農林水産業費	10	需用費	24 千円	米消費拡大事業に係る賄材料費(現物支給)	
18				負担金補助及び交付金	100 千円	米の付加価値向上事業補助金(くにみづくり研究会)		
項		項名称	18	負担金補助及び交付金	3,740 千円	経営所得安定対策等推進事業補助金(再生協議会)		
1		農業費			千円			
					千円			
目	目名称			千円				
3	農業振興費			千円				
				千円				
事業の目的	国見産米の消費拡大と特別栽培米「くにみ米」のブランド化を図る。 水稻農家の経営の安定に資する各種支援制度の受け皿となる国見町地域農業再生協議会の推進体制の確立を図る。							
事業の概要	①町内イベント・各種活動で国見産米を現物給付 ②米の付加価値向上事業による「くにみ米」のPR支援 ②経営所得安定対策の加入促進を含めた「国見町地域農業再生協議会」の支援							
事業の効果	「くにみ米」のブランド化を図ることで付加価値が上がり、農家経営の安定化が図られる。							
次年度以降の見込み	継続							

予算書
81～84頁



令和4年度「農業経営基盤強化促進事業」の概要

所管課名	産業振興課		所管係名	農林振興係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。		
総合計画上の位置付け	目 標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり		前年度当初予算額	2,706 千円	
	政 策 名	1	おいしい農産物のあるまち		増 減 額	21,850 千円	
	施 策 名	2	担い手の育成と経営支援		比 率	807.5 %	
予 算 額	総事業費		特定財源			一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債		その他
	金 額	24,556 千円	0 千円	16,000 千円	0 千円	0 千円	8,556 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	65.2 %	0.0 %	0.0 %	34.8 %
	特定財源の名称		●ふくしまの次代1,000 ●新規就農者15,000			-	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		6	農林水産業費	18	負担金補助及び交付金	456 千円	くみに農業ビジネス訓練所長期研修生家賃補助金(1名)
18				負担金補助及び交付金	1,000 千円	地域を支える新たな農業者等確保支援補助金(就農相談、担い手育成)	
項		項名称	18	負担金補助及び交付金	15,000 千円	新規就農者育成総合対策補助金(年間150万円×10名)	
1		農業費	18	負担金補助及び交付金	100 千円	認定農業者支援補助金(認定農業者会)	
			18	負担金補助及び交付金	500 千円	青年・女性農業者等活動支援補助金(訓練所OB会、認定新規就農者)	
目	目名称	20	貸付金	7,500 千円	経営開始資金(150万円×2名、100万円×1名、70万円×5名)		
3	農業振興費			千円			
					千円		
事業の目的	新規就農者の確保・育成を図る。						
事業の概要	①新規就農希望者の確保 ②青年等就農計画作成に向けた支援 ③認定新規就農後の支援						
事業の効果	町の継続的な支援により、新規就農者の定着と担い手の確保が図られる。						
次年度以降の見込み	継続						

予算書
82～84頁



令和4年度「農業振興事業」の概要

所管課名	産業振興課		所管係名	農林振興係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。			
総合計画上の位置付け	目 標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり		前年度当初予算額	59,300 千円		
	政 策 名	1	おいしい農産物のあるまち		増 減 額	20,555 千円		
	施 策 名	2	担い手の育成と経営支援		比 率	34.7 %		
予 算 額	総事業費		特定財源			一般財源		
			国庫支出金	県支出金	地方債			その他
	金 額	79,855 千円		21,200 千円	53,025 千円	0 千円	0 千円	5,630 千円
	構成比	100.0 %		26.5 %	66.4 %	0.0 %	0.0 %	7.1 %
	特定財源の名称			●集落営農活性化促進	●遊休農地500 16,525 ●産地生産力 ●営農再開36,000			—
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		6	農林水産業費	18	負担金補助及び交付金	30 千円	生活教室開設補助金(JAふくしま未来)	
18				負担金補助及び交付金	1,500 千円	収入保険加入者支援事業補助金(収入保険加入者)		
項		項名称	18	負担金補助及び交付金	4,000 千円	果樹産地育成対策事業補助金(もも穿孔細菌病防除)		
			18	負担金補助及び交付金	500 千円	耕作放棄地再生支援事業補助金(50a)		
1		農業費	18	負担金補助及び交付金	16,525 千円	産地生産力強化総合支援事業補助金(種子用コンバイン×4台、剪定枝チップパー×1台)		
			18	負担金補助及び交付金	36,000 千円	福島県営農再開支援事業補助金(果樹改植12ha)		
目	目名称	18	負担金補助及び交付金	100 千円	青色申告支援事業補助金(4名)			
		18	負担金補助及び交付金	21,200 千円	集落営農活性化プロジェクト促進事業補助金(貝田コネクティブーム)			
3	農業振興費							
事業の目的	国見町の基幹産業である農業の振興を図る。							
事業の概要	生産者の意見をしっかりと伺いながら、財源を確保しつつ、真に必要なさまざまな支援策を実施。							
事業の効果	生産者に寄り添った支援を行うことで、中長期的に安心して営農継続できる環境整備が図られる。							
次年度以降の見込み	継続							

予算書
82~84頁



令和4年度「有害鳥獣対策事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課		所管係名	農林振興係				
総合計画上の位置付け	目 標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり			前年度当初予算額	8,443 千円	
	政 策 名	1	おいしい農産物のあるまち			増 減 額	1,446 千円	
	施 策 名	1	農業生産基盤の整備充実			比 率	17.1 %	
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	9,889 千円		0 千円	0 千円	0 千円	1,000 千円	8,889 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	10.1 %	89.9 %
	特定財源の名称						●農協・伊達果負担金200 ●実施隊追払動員費800 -	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		6	農林水産業費	1	報酬	1,998 千円	鳥獣被害対策実施隊(非常勤職員)報酬	
				8	旅費	13 千円	普通旅費	
		項	項名称	10	需用費	820 千円	追払い花火・銃弾代・捕獲餌代等780、箱わな修繕料40	
		1	農業費	11	役務費	895 千円	檻監視カメラ通信料88、止めさし処分・捕獲わな免許登録手数料807	
12				委託料	150 千円	捕獲技能(射撃)訓練委託料100、腐乱鳥獣処理50		
目		目名称	15	原材料費	479 千円	侵入防止柵修繕用資材		
3		農業振興費	17	備品購入費	1,980 千円	モンスターウルフ3台分		
	18		負担金補助及び交付金	3,554 千円	電気柵補助1,000、狩猟免許補助8、再生協議会2,135、南奥羽403、災害補償8			
事業の目的	野生鳥獣による被害防止対策の充実・強化を図るとともに、関係機関と連携した総合的な被害防止体系を確立し、農業被害の軽減等に資する。							
事業の概要	①鳥獣被害対策実施隊経費(報酬・止めさし手数料) ②花火・銃弾購入 ③侵入防止柵修繕用の資材交付 ④電気柵設置補助 ⑤モンスターウルフ購入 ⑥南奥羽鳥獣害防止広域対策協議会負担金							
事業の効果	被害対策の事業展開により、農作物被害の軽減が図られる。							
次年度以降の見込み	継続(有害鳥獣(特にイノシシ)による農作物被害区域が拡大しているため、国見町被害防止計画に基づき、国見町鳥獣被害対策実施隊の活動を強化するとともに、地域ぐるみで鳥獣被害防止対策を推進)							



令和4年度「町産農産物PR事業」の概要

所管課名	産業振興課		所管係名	農林振興係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。		
総合計画上の位置付け	目 標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり		前年度当初予算額	2,300 千円	
	政 策 名	1	おいしい農産物のあるまち		増 減 額	2,216 千円	
	施 策 名	3	ブランド開発と販路拡大		比 率	96.3 %	
予 算 額	総事業費		特 定 財 源			一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債		その他
	金 額	4,516 千円	2,258 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,258 千円
	構成比	100.0 %	50.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	50.0 %
	特定財源の名称		●再生加速化交付金				-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		6	農林水産業費	7	報償費	72 千円	ミスピーチキャンペーンクルー等への謝礼
8				旅費	677 千円	特別旅費	
項		項名称	10	需用費	319 千円	消耗品50、燃料費30、対外交渉費75、印刷製本費50、賄材料費114	
1		農業費	11	役務費	341 千円	通信運搬費330、広告料9、損害保険料2	
			12	委託料	3,000 千円	農産物PR業務(物産展)	
目	目名称	13	使用料及び賃借料	107 千円	自動車借上料80、有料道路通行料15、駐車料金12		
3	農業振興費						
事業の目的	町農産物等を県外で積極的にPRし、風評被害の払拭と販売力の強化を促進する。						
事業の概要	①PR販売(北海道ニセコ町、岩手県平泉町、栃木県茂木町、岐阜県池田町) ②首都圏でのPRイベント(物産展)の開催						
事業の効果	町農産物等の安全安心をPRすることで、品質の高さ、美味しさが広く知れ渡り、販路拡大が図られる。						
次年度以降の見込み	継続						

予算書
81～84頁



令和4年度「くにみ農業ビジネス訓練所事業」の概要

所管課名	産業振興課		所管係名	農林振興係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。		
総合計画上の位置付け	目 標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり			前年度当初予算額	19,190 千円	
	政 策 名	1	おいしい農産物のあるまち			増 減 額	△ 429 千円	
	施 策 名	2	担い手の育成と経営支援			比 率	△ 2.2 %	
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	18,761 千円	0 千円	0 千円	0 千円	13,799 千円	4,962 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	73.6 %	26.4 %	
	特定財源の名称						●農産物販売5,500 ●ふるさと基金繰入8,299	—
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		6	農林水産業費	1.3.8	報酬、職員手当等、旅費	4,928 千円	会計年度任用職員2名(報酬4,261、期末手当540、通勤手当127)	
7				報償費	180 千円	短期研修講師謝礼		
項		項名称	8	旅費	105 千円	短期研修講師交通費99、普通旅費6		
			10	需用費	4,876 千円	消耗品費2,831、燃料費1,064、光熱水費831、修繕料150		
1		農業費	11	役務費	408 千円	電話料108、浄化槽検査6、建物共済83、自動車共済58、JGAP中間検査153		
			12	委託料	7,796 千円	浄化槽管理61、施設警備311、農作業業務7,324、販売管理100		
目	目名称	13	使用料及び賃借料	28 千円	テレビ受信料15、コピー機借上料13			
		14	工事請負費	440 千円	防風ネット設置			
事業の目的	新規就農促進、担い手育成、農業技術の向上、町の風土に合った野菜の少量多品目栽培体系の確立、野菜のブランド化を図る。							
事業の概要	①年間を通じて長期、短期、体験研修を実施 ②農場で野菜の多品目栽培、養液栽培用鉄骨ハウスでミニトマトを栽培							
事業の効果	令和3年度は、長期研修生6名を受け入れ、うち2名が国見町の空家に移住定住して新規就農を予定しているなど、くにみ農業ビジネス訓練所を核とした移住定住者の増加が図られている。また、短期研修についても農業者の知識習得の場になっている。							
次年度以降の見込み	継続(野菜だけでなく、桃、米などの長期研修生も個人農家宅に派遣する手法で受入が可能なことを広く周知し、国見町内での新規就農者を確保)							

令和4年度「畜産振興事業」の概要


所管課名	産業振興課		所管係名	農林振興係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。		
総合計画上の位置付け	目 標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり			前年度当初予算額	136 千円	
	政 策 名	1	おいしい農産物のあるまち			増 減 額	0 千円	
	施 策 名	2	担い手の育成と経営支援			比 率	0.0 %	
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	136 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	136 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	
	特定財源の名称						-	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		6	農林水産業費	10	需用費	100 千円	消耗品費(消石灰配付)	
18				負担金補助及び交付金	22 千円	県畜産振興協会負担金		
項		項名称	18	負担金補助及び交付金	14 千円	県北家畜衛生推進協議会負担金		
1		農業費			千円			
					千円			
目	目名称			千円				
5	畜産業費			千円				
				千円				
事業の目的	家畜伝染病予防のための事前対策を行うとともに、畜産関係団体と連携し、畜産振興を図る。							
事業の概要	①家畜伝染病予防のための資材配付 ②畜産関係団体の負担金							
事業の効果	家畜伝染病の予防体制が強化される。							
次年度以降の見込み	継続							



令和4年度「大枝湛水防除施設事業」の概要

所管課名	産業振興課		所管係名	農林振興係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。		
総合計画上の位置付け	目 標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり			前年度当初予算額	3,616 千円	
	政 策 名	1	おいしい農産物のあるまち			増 減 額	9,604 千円	
	施 策 名	1	農業生産基盤の整備充実			比 率	265.6 %	
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	13,220 千円	0 千円	5,986 千円	0 千円	2,968 千円	4,266 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	45.3 %	0.0 %	22.5 %	32.3 %	
	特定財源の名称			●農業水利施設保全合理化事業		●土地改良財産管理受託金/伊達市	-	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		6	農林水産業費	10	需用費	2,515 千円	消耗品費27、燃料費253、光熱水費396、修繕料1,839	
11				役務費	205 千円	通信運搬費42、点検手数料92、火災保険料71		
項		項名称	12	委託料	39 千円	浄化槽保守管理		
1		農業費	12	委託料	110 千円	自家用電気工作物保守管理		
			12	委託料	1,498 千円	環境整備(除草、土砂上げ)		
目	目名称	12	委託料	2,866 千円	ポンプ運転管理(定期年次点検、緊急時操作)			
6	農地費	12	委託料	5,987 千円	設備更新に向けた機能保全計画作成業務			
				千円				
事業の目的	排水機場の運営により湛水被害を防除し、安定した農業生産に資する。							
事業の概要	大枝排水機場の施設運営及び維持管理							
事業の効果	災害による湛水被害が軽減される。							
次年度以降の見込み	継続							

令和4年度「多面的支払交付金事業」の概要

所管課名	産業振興課		所管係名	農林振興係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。	
総合計画上の位置付け	目 標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり			前年度当初予算額	18,940 千円
	政 策 名	1	おいしい農産物のあるまち			増 減 額	370 千円
	施 策 名	1	農業生産基盤の整備充実			比 率	2.0 %
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	19,310 千円	0 千円	14,606 千円	0 千円	0 千円	4,704 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	75.6 %	0.0 %	0.0 %	24.4 %
	特定財源の名称			●多面的交付金14,106 ●多面的推進交付金500			-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		6	農林水産業費	8	旅費	3 千円	普通旅費
10				需用費	363 千円	消耗品費	
項		項名称	12	役務費	34 千円	郵便料 ※総務課配当	
1		農業費	13	使用料及び賃借料	100 千円	コピー機借上料 ※総務課配当	
			18	負担金補助及び交付金	18,810 千円	多面的機能支払交付金事業補助金(広域組織/国見環境保全会42.3ha)	
目	目名称			千円			
6	農地費			千円			
事業の目的	農地の多面的機能を維持するための共同活動を支援する。						
事業の概要	①多面的機能を維持し、耕作放棄地の発生を防止 ②担い手農家だけではなく、非農家も含めた農地の維持管理体制の構築						
事業の効果	耕作放棄地の発生防止、担い手農家のみならず、非農家も含めた地域全体での維持管理体制が構築される。						
次年度以降の見込み	継続(未組織エリアの推進)						

令和4年度「中山間地域等直接支払事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。


所管課名	産業振興課		所管係名	農林振興係				
総合計画上の位置付け	目 標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり			前年度当初予算額	14,478 千円	
	政 策 名	1	おいしい農産物のあるまち			増 減 額	748 千円	
	施 策 名	1	農業生産基盤の整備充実			比 率	5.2 %	
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	15,226 千円		0 千円	10,185 千円	0 千円	0 千円	5,041 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	66.9 %	0.0 %	0.0 %	33.1 %
	特定財源の名称			●中山間支払10,080 ●中山間支払推進105				-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
6		農林水産業費	8	旅費	3 千円	普通旅費		
			11	役務費	45 千円	郵便料 ※総務課配当		
項		項名称	13	使用料及び賃借料	57 千円	コピー機借上料 ※総務課配当		
1		農業費	18	負担金補助及び交付金	15,121 千円	中山間地域等直接支払事業補助金(8集落)		
					千円	⇒内谷山越、内谷清上、内谷桐目木、鳥取沼田、貝田・山根、小坂、石母田、高城		
目		目名称			千円			
6	農地費			千円				
				千円				
事業の目的	耕作放棄地の増加により、水田などの多面的機能が低下することが懸念される中山間地域等において、農業生産の維持を図りつつ、多面的機能を維持する観点から、直接支払いを実施する。							
事業の概要	急・緩傾斜農地を有する地域、高齢化率、耕作放棄率の高い地域等における農業生産活動を支援するため、協定を締結した集落に対して交付金を交付							
事業の効果	耕作放棄地の発生防止とともに多面的機能が確保される。							
次年度以降の見込み	継続							

令和4年度「林業振興事業」の概要

所管課名	産業振興課		所管係名	農林振興係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。			
総合計画上の位置付け	目 標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり			前年度当初予算額	79,181 千円		
	政 策 名	1	おいしい農産物のあるまち			増 減 額	9,067 千円		
	施 策 名	1	農業生産基盤の整備充実			比 率	11.5 %		
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
	金 額	88,248 千円		0 千円	55,406 千円	0 千円	1 千円	32,841 千円	
	構成比	100.0 %		0.0 %	62.8 %	0.0 %	0.0 %	37.2 %	
	特定財源の名称			●森林環境交付金1,251 ●ふくしま森林54,155			●国見町森林環境譲与税 基金利子		—
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細		
		6	農林水産業費	8	旅費	86 千円	森林委員会委員費用弁償78、普通旅費8		
10				需用費	65 千円	消耗品費			
項		項名称	12	委託料	70,035 千円	桜の森下刈330、誕生祝い品贈呈700、DIY教室300、森林再生事業68,705			
2		林業費	13	使用料及び賃借料	171 千円	用地借地料39、システム使用料132			
			15	原材料費	119 千円	誕生祝い品材料費			
目		目名称	18	負担金補助及び交付金	257 千円	各負担金57、町緑化推進委員会補助200			
2	林業振興費	24	積立金	1 千円	森林環境譲与税基金利子分				
		27	繰出金	17,514 千円	大木戸財産区特会128、入山財産区特会133、石母田財産区特会17,253				
事業の目的	森林整備により森林が持つ多面的機能を維持・増進させる。また、木育事業を推進し、地域材で製作した誕生祝品の贈呈のほか各種事業を実施する。								
事業の概要	①ふくしま森林再生交付金事業(森林整備36.72%、路網整備500m他) ②木育事業(誕生祝い品贈呈、DIY教室開催) ③財産区事業(大木戸、入山、石母田)								
事業の効果	健全な森林の育成が図られる。								
次年度以降の見込み	継続(ふくしま森林再生事業を中心に町内森林の整備を推進)								

令和4年度「商工振興事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課		所管係名	商工観光係			
総合計画上の位置付け	目 標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり		前年度当初予算額	16,421 千円	
	政 策 名	2	魅力あふれる働きがいのあるまち		増 減 額	6,039 千円	
	施 策 名	1.2	商業の活性化、新産業創出と起業者支援		比 率	36.8 %	
予 算 額	総事業費		特定財源			一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債		その他
	金 額	22,460 千円	0 千円	2,237 千円	0 千円	10,000 千円	10,223 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	10.0 %	0.0 %	44.5 %	45.5 %
	特定財源の名称			●消費者行政推進交付金		●中小企業経営合理化資金 金融資産預託金回収金	—
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		7	商工費	1.3.8	報酬、職員手当等、旅費	2,401 千円	会計年度任用職員1名(報酬1,942、期末手当379、通勤手当80)
1				報酬	33 千円	国見町工場等設置審議会委員報酬	
項		項名称	7	報償費	125 千円	中小企業・小規模企業振興条例策定検討委員会	
1		商工費	8.10	旅費、需用費	101 千円	普通旅費6、消耗品費95	
			12	委託料	1,000 千円	地域経済波及効果試算業務	
目	目名称	18	負担金補助及び交付金	75 千円	負担金(県貿易促進15、県信用保証協会1、県企業誘致推進協議会59)		
1	商工総務費	18	負担金補助及び交付金	8,725 千円	補助金(コロナ利子2,694、商工会4,000、街路280、金融1、ニツ50、特産200、創業利子1,500)		
2	商工振興費	20	貸付金	10,000 千円	中小企業経営合理化資金金融資産預託金		
事業の目的	町経済の原動力である中小企業・小規模企業及び町内で創業したい方が、安全安心に経営できるよう、国・県、商工会、金融機関、その他支援機関と連携し、企業に寄り添う伴走型支援の一体的な取り組みと、第6次国見町総合計画に基づく町の産業振興施策を着実に実行する。						
事業の概要	①中小企業・小規模企業振興条例策定の検討 ②地域経済波及効果試算(道の駅国見あつかしの郷) ③新型コロナウイルス対策中小企業等緊急支援(利子補給※既契約分) ④創業支援(利子補給)						
事業の効果	町内中小企業・小規模企業の創業準備期から創業～成長～成熟～衰退～承継期まで切れ目ない支援を一体的に取り組み、中小企業・小規模企業が安全安心に経営できる。						
次年度以降の見込み	継続						

予算書
89～91頁

令和4年度「消費者行政活性化事業」の概要

所管課名	産業振興課		所管係名	商工観光係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。	
総合計画上の位置付け	目 標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり			前年度当初予算額	4,915 千円
	政 策 名	1.2	おいしい農産物のあるまち、魅力あふれる働きがいのあるまち			増 減 額	△ 915 千円
	施 策 名	3.3	ブランド開発と販路拡大、道の駅利活用と観光振興			比 率	△ 18.6 %
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	4,000 千円		0 千円	4,000 千円	0 千円	0 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %
	特定財源の名称		●消費者風評対策市町村支援事業交付金				-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		7	商工費	7	報償費	40 千円	報償金
8				旅費	39 千円	費用弁償	
項		項名称	10	需用費	383 千円	消耗品費203、印刷製本費180	
1		商工費	11	役務費	38 千円	新聞折込手数料	
			12	委託料	3,500 千円	風評対策事業委託(くにみマルシェ)	
目	目名称			千円			
2	商工振興費			千円			
				千円			
事業の目的	国見町産の農産物を生産者等が直接消費者へ安全性を説明しながら販売し、風評被害の払拭を図る。						
事業の概要	①開催日時 10月下旬 ②開催場所 道の駅国見あつかしの郷 ③開催内容 「農産物や六次化商品等の町内外の産品を生産者や出展者が放射線の安全性を説明しながら対面販売」「放射性物質の基本的知識のパネル展示」「放射性物質の基本的知識に関するチラシ配布」「アンケート調査」等						
事業の効果	県外から訪れた道の駅来場者に町産品の安全性を認知してもらうことで風評被害の払拭につながる。						
次年度以降の見込み	継続予定						

【令和3年度くにみマルシェ】

令和4年度「観光振興事業」の概要

所管課名	産業振興課		所管係名	商工観光係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。			
総合計画上の位置付け	目 標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり		前年度当初予算額	1,476 千円		
	政 策 名	2	魅力あふれる働きがいのあるまち		増 減 額	2,695 千円		
	施 策 名	3	道の駅利活用と観光振興		比 率	182.6 %		
予 算 額	総事業費		特定財源			一般財源		
			国庫支出金	県支出金	地方債		その他	
	金 額	4,171 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	4,171 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称					-		
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		7	商工費	8	旅費	81 千円	普通旅費	
10				需用費	449 千円	消耗品費19、周遊マップ印刷製本430		
1		商工費	11	役務費	20 千円	阿津賀志山トイレ汲取料		
			12	委託料	1,047 千円	阿津賀志山環境整備(草刈1,000、トイレ清掃47)		
3		観光費	13	使用料及び賃借料	54 千円	阿津賀志山駐車場等借地料		
	14		工事請負費	2,331 千円	阿津賀志山展望台塗装工事			
		18	負担金補助及び交付金	189 千円	福島県観光復興推進委員会事業負担金144、福島県観光物産交流協会会費負担金45			
予 算 書 91~92頁					千円			
事業の目的	米や桃・りんご・あんぽ柿などの農作物、阿津賀志山や防塁などの名所・旧跡、義経まつりや鹿島神社例大祭などのイベント、観光案内拠点・情報提供窓口の道の駅国見あつかしの郷といった町内外に誇れる町の宝(地域資源)を観光の視点で結びつけ、国見町の魅力を増大させ、町経済の活性化に資する。					 <p>【多彩な地域資源を網羅した国見町周遊マップ】</p>		
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ①町のシンボル阿津賀志山の環境整備・PR強化 ②国見町周遊マップの広域配布、街なか周遊小さな観光の創出、JR小さな旅・商工会主催地域振興事業への協力等 ③県北8市町村観光連携協議会での広域観光ルートの創出 							
事業の効果	観光客が気持ちよく「国見町に来て良かった」と思い、また再訪し、迎える町の一人一人が「国見町の観光の顔」として、おもてなしの心と町への愛着心を持つ。							
次年度以降の見込み	継続							


令和4年度「道の駅推進事業」の概要

所管課名	産業振興課		所管係名	商工観光係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。			
総合計画上の位置付け	目 標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり		前年度当初予算額	27,436 千円		
	政 策 名	2	魅力あふれる働きがいのあるまち		増 減 額	1,871 千円		
	施 策 名	3	道の駅利活用と観光振興		比 率	6.8 %		
予 算 額			総事業費		特定財源			一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	
	金 額	29,307 千円		3,000 千円	0 千円	0 千円	22,000 千円	4,307 千円
	構成比	100.0 %		10.2 %	0.0 %	0.0 %	75.1 %	14.7 %
	特定財源の名称			●道の駅管理負担金		●ふるさと振興基金繰入金		-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		7	商工費	7	報償費	63 千円	道の駅等指定管理者第三者評価選定委員会	
				8	旅費	183 千円	費用弁償168、普通旅費15	
		1	商工費	10	需用費	9 千円	消耗品費	
				11	役務費	425 千円	浄化槽検査手数料10、建物共済415	
目		目名称	12	委託料	2,992 千円	消防設備594、電気工作物554、エレベーター700、特定建築物検査1,094、除草50		
			13	使用料及び賃借料	15 千円	道の駅使用料		
4		まちづくり交流推進費	14	工事請負費	500 千円	交通安全対策工事		
	18		負担金補助及び交付金	25,120 千円	全国・東北道の駅連絡会など負担金120、指定管理料25,000			
事業の目的	年間100万人を超える利用者が訪れ、町活性化に寄与する道の駅国見あつかしの郷(国見町農産物加工施設含む)の安定した維持管理等を行う。							
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ①道の駅国見あつかしの郷、国見町農産物加工施設に係る維持管理費、指定管理料 ②道の駅設置自治体が加入する各道の駅連絡会会費 ③第三者評価選定委員会、農産物加工施設利用促進、指定管理定期協議 							
事業の効果	道の駅国見あつかしの郷、国見町農産物加工施設の安定した運営管理及び来場者・利用者への利便性の向上等が図られる。							
次年度以降の見込み	継続							



令和4年度「農業施設整備事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	建設課		所管係名	管理係			
総合計画上の位置付け	目 標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり		前年度当初予算額	10,801 千円	
	政 策 名	1	おいしい農産物のあるまち		増 減 額	△ 2,521 千円	
	施 策 名	1	農業生産基盤の整備充実		比 率	△ 23.3 %	
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	8,280 千円	千円	千円	千円	222 千円	8,058 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	2.7 %	97.3 %
	特定財源の名称						-
内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
	6	農林水産業費	8	旅費	4 千円	普通旅費	
			10	需用費	67 千円	消耗品費31、大滝公園電気料30、水道料6	
	1	農業費	11	役務費	49 千円	大滝公園浄化槽検査10、建物災害共済10、機械損害保険7、農業用排水路施設賠償保険22	
			12	委託料	116 千円	大滝公園浄化槽管理	
	6	農地費	13	使用料及び賃借料	45 千円	JR用地借地料3、積算システム使用料42	
			14	工事請負費	6,000 千円	農業用施設維持修繕工事(町内会要望分を含む)	
	6	農地費	15	原材料費	200 千円	土地改良資材等	
18			負担金補助及び交付金	1,799 千円	土地連29、西根堰補助1770		
事業の目的	農業用施設(水路・農道・ため池等)についての整備、維持管理を行う。						
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・農業用施設(水路・農道・ため池等)の整備、維持管理 ・伊達西根堰事業に対する補助 						
事業の効果	農業生産基盤の整備や維持管理により、農業の生産性向上を図る。						
次年度以降の見込み	維持管理に努める。						
予算書 86～87頁							

令和4年度「林道整備事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	建設課		所管係名	管理係			
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全、安心、優しいまちづくり		前年度当初予算額	4,326 千円	
	政 策 名	2	便利で快適なまち		増 減 額	△ 306 千円	
	施 策 名	4	道路・河川の整備		比 率	△ 7.1 %	
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	4,020 千円	千円	千円	千円	千円	4,020 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
6		農林水産業費	10	需用費	20 千円	消耗品	
			12	委託料	2,000 千円	林道橋点検診断1,000、除草等業務1,000	
項		項名称	14	工事請負費	2,000 千円	林道維持管理工事	
2		林業費			千円		
					千円		
目	目名称			千円			
3	林道費			千円			
				千円			
事業の目的	森林資源の有効活用を図るため維持管理を行う。						
事業の概要	林道の維持管理および林道橋の点検診断						
事業の効果	林道を安心して通行できる。						
次年度以降の見込み	継続して維持管理に努める。						

予算書
89頁

令和4年度「土木総務管理事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	建設課		所管係名	建設係			
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全、安心、優しいまちづくり		前年度当初予算額	2,241 千円	
	政 策 名	2	便利で快適なまち		増 減 額	△ 810 千円	
	施 策 名	4	道路・河川の整備		比 率	△ 36.1 %	
予 算 額	総事業費			特 定 財 源			一般財源
	金 額	1,431 千円		国庫支出金	千円	県支出金	千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	特定財源の名称						-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		8	土木費	10	需用費	28 千円	消耗品
				13	使用料及び賃借料	1,373 千円	公用車リース518、積算システム855
		項	項名称	18	負担金補助及び交付金	30 千円	県道路整備促進協議会13、県技術協会17
		1	道路橋梁費			千円	
						千円	
目	目名称			千円			
1	道路橋梁総務費			千円			
				千円			
事業の目的	土木関係共通経費						
事業の概要	公用車のリース 積算システムの借上げ及び保守点検						
事業の効果	積算システムにより維持管理工事等の積算を行うことができる。						
次年度以降の見込み	継続して借上げ、保守点検を行う。						



令和4年度「道路維持事業(共通経費)」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	建設課		所管係名	建設係			
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全、安心、優しいまちづくり		前年度当初予算額	2,241 千円	
	政 策 名	2	便利で快適なまち		増 減 額	25,800 千円	
	施 策 名	4	道路・河川の整備		比 率	1,151.3 %	
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	28,041 千円	千円	千円	千円	千円	28,041 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
8		土木費	11	損害保険料	41 千円	自動車損害共済	
			12	委託料	28,000 千円	道路台帳異動処理11,120、台帳システム構築16,880	
項		項名称			千円		
2		道路橋梁費			千円		
					千円		
目	目名称			千円			
1	道路橋梁総務費			千円			
				千円			
事業の目的	道路台帳の整備等を行う。						
事業の概要	道路台帳の異動処理、システム構築						
事業の効果	道路台帳の整備により、維持管理等を効率・効果的に行うことができる。						
次年度以降の見込み	道路台帳異動処理、システム構築を継続して行う。						

予算書
94頁

令和4年度「道路維持事業(道路維持・除雪)」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	建設課	所管係名	建設係・管理係								
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全、安心、優しいまちづくり			前年度当初予算額	91,434 千円				
	政 策 名	2	便利で快適なまち			増 減 額	△ 21,802 千円				
	施 策 名	4	道路・河川の整備			比 率	△ 23.8 %				
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源				
	金 額	69,632 千円	国庫支出金	26,977 千円	県支出金	0 千円	地方債	1,800 千円	その他	2,652 千円	38,203 千円
	構成比	100.0 %	38.7 %	0.0 %	2.6 %	3.8 %	54.9 %				
	特定財源の名称		社総金/道路ストック事業		橋梁補修事業債		道路占用料 行政財産使用料	-			
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細				
		8	土木費	1	報酬	2,014 千円	道路監視員2名				
				3	職員手当等	393 千円	道路監視員期末手当				
		2	道路橋梁費	8	旅費	115 千円	普通旅費46、道路監視員通勤手当69				
				10	需用費	346 千円	資器材100、駅前駐輪場電気料62、融雪剤184				
		2	道路維持費	11	役務費	124 千円	借上除雪車保険料				
12				委託料	47,600 千円	植樹管理800、敷砂利150、町道維持150、橋梁点検45,000、除雪等1,500					
2		道路維持費	13	使用料及び賃借料	100 千円	機械借上料70、借地料30					
			14	工事請負費	17,440 千円	町道修繕3,440、町内会要望(全体枠4,000、地区別5×2,000=10,000)					
			15	原材料費	1,000 千円	道路補修材					
		21	補償補填及び賠償金	500 千円	立木補償150、電柱移転350						
事業の目的	生活道路の安全安心を保持するため維持管理を行う。										
事業の概要	・ 町道の維持管理（除雪を含む） 道路施設の長寿命化のため、橋梁点検・修繕設計										
事業の効果	生活に密着した道路が安心して通行できる。										
次年度以降の見込み	維持管理に努める。										

予算書
94～95頁



令和4年度「橋梁維持事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	建設課		所管係名	建設係				
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全、安心、優しいまちづくり		前年度当初予算額	187 千円		
	政 策 名	2	便利で快適なまち		増 減 額	0 千円		
	施 策 名	4	道路・河川の整備		比 率	0.0 %		
予 算 額	総事業費			特 定 財 源			一般財源	
	金 額	187 千円		国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円	
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	地方債	0 千円	
	特定財源の名称					その他	0 千円	
							187 千円	
							100.0 %	
							-	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		8	土木費	10	需用費	87 千円	徳江大橋電気料	
				14	工事請負費	100 千円	橋梁補修工事	
項		項名称			千円			
2		道路橋梁費			千円			
					千円			
目	目名称			千円				
3	橋梁維持費			千円				
				千円				
事業の目的	既存橋梁の維持管理を行う。							
事業の概要	既存橋梁の維持管理、電気料							
事業の効果	既存橋梁の適正な維持管理により安全な通行ができる。							
次年度以降の見込み	維持管理に努める。							



令和4年度「道路改良舗装事業」の概要

所管課名	建設課		所管係名	建設係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。		
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全、安心、優しいまちづくり		前年度当初予算額	16,196 千円	
	政 策 名	2	便利で快適なまち		増 減 額	△ 1,000 千円	
	施 策 名	4	道路・河川の整備		比 率	△ 6.2 %	
予 算 額	総事業費		特 定 財 源			一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債		その他
	金 額	15,196 千円	8,175 千円	0 千円	6,100 千円	0 千円	921 千円
	構成比	100.0 %	53.8 %	0.0 %	40.1 %	0.0 %	6.1 %
	特定財源の名称		社総金/道路事業		町道111号整備債	-	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		8	土木費	8	旅費	31 千円	普通旅費
10				需用費	165 千円	消耗品70、燃料費95	
項		項名称	14	工事請負費	15,000 千円	町道111号改良舗装工事	
2		道路橋梁費			千円		
					千円		
目	目名称			千円			
4	道路橋梁新設改良費			千円			
				千円			
事業の目的	狭隘道路、未舗装道路を改良、舗装して安全安心な町道の整備を行う。					<p style="text-align: center;">平 面 図</p> <p style="text-align: center;">伊達郡国見町大字森山字上野台地内 S=1:500</p>	
事業の概要	町道111号拡幅改良工事						
事業の効果	通行の安全を確保することができる。 防災強靱化に向けて集落内の狭隘道路の改良を進める。						
次年度以降の見込み	優先順位を整理し、必要な路線の整備を引き続き進める。 国道4号拡幅に関連する町道の取付について整備を進める。						
予 算 書 95～96頁							

令和4年度「河川維持管理事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	建設課		所管係名	建設係・管理係			
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全、安心、優しいまちづくり		前年度当初予算額	1,242 千円	
	政 策 名	2	便利で快適なまち		増 減 額	14,165 千円	
	施 策 名	4	道路・河川の整備		比 率	1,140.5 %	
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	15,407 千円	0 千円	86 千円	14,000 千円	836 千円	485 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.6 %	90.9 %	5.4 %	3.1 %
	特定財源の名称		河川水門管理委託金		緊急河川整備受託金		-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		8	土木費	10	需用費	249 千円	クリーンアップ作戦消耗品
				12	委託料	950 千円	河川維持847、水門管理103
		3	河川費	18	負担金補助及び交付金	11,008 千円	滑川改修整備負担金10,957、県砂防協会5、県治水協会30、阿武上期成同盟会16
				21	補償補填及び賠償金	3,200 千円	滑川改修整備物件補償（電柱等）
					千円		
					千円		
1	河川総務費	河		千円			
2	川維持費			千円			
事業の目的	河川維持管理を進める。 河川氾濫・災害等への対応として、県と連携し滑川の改修整備を進める。					<p>滝川・河道掘削</p> 	
事業の概要	クリーンアップ作戦 県からの受託となる樋門管理等の業務 滑川改修整備負担金及び各種負担金						
事業の効果	河川の災害対応を進めるとともに維持作業による管理を進める。						
次年度以降の見込み	県と連携し、滑川改修整備を進めるとともに継続して河川の維持管理に努める。						

令和4年度「都市計画事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	建設課		所管係名	管理係			
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全、安心、優しいまちづくり		前年度当初予算額	10,581 千円	
	政 策 名	2	便利で快適なまち		増 減 額	△ 4,979 千円	
	施 策 名	1	有効な土地利用		比 率	△ 47.1 %	
予 算 額 予算書 97～98頁	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	5,602 千円	1,390 千円	695 千円	0 千円	408 千円	3,109 千円
	構成比	100.0 %	24.8 %	12.4 %	0.0 %	7.3 %	55.5 %
	特定財源の名称		社総金/住宅耐震診断 社総金/住宅耐震改修	住宅耐震診断 住宅耐震改修		屋外広告料 町有地貸付料	-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		8	土木費	1	報酬	105 千円	都市計画審議会委員59、空家等対策協議会委員46
				7	報償費	31 千円	都市マス委員報酬
		項	項名称	8	旅費	96 千円	費用弁償55、普通旅費41
		4	都市計画費	10	需用費	209 千円	消耗品37、ニュータウン街路・公園電気料140、水道料32
11				役務費	122 千円	遊具点検27、ニュータウン公園等建物災害共済95	
目		目名称	12	委託料	1,963 千円	消防点検198、ニュータウン施設管理907、耐震診断者派遣858	
1		都市計画総務費	14	工事請負費	1,000 千円	ニュータウン公園外灯修繕400、みなし道路後退用地舗装改良600	
	18		負担金補助及び交付金	2,076 千円	都計協34、区画整理協7、街路促進協25、まち推進協10、耐震改修支援2,000		
事業の目的	都市計画区域内の均衡ある発展と非耐震の木造住宅改修の支援を行い、安心安全な都市環境の保全を行う。						
事業の概要	都市計画関連業務、木造耐震改修支援						
事業の効果	均衡ある都市環境の形成および安全な居住環境の確保を図ることができる。						
次年度以降の見込み	継続してマスタープランの進行管理を行うとともに耐震改修支援を継続して進める。						



令和4年度「都市再生整備計画推進事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	建設課		所管係名	建設係								
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全、安心、優しいまちづくり		前年度当初予算額	0 千円						
	政 策 名	2	便利で快適なまち		増 減 額	3,000 千円						
	施 策 名	1	有効な土地利用		比 率	皆増 %						
予 算 額	総事業費			特 定 財 源			一般財源					
	金 額	3,000 千円		国庫支出金	1,350 千円	県支出金	0 千円	地方債	0 千円	その他	0 千円	1,650 千円
	構成比	100.0 %		45.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	55.0 %			
	特定財源の名称			社総金/都市再生整備事業						-		
	内 訳	款	款名称		節	節名称		予算額		明 細		
		8	土木費		12	委託料		3,000 千円		事業効果分析調査		
項		項名称					千円					
4		都市計画費					千円					
目		目名称					千円					
3		都市再生整備計画推進費					千円					
事業の目的	町内の史跡等を観光施設として整備し、町内外の人々が町全体を周遊し、地域との交流を推進する。											
事業の概要	事業効果分析調査業務											
事業の効果	来庁者の周遊性を確保し、町の多様な地域資源や貴重な歴史文化とふれあい地域との交流が促進される。											
次年度以降の見込み	令和4年度に現計画が終了となる。											

予算書
98頁



令和4年度「住宅維持管理事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	建設課		所管係名	管理係								
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全、安心、優しいまちづくり		前年度当初予算額	13,471 千円						
	政 策 名	2	便利で快適なまち		増 減 額	6,700 千円						
	施 策 名	3	住宅の整備と空家対策		比 率	49.7 %						
予 算 額	総事業費			特 定 財 源			一般財源					
	金 額	20,171 千円		国庫支出金	2,450 千円	県支出金	0 千円	地方債	0 千円	その他	17,721 千円	0 千円
	構成比	100.0 %		12.1 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	87.9 %	0.0 %			
	特定財源の名称			社総金/除却事業				住宅使用料			駐車場使用料	-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細					
		8	土木費	7	報償費	85 千円	住宅管理人報償					
				8	旅費	5 千円	普通旅費					
		5	住宅費	10	需用費	2,200 千円	消耗品370、電気料573、水道料57、修繕料1,200					
				11	役務費	536 千円	口座振替53、水道検査等40、建物災害共済5、公営住宅火災共済438					
		1	住宅管理費	12	委託料	4,330 千円	消防設備432、浄化槽157、排水管625、EV保守1,452、定期検査1,100、受水槽164、植栽400					
14				工事請負費	13,000 千円	老朽公営住宅除却7,000、施設修繕6,000						
		18	負担金補助及び交付金	15 千円	地域住宅協議会10、公営住宅管理研修会5							
					千円							
事業の目的	住宅困窮者の生活の安定と社会福祉の増進を行う。											
事業の概要	町営住宅の維持管理など											
事業の効果	住宅に困窮している人へ低価な家賃での住宅提供を図り、安定した生活に資する。											
次年度以降の見込み	継続して維持管理に努め、使用料の収納率向上に向けての対策を進める。											



令和4年度「原発災害対策事業(建設)」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	建設課		所管係名	建設係								
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全・安心、優しいまちづくり		前年度当初予算額	399,701 千円						
	政 策 名	3	環境に優しいまち		増 減 額	△ 242,072 千円						
	施 策 名	1	循環・再生型社会の実現		比 率	△ 60.6 %						
予 算 額	総事業費			特 定 財 源			一般財源					
	金 額	157,629 千円		国庫支出金	0 千円	県支出金	157,629 千円	地方債	0 千円	その他	0 千円	0 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	100.0 %		0.0 %	0.0 %		0.0 %	0.0 %	
	特定財源の名称			除染対策事業交付金						-		
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額		明 細				
		9	消防費	10	需用費	952 千円		消耗品850、燃料費102				
11				役務費	70 千円		仮置場用地土壌分析24、自動車損害共済46					
項		項名称	12	委託料	38,625 千円		測量設計37,000、施設管理300、機器保守1,325					
2		原発災害対策費	13	使用料及び賃借料	7,982 千円		用地借地料7,017、機材等借上料965					
			14	工事請負費	110,000 千円		仮置場原状回復工事（本復旧）					
目	目名称			千円								
2	原発災害対策費			千円								
事業の目的	原発事故由来の放射性物質による環境汚染が町民の健康または生活環境に及ぼす影響について低減することを目的とする。											
事業の概要	仮置場原状回復工事および測量設計等3箇所											
事業の効果	仮置場の解消により周辺住民等の不安を解消する。											
次年度以降の見込み	令和4年度にすべての仮置場の原形復旧と返地を行い、事業を完了する。											

予算書
105～106頁



令和4年度「地域学校協働本部事業」の概要

所管課名	学校教育課	所管係名	学校教育係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。							
総合計画上の位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり	前年度当初予算額	9,365 千円						
	政 策 名	2	生きる力をはぐくむまち（義務教育）	増 減 額	507 千円						
	施 策 名	2	地域とともにある教育	比 率	5.4 %						
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源				
	金 額	9,872 千円	国庫支出金	0 千円	県支出金	6,581 千円	地方債	千円	その他	2,000 千円	1,291 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	66.7 %	0.0 %	20.3 %	13.1 %				
	特定財源の名称		社会教育費補助金地域学校協働本部事業		ふるさと振興基金繰入金		-				
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細				
		10	教育費	7	報償費	3,565 千円	コーディネーター、指導者等				
				8	旅費	667 千円	費用弁償（評価検証委員会、コーディネーター研修等）				
		1	教育総務費	10	需用費	481 千円	消耗品				
				11	役務費	159 千円	電話料				
		2	事務局費	12	委託料	5,000 千円	中学生対象公営塾				
					千円						
					千円						
事業の目的	学校と地域が相互に連携協力を深め、地域総ぐるみの教育の実現を図ることにより、地域に根差した人間性豊かな子どもの育成を図るとともに、地域学校協働活動を通して地域の活性化を図る。										
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コーディネーター、学習コーディネーターによる学校支援・学習支援活動の実施 ・コミュニティスクール（学校運営委員会）委員会の運営 ・中学生対象公営塾の運営やフリー学習室等の展開 										
事業の効果	地域の特色を生かした学習支援により地域の将来を担う人材を育成するとともに、学習の成果を生かし地域の活性化を図る。										
次年度以降の見込み	継続的な取組により事業の充実を図る。										



令和4年度「学力向上対策事業」の概要

所管課名	学校教育課		所管係名	学校教育係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。	
総合計画上の位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり			前年度当初予算額	2,730 千円
	政 策 名	2	生きる力をはぐくむまち（義務教育）			増 減 額	70 千円
	施 策 名	3	学習環境の充実			比 率	2.6 %
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	2,800 千円	0 千円	850 千円	0 千円	0 千円	1,950 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	30.4 %	0.0 %	0.0 %	69.6 %
	特定財源の名称		森林環境交付金				-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
10		教育費	7	報償費	703 千円	講師謝金	
			8	旅費	285 千円	費用弁償、特別旅費	
1		教育総務費	10	需用費	42 千円	消耗品	
			12	委託料	1,396 千円	学力診断テスト、バス運行委託	
目		目名称	13	使用料及び賃借料	10 千円	自動車借上料	
	18		負担金補助及び交付金	364 千円	教職員研修会時負担金、中学2・3年生英語数学検定試験1/2負担金		
3	学力向上対策費			千円			
					千円		
事業の目的	学力向上、運動能力向上・体力向上 英語教育の充実、不登校児童・生徒のサポート						
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・学力テスト、体力テストの実施 ・英語学力向上対策、英会話体験講座の開設 ・英語、数学検定試験受験料補助金 ・不登校児童サポート事業 						
事業の効果	学力・体力テストの結果を分析し、自校の課題を明確にし、授業の改善・充実を図る。 英語への関心、学習意欲の維持向上及びコミュニケーション能力の伸長。 個に応じた学習支援による、不登校等児童生徒の社会的自立に向けた支援の強化、充実。						
次年度以降の見込み	次年度以降も継続実施						

予算書
109～110頁



令和4年度「育英事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	学校教育課		所管係名	学校教育係				
総合計画上の位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり			前年度当初予算額	2,240 千円	
	政 策 名	2	生きる力をはぐくむまち（義務教育）			増 減 額	1,050 千円	
	施 策 名	3	学習環境の充実			比 率	46.9 %	
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	3,290 千円	千円	千円	千円	3,289 千円	1 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	
	特定財源の名称					●奨学基金利子(26頁) ●奨学基金繰入金(28頁) ●奨学資金返還金(29頁)	-	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		10	教育費	1	報酬	20 千円	貸付審査会委員報酬	
11				役務費	5 千円	手数料		
1		教育総務費	18	負担金補助及び交付金	1 千円	貸付審査会委員		
			20	貸付金	3,260 千円	修学資金		
			24	積立金	4 千円	積立金		
		目名称			千円			
4	育英事業費			千円				
				千円				
事業の目的	町内出身の学生が能力があるにもかかわらず経済的な理由により修学困難と認められたとき、奨学資金を貸与することで教育の機会均等を図り、健全な社会の発展に資する。							
事業の概要	高校、高等専門学校、大学で学びたい学生に奨学金、入学支度金を貸与する。 (修学資金、入学支度金学の増額改定)							
事業の効果	修学資金 5名（大学5名）就学							
次年度以降の見込み	次年度以降の継続実施							

予算書
110頁



令和4年度「小学校管理事業」の概要

所管課名	学校教育課	所管係名	学校教育係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。							
総合計画上の位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり	前年度当初予算額	44,504 千円						
	政 策 名	2	生きる力をはぐくむまち（義務教育）	増 減 額	3,454 千円						
	施 策 名	3	学習環境の充実	比 率	7.8 %						
予 算 額	総事業費		特 定 財 源			一般財源					
	金 額	47,958 千円	国庫支出金	0 千円	県支出金	2,353 千円	地方債	千円	その他	232 千円	45,373 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	4.9 %	0.0 %	0.5 %	94.6 %				
	特定財源の名称			スクールソーシャルワーカー緊急派遣事業		売電収入、日本スポーツ振興センター掛金保護者納付分	-				
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細				
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; width: fit-content;"> 予算書 110～113頁 </div>	10	教育費	1	報酬	334 千円	学校医・薬剤師					
			7	報償費	1,200 千円	非常勤講師（英語）					
			8	旅費	46 千円	スクールソーシャルワーカー家庭訪問移動、支援員児童引率					
	2	小学校費	10	需用費	6,902 千円	事務用品、燃料費、光熱水費、校舎等修繕等					
			11	役務費	1,191 千円	郵便料、電話料、各種検査手数料、建物災害共済等					
	1	学校管理費	12	委託料	36,081 千円	学習支援業務、スクールバス運行業務、ICT環境保守運用、施設保守点検業務					
			13	使用料及び賃借料	1,570 千円	駐車場敷地借用料、コピー機借上料等					
			14	工事請負費	200 千円	施設整備工事					
	1	学校管理費	17	備品購入費	94 千円	オーディオメーター					
			18	負担金補助及び交付金	276 千円	日本スポーツ振興センター負担金					
21			補償補填及び賠償金	64 千円	授業目的公衆送信補償金						
事業の目的	社会の変化に対応した、安全安心な教育環境の提供。										
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・校舎等の維持管理（ICT環境整備、法定整備点検等） ・SSW,学校医,英語教育非常勤講師等の配置 ・スクールバスの運行 ・放課後学習支援（放課後塾ハル） 										
事業の効果	教育環境の整備に努めることで、児童及び保護者、教職員が安心して効果的に学習活動に取り組むことができる。										
次年度以降の見込み	次年度以降も継続実施										



令和4年度「小学校教育振興事業」の概要

所管課名	学校教育課		所管係名	学校教育係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。	
総合計画上の位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり			前年度当初予算額	6,585 千円
	政 策 名	2	生きる力をはぐくむまち（義務教育）			増 減 額	△ 1,715 千円
	施 策 名	3	学習環境の充実			比 率	△ 26.0 %
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	4,870 千円	144 千円	0 千円	0 千円	0 千円	4,726 千円
	構成比	100.0 %	3.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	97.0 %
	特定財源の名称		特別支援教育奨励費				-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
10		教育費	7	報償費	224 千円	総合学習講師報償、卒業記念品	
			8	旅費	5 千円	特別講師旅費	
2		小学校費	10	需用費	948 千円	教材費、楽器等修繕	
			11	役務費	264 千円	モバイルルーター通信料	
目		目名称	12	委託料	576 千円	知能テスト、校外学習送迎委託業務	
			13	使用料及び賃借料	1,066 千円	電子黒板リース、i-FILTERライセンス	
2		教育振興費	17	備品購入費	526 千円	オルガン、児童図書	
	19		扶助費	1,261 千円	要保護・準用保護児童就学援助費、特別支援教育就学奨励費補助金		
事業の目的	すべての児童の情報活用能力及び言語能力に支えられた学習の基盤となる資質・能力の育成。						
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・教材備品・ICT環境の充実 ・要保護・準用保護児童就学援助及び特別支援教育就学奨励費補助金 						
事業の効果	創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開することで、主体的・対話的で深い学びを実現し、すべての児童の学力の向上、豊かな心の育成、健康・体力の向上を図る。						
次年度以降の見込み	次年度以降も継続実施						



令和4年度「中学校管理事業」の概要

所管課名	学校教育課	所管係名	学校教育係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。							
総合計画上の位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり	前年度当初予算額	15,492 千円						
	政 策 名	2	生きる力をはぐくむまち（義務教育）	増 減 額	1,448 千円						
	施 策 名	3	学習環境の充実	比 率	9.3 %						
予 算 額	総事業費		特 定 財 源			一般財源					
	金 額	16,940 千円	国庫支出金	80 千円	県支出金	0 千円	地方債	千円	その他	0 千円	16,860 千円
	構成比	100.0 %	0.5 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	99.5 %				
	特定財源の名称		理科教育設備整備費等補助金					-			
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細				
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; width: fit-content;"> 予算書 114～116頁 </div>	10	教育費	1	報酬	334 千円	学校医・薬剤師					
			7	報償費	660 千円	スクールカウンセラー					
			8	旅費	39 千円	スクールカウンセラー費用弁償、支援員児童引率					
	3	中学校費	10	需用費	6,436 千円	事務用品、燃料費、光熱水費、校舎等修繕等					
			11	役務費	1,328 千円	郵便料、電話料、各種検査手数料、建物災害共済等					
			12	委託料	6,474 千円	ICT環境保守運用、施設保守点検業務					
	1	学校管理費	13	使用料及び賃借料	974 千円	コピー機借上料等					
			14	工事請負費	200 千円	施設整備工事					
			17	備品購入費	256 千円	コンピュータ室機器一式、オーディオメーター					
			18	負担金補助及び交付金	181 千円	日本スポーツ振興センター負担金					
			21	補償補填及び賠償金	58 千円	授業目的公衆送信補償金					
事業の目的	社会の変化に対応した、安全安心な教育環境の提供。										
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 校舎等の維持管理（ICT環境整備、法定整備点検等） スクールカウンセラー、学校医、英語教育非常勤講師等の配置 										
事業の効果	教育環境の整備に努めることで、児童及び保護者、教職員が安心して効果的に学習活動に取り組むことができる。										
次年度以降の見込み	次年度以降も継続実施										



令和4年度「中学校教育振興事業」の概要

所管課名	学校教育課	所管係名	学校教育係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。							
総合計画上の位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり	前年度当初予算額	10,363 千円						
	政 策 名	2	生きる力をはぐくむまち（義務教育）	増 減 額	△ 1,009 千円						
	施 策 名	3	学習環境の充実	比 率	△ 9.7 %						
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源				
	金 額	9,354 千円	国庫支出金	152 千円	県支出金	0 千円	地方債	0 千円	その他	0 千円	9,202 千円
	構成比	100.0 %	1.6 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	98.4 %			
	特定財源の名称		特別支援教育奨励費				-				
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細				
		10	教育費	7	報償費	250 千円	総合学習講師報償、卒業記念品				
10				需用費	1,355 千円	教材費、楽器等修繕					
3		中学校費	11	役務費	438 千円	モバイルルーター通信料					
			12	委託料	109 千円	知能テスト、伊達地区音楽祭送迎委託業務					
2		教育振興費	13	使用料及び賃借料	2,297 千円	PCシステムリース、電子黒板リース、i-FILTERライセンス、教材借上料等					
			17	備品購入費	899 千円	オルガン、生徒用図書					
2		教育振興費	18	負担金補助及び交付金	2,000 千円	部活動補助金					
	19		扶助費	2,006 千円	要保護・準用保護児童就学援助費、特別支援教育就学奨励費補助金						
事業の目的	すべての生徒の情報活用能力及び言語能力に支えられた学習の基盤となる資質・能力の育成。										
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・教材備品・ICT環境の充実 ・要保護・準用保護児童就学援助及び特別支援教育就学奨励費補助金 ・部活動補助金 										
事業の効果	創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開することで、主体的・対話的で深い学びを実現し、すべての児童の学力の向上、豊かな心の育成、健康・体力の向上を図る。										
次年度以降の見込み	次年度以降も継続実施										



令和4年度「給食センター運営事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	学校教育課	所管係名	給食センター								
総合計画上の位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり	前年度当初予算額	76,252 千円						
	政 策 名	2	生きる力をはぐくむまち	増 減 額	3,256 千円						
	施 策 名	1	子どもの生きる力の育成	比 率	4.3 %						
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源				
	金 額	79,508 千円	国庫支出金	0 千円	県支出金	897 千円	地方債	0 千円	その他	37,295 千円	41,316 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	1.1 %	0.0 %	46.9 %	52.0 %				
	特定財源の名称			●学校給食モックアップ事業 ●旬の食材等活用推進事業		●給食事業収入 ●ふるさと振興基金繰入金		-			
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細				
10		教育費	1	報酬	73 千円	給食センター運営委員報酬					
			8	旅費	10 千円	費用弁償、普通旅費					
			10	需用費	47,424 千円	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料、賄材料費					
6		保健体育費	11	役務費	656 千円	通信運搬費、手数料、火災保険料、損害保険料					
			12	委託料	31,128 千円	調理業務、放射能検査業務、炊飯加工業務、施設管理等					
3		学校給食費	13	使用料及び賃借料	20 千円	清掃用具借上料					
			14	工事請負費	0 千円						
			17	備品購入費	143 千円	その他の機器					
26		公課費	18	負担金補助及び交付金	17 千円	負担金					
	26		公課費	37 千円	自動車重量税						
事業の目的	学校給食における児童生徒の健康増進、体位の向上と望ましい食習慣の形成を目指し、より一層安全で「喜ばれる学校給食」を提携する。					 <p>【食育の取り組みの一例】 令和3年11月の『ふくしま旬の食材等活用推進事業』の給食</p> <p>[献立] ごはん、牛乳、五目厚焼きたまご、ほうれん草のごま和え、国見のいも汁、県産りんごゼリー</p> <p>※福島県産食材 米(町内産)、玉子、ほうれん草、もやし、豚肉、大根、牛乳 福島県産ももゼリー</p>					
事業の概要	①安全・安心な学校給食の提供 ② 給食指導の充実 ③ 給食センター運営委員会 ④学校給食献立作成委員会 ⑤給食センター施設の管理運営										
事業の効果	学校給食を活用した食育を推進することで、「健康増進」「正しい食習慣」「感謝の心」「郷土愛」「生産・流通・消費」について学習することができる。										
次年度以降の見込み	次年度以降も継続事業										
予算書 133～135頁											

令和4年度「社会教育総務事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	生涯学習課		所管係名	生涯学習係				
総合計画上の位置付け	目 標	3	未来へつなげるまちづくり			前年度当初予算額	6,961 千円	
	政 策 名	3	誰もがいつまでも学び続けられるまち			増 減 額	△ 912 千円	
	施 策 名	1	生涯学習の推進			比 率	△ 13.1 %	
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	6,049 千円	0 千円	0 千円	0 千円	24 千円	6,025 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.4 %	99.6 %	
	特定財源の名称						●利子および配当金(文教施設整備基金利子)	
内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細		
	10	教育費	1	報酬	3,845 千円	社会教育委員、会計年度任用職員		
			3	職員手当等	645 千円	会計年度任用職員		
	5	社会教育費	7	報償費	165 千円	報償、成人式記念品		
			8	旅費	55 千円	普通旅費		
	1	社会教育総務費	10	需用費	205 千円	消耗品費、成人式式典費、印刷製本費		
			11	役務費	29 千円	成人式白布クリーニング		
	1	社会教育総務費	12	委託料	204 千円	成人式記念品制作、駐車場案内		
			18	負担金補助及び交付金	876 千円	負担金、補助金(町婦人会連絡協議会、青少年育成町民会議)		
24			積立金	25 千円	文教施設整備基金利子			
事業の目的	国見町の社会教育の振興のために社会教育法に基づく社会教育委員及び社会教育指導員を置く。 成人となり、社会的な権利義務が付与された次代を担う若人たちを祝福するとともに信義と誠実の自覚を促す式典を催す。							
事業の概要	社会教育委員、社会教育指導員に要する経費 令和5年度成人の式典(はたちのつどい)に要する経費							
事業の効果	国見町の社会教育の推進が図られる。							
次年度以降の見込み	継続的な取り組みにより、社会教育を推進する。							

令和4年度「公民館事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	生涯学習課		所管係名	生涯学習係				
総合計画上の位置付け	目 標	3	未来へつなげるまちづくり		前年度当初予算額	3,205 千円		
	政 策 名	3	誰もがいつまでも学び続けられるまち		増 減 額	28 千円		
	施 策 名	1	生涯学習の推進		比 率	0.9 %		
予 算 額	総事業費			特 定 財 源			一般財源	
	金 額	3,233 千円		国庫支出金	県支出金	地方債		その他
	構成比	100.0 %		0.0 %	6.9 %	0.0 %	8.7 %	2,731 千円
	特定財源の名称			●子どもがふみだす復興体験事業		●雑入(バス代実費収入など)		-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
10		教育費	7	報償費	545 千円	講師謝礼		
			8	旅費	49 千円	普通旅費		
項		項名称	10	需用費	1,215 千円	消耗品、給食費		
5		社会教育費	11	役務費	189 千円	損害保険料		
			12	委託料	596 千円	送迎委託		
目		目名称	13	使用料及び賃借料	639 千円	印刷機借上料、施設使用料		
2	公民館費			千円				
				千円				
事業の目的	観月台文化センター(公民館)を拠点に、町民一人ひとりが主体的な生涯学習を通じて生きがいのある豊かな人生を創造できるよう取り組む。							
事業の概要	人との出会い・人とのふれあい・人と地域とのふれあい・人と学習やスポーツとの結びつきを大切にし、学習する者の主体的な活動を支援しながら、健康で生きがいのある生活を送るための活動を推進しながら、魅力ある公民館活動を推進する。 成人教育・青少年教育・家庭教育・地域課題解決講座等							
事業の効果	各学級・講座の参加者それぞれに生涯学習を通じて楽しみや生きがいを見出し、豊かに生きることができる。							
次年度以降の見込み	継続的な取り組みにより、事業の充実を図る。							

予算書
121～123頁



令和4年度「地区中央集会施設維持管理事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	生涯学習課		所管係名	文化スポーツ係			
総合計画上の位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり			前年度当初予算額	4,571 千円
	政 策 名	3	誰もがいつまでも学び続けられるまち			増 減 額	1,175 千円
	施 策 名	1	生涯学習の推進			比 率	25.7 %
予 算 額	総事業費			特 定 財 源			一般財源
	金 額	5,746 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	15.7 %	0.2 %
	特定財源の名称					指定避難所環境整備事業債	中央集会施設使用料
							-
予 算 書 121～123頁	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		10	教育費	10	需用費	2,298 千円	消耗品費98、燃料費187、光熱水費1,713、修繕料300
				11	役務費	148 千円	手数料30、火災保険料118
		項	項名称	12	委託料	2,838 千円	トイレ洋式化実施設計822、建物・設備に係る保守点検、施設清掃等2,016
		5	社会教育費	13	使用料及び賃借料	430 千円	テレビ受信料57、清掃用具借上料29、AED借上料344
				17	備品購入費	32 千円	掃除機32
		目	目名称			千円	
2	公民館費			千円			
事業の目的	地区住民の福祉と健康の増進					 	
事業の概要	①森江野町民センター（森江野町民会館）(S63)、②国見東部高齢者等活性化センター(H5)、③大木戸ふれあいセンター(H8)、④小坂農村総合管理センター(H16)の維持管理を行うもの					 	
事業の効果	地区中央集会施設を活用した地域活動の推進が図られる						
次年度以降の見込み	計画的なメンテナンスを行い、適正な管理を継続する						

令和4年度「観月台文化センター維持管理事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	生涯学習課		所管係名	文化スポーツ係			
総合計画上の位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり			前年度当初予算額	65,152 千円
	政 策 名	3	誰もがいつまでも学び続けられるまち			増 減 額	△ 26,108 千円
	施 策 名	2	芸術文化の振興			比 率	△ 40.1 %
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	39,044 千円	千円	千円	千円	4,000 千円	35,044 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	10.2 %	89.8 %
	特定財源の名称					施設使用料1,000、文教施設整備基金3,000	-
内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
	10	教育費	1.3	報酬、職員手当等	2,284 千円	会計年度任用職員（一般事務）報酬1,911、期末手当373	
			1	報酬	191 千円	管理運営委員報酬191	
	項	項名称	8	旅費	67 千円	管理運営委員費用弁償67	
	5	社会教育費	10	需用費	14,154 千円	消耗品費480、燃料費4,561、給食費等11、光熱水費8,102、修繕料1,000	
			11	役務費	1,884 千円	電話料768、検査等手数料609、火災保険料等507	
	目	目名称	12	委託料	16,984 千円	建物・設備に係る保守点検、施設清掃・管理等16,984	
	3	文化センター費	13	使用料及び賃借料	226 千円	テレビ受信料・電波使用料47、清掃用具・AED借上料179	
14			工事請負費	3,238 千円	空調換気扇修繕1,138、落雪対策柵設置500、その他施設修繕等1,600		
26			公課費	16 千円	公用車重量税16		
事業の目的	観月台文化センターが持つ機能や設備を活用した学習、文化芸術活動の推進						
事業の概要	観月台文化センター（ホール、図書館を除く）の維持管理を行うもの						
事業の効果	施設利用者の利便性の向上と施設の適正な維持管理を図ることによって、維持管理費を極力抑えて施設寿命を延長する						
次年度以降の見込み	適正なメンテナンスと経年劣化した設備・機器の計画的更新を行い、適正な管理を継続する						

令和4年度「図書館事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	生涯学習課		所管係名	生涯学習係								
総合計画上の位置付け	目 標	3	未来へつなげるまちづくり		前年度当初予算額	8,450 千円						
	政 策 名	3	誰もがいつまでも学び続けられるまち		増 減 額	△ 510 千円						
	施 策 名	1	生涯学習の推進		比 率	△ 6.0 %						
予 算 額	総事業費			特 定 財 源			一般財源					
	金 額	7,940 千円		国庫支出金	0 千円	県支出金	106 千円	地方債	0 千円	その他	20 千円	7,814 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	1.3 %	0.0 %	0.3 %	98.4 %				
	特定財源の名称			●地域学校協働本部事業			●雑入(バス代実費収入)			-		
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細					
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; width: fit-content;"> 予算書 125～126頁 </div>	10	教育費	1	報酬	2,439 千円	図書館協議会委員報酬、会計年度任用職員(司書)報酬						
			3	職員手当	454 千円	会計年度任用職員期末手当						
			7	報償費	874 千円	子ども移動図書館指導員、子ども司書講座講師報償等						
	5	社会教育費	8	旅費	205 千円	費用弁償、普通旅費						
			10	需用費	670 千円	新聞・月刊誌、ブックスタート絵本、消耗品等						
	4	図書館費	11	役務費	131 千円	相互貸借郵便料、宅配料						
			12	委託料	1,362 千円	図書管理システム保守、送迎委託						
	4	図書館費	13	使用料及び賃借料	264 千円	蔵書検索・購入システム使用料						
			17	備品購入費	1,500 千円	図書(一般書・児童書・大活字本・児童用総合百科事典)						
			18	負担金補助及び交付金	41 千円	県公立図書館協会負担金、日本図書館協会負担金						
事業の目的	国見町図書館基本的な運営方針・図書館資料収集方針に基づく運営と、国見町子ども読書活動推進計画に基づく子どもたちに寄り添う読書活動により、学校・家庭・地域社会等社会全体で取り組みを進め、「読書の町・国見」の推進を図る。											
事業の概要	図書館の運営、図書館協議会、子ども読書活動推進会議、子ども移動図書館、ブックスタート、子ども司書講座、子ども司書活動、子ども司書フェスタの開催。 図書館だより、ホームページ、LINEによる広報。											
事業の効果	読書は、言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、想像力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身に付けてくれる。 図書館を利用することにより、主体的に自己の課題を解決する。											
次年度以降の見込み	継続的な取り組みにより、事業の充実を図る。											

令和4年度「芸術文化振興事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	生涯学習課		所管係名	文化スポーツ係			
総合計画上の位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり			前年度当初予算額	9,576 千円
	政 策 名	3	誰もがいつまでも学び続けられるまち			増 減 額	5,439 千円
	施 策 名	2	芸術文化の振興			比 率	56.8 %
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	15,015 千円	千円	千円	千円	6,106 千円	8,909 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	40.7 %	59.3 %
	特定財源の名称					公共ホール音楽活性化支援事業666、バス代実費収入40、入場料収入1,400、文教施設整備基金4,000	-
予 算 書 126～127頁	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		10	教育費	7	報償費	324 千円	講師謝礼280、賞品44
				8	旅費	133 千円	費用弁償84、普通旅費49
		5	社会教育費	10	需用費	553 千円	消耗品費100、給食費等53、印刷製本費400
				11	役務費	110 千円	ピアノ調律110
		6	芸術文化振興費	12	委託料	7,668 千円	芸術鑑賞5,000、音響等操作358、機器保守2,310
				13	使用料及び賃借料	185 千円	著作権使用料75、機材借上料60、入場料50
		14	工事請負費	4,500 千円	舞台引割幕等更新4,500		
18	負担金補助及び交付金	1,542 千円	公文協負担金30、公演開催地負担金712、町文連補助金700他				
事業の目的	優れた文化芸術に触れる機会の拡充と文化芸術活動の奨励を図り、文化意識の高揚に努める						
事業の概要	町文化芸術振興アクションプランに基づく①文化芸術への場の提供、②鑑賞機会の提供、③文化芸術の普及・啓発を行うもの						
事業の効果	町の文化芸術振興の拠点として、町民の活動発表の場及び質の高い舞台芸術鑑賞の場の提供となる						
次年度以降の見込み	年間を通してホールを中心とした文化芸術振興事業の展開を継続する 適正なメンテナンスと経年劣化した設備・機器の計画的更新を行い、適正な管理を継続する						



令和4年度「保健体育事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	生涯学習課		所管係名	文化スポーツ係							
総合計画上の位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり			前年度当初予算額	8,768 千円				
	政 策 名	3	誰もがいつまでも学び続けられるまち			増 減 額	△ 204 千円				
	施 策 名	3	スポーツの推進			比 率	△ 2.3 %				
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源				
	金 額	8,564 千円	国庫支出金	0.0 千円	県支出金	0.0 千円	地方債	0.0 千円	その他	280 千円	8,284 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	3.3 %	96.7 %				
	特定財源の名称						施設利用料210、バス代実費収入70	-			
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細				
10		教育費	1.3	報酬、職員手当等	2,996 千円	会計年度任用職員（一般事務）報酬2,507、期末手当489					
			1	報酬	312 千円	スポーツ推進委員報酬312					
項		項名称	7	報償費	917 千円	総合型地域SC委員会報償62、講師謝礼等101、激励金280、大会賞品474					
6		保健体育費	8	旅費	279 千円	委員費用弁償204、普通旅費75					
			10	需用費	337 千円	スポーツ推進委員需品、スポーツ教室・大会消耗品他337					
目		目名称	11	役務費	423 千円	タブレット端末通信費423					
1		保健体育総務費	12	委託料	720 千円	大会交通整理等70、スポーツ教室等バス送迎410、スポーツ教室委託240					
	13		使用料及び賃借料	343 千円	スポーツ教室・大会入場料163、スポーツ教室機材借上料180						
	18		負担金補助及び交付金	2,237 千円	大会負担金150、諸協会負担金等62、町体協・スポ少補助金995、市町村対抗補助金1,100						
事業の目的	幼年期から高齢期の誰もが主体的な健康づくりやスポーツの習慣化を促進することで、幸福感と健康増進を図る										
事業の概要	スポーツ推進委員活動、スポーツ教室・大会の開催、社会体育団体の育成補助・大会参加補助、総合型地域スポーツクラブの設立検討・準備										
事業の効果	スポーツの自主的な活動を促し、多世代に多様な健康づくりの機会を創出することで町民の健康の維持増進に貢献する 国見町ならではの総合型地域スポーツクラブの設立が期待できる										
次年度以降の見込み	多方面（文化団体、学校、福祉）との連携も図りながら継続的に取り組む										

令和4年度「体育施設事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	生涯学習課		所管係名	文化スポーツ係			
総合計画上の位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり			前年度当初予算額	27,248 千円
	政 策 名	3	誰もがいつまでも学び続けられるまち			増 減 額	3,237 千円
	施 策 名	3	スポーツの推進			比 率	11.9 %
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	30,485 千円	千円	千円	1,400 千円	8,000 千円	21,085 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	4.6 %	26.2 %	69.2 %
	特定財源の名称				指定避難所環境整備事業債	体育施設使用料5,000、文教施設整備基金3,000	-
内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
	10	教育費	10	需用費	7,941 千円	消耗品費626、燃料費60、光熱水費6,225、修繕料1,000	
			11	役務費	716 千円	電話料208、各種法定検査36、損害保険料572	
	項	項名称	12	委託料	11,185 千円	トイレ洋式化実施設計1,489、建物・設備に係る保守点検、施設清掃等12,674	
	6	保健体育費	13	使用料及び賃借料	351 千円	テレビ受信料15、清掃用具・AED借上料334、共架電柱使用料2	
			14	工事請負費	10,292 千円	国道4号拡幅に伴う移転・撤去8,192、運動場整地1,100、施設修繕1,000	
	目	目名称			千円		
2	体育施設費			千円			
事業の目的	体育施設の充実と効果的運営を図ることで、町民の心身の健全な発達及び豊かな人間性の涵養に寄与する						
事業の概要	①観月台文化センター体育館、②森江野町民センター森江野第2体育館、③国見東部高齢者等活性化センター体育館、④上野台運動公園（上野台体育館、テニスコート、総合運動場、グリーンアリーナ923、柏葉体育館）の維持管理を行うもの						
事業の効果	上記施設の有効活用と利便性の向上を図ることができる						
次年度以降の見込み	各施設の利用状況の把握と適正なメンテナンスと経年劣化した設備・機器の計画的更新を行い、適正な管理を継続する						

予算書
132～133頁



令和4年度「藤田保育所運営事業」の概要



※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	幼児教育課		所管係名	幼児教育係				
総合計画上の位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり			前年度当初予算額	60,808 千円	
	政 策 名	1	安心して子どもを産み育てられるまち			増 減 額	2,683 千円	
	施 策 名	1	子育て支援の推進			比 率	4.4 %	
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	63,491 千円		1,458 千円	2,243 千円	0 千円	13,210 千円	46,580 千円
	構成比	100.0 %		2.3 %	3.5 %	0.0 %	20.8 %	73.4 %
	特定財源の名称			●地域の子ども・子育て支援事業交付金 (20頁)	●地域の子ども・子育て支援事業交付金 (23頁) ●被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業補助金 (23頁)		●保護者負担金 (17頁) ●スポーツ保険給付金 (30頁) ●給食実費収入 (31頁)	-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		3	民生費	1	報酬	33,915 千円	会計年度任用職員報酬	
				3	職員手当	5,803 千円	会計年度任用職員期末手当	
		項	項名称	7	報償費	230 千円	講師謝礼、記念品	
				8	旅費	999 千円	会計年度任用職員通勤手当、講師費用弁償、特別旅費	
2		児童福祉費	10	需用費	12,187 千円	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料、賄材料費、医薬材料費		
			11	役務費	643 千円	通信運搬費、各種手数料、火災保険料		
目		目名称	12	委託料	7,969 千円	保護者連絡網サービス、消防設備、空調設備、害虫防除、給食調理、施設警備、電気工作物 等		
	13		使用料及び賃借料	244 千円	自動車借上、清掃用具借上、コピー機借上、A E D借上			
	17		備品購入費	1,430 千円	保育所用備品 (ハイハイマット等)、絵本、電気式スチームコンベクションオープン			
	18		負担金補助及び交付金	71 千円	スポーツ保険、県社会福祉協議会負担金、保育協議会負担金			
事業の目的	地方自治法第244条第1項及び児童福祉法第35号第3項の規定に基づき、保護者の委託を受けて、保育を必要とするその乳幼児等を保育する。							
事業の概要	①藤田保育所において、0歳児からの保育 ②延長・一時預かり等の特別保育事業を実施 ③子育て支援センターでの育児相談や指導、情報提供 ④子育てサークル等の育成支援を実施							
事業の効果	・保育を必要とする乳児等を保育し、子どもの健やかな成長と発達の支援を行う。 ・就労等で保育できない保護者の子育て支援策となる。 ・在宅保育者が子育てサークル等へ積極的に参加できる。							
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。							



令和4年度「子ども木育広場つながる～む運営事業（道の駅）」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	幼児教育課		所管係名	幼児教育係				
総合計画上の位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり			前年度当初予算額	15,730 千円	
	政 策 名	1	安心して子どもを産み育てられるまち			増 減 額	△ 1,468 千円	
	施 策 名	1	子育て支援の推進			比 率	△ 9.3 %	
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	14,262 千円		4,754 千円	4,754 千円	0 千円	4,754 千円	0 千円
	構成比	100.0 %		33.3 %	33.3 %	0.0 %	33.3 %	0.0 %
	特定財源の名称			●地域の子ども・子育て支援事業交付金（20頁）	●地域の子ども・子育て支援事業交付金（23頁）		●ふるさと振興基金繰入金（28頁）	-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		3	民生費	12	委託料	14,262 千円	地域子育て支援センター「子ども木育広場つながる～む」運営委託	
		項			千円	【内訳】人件費（給与、通勤手当、社会保険料）		
		2	児童福祉費		千円	【内訳】事業費（事務用品、衛生・保全用品等）		
		目	目名称		千円			
		3	児童健全育成費		千円			
事業の目的	乳幼児のいる子育て中の親子（概ね3歳未満の子どもとその保護者）の交流や育児相談等ができる場を提供する。					 		
事業の概要	①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ②子育てに関する相談、援助、情報提供 ③子育てサークルや子育て家庭と地域の世代交流に係る支援 ④施設を活用した一時預かり							
事業の効果	道の駅構内に設置されているため、県内外からの親子が利用でき、子育てサークルや子育て相談など、施設の特長を活かした事業を展開。利用者へ町内の屋内遊び場「くにみもたん広場」を案内するなど、国見町の子育てPRにも繋がっている。							
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。 (事業内容の見直し及び事業のPRに努め、利用者増を図る。)							

令和4年度「こども鑑賞教室事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	幼児教育課		所管係名	幼児教育係					
総合計画上の位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり			前年度当初予算額	165 千円		
	政 策 名	1	安心して子どもを産み育てられるまち			増 減 額	0 千円		
	施 策 名	1	子育て支援の推進			比 率	0.0 %		
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
	金 額	165 千円		0 千円	165 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	構成比	100.0 %		0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	
	特定財源の名称			●被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業補助金 (23頁)				-	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細		
3		民生費	12	委託料	165 千円	人形劇上演業務委託			
		項			千円				
		2	児童福祉費		千円				
		目	目名称		千円				
		3	児童健全育成費		千円				
事業の目的	人形劇の鑑賞を通して、語りや人形の動き、音楽による演出等から表現の面白さや感動を体験する。								
事業の概要	くにみ幼稚園において人形劇の公演を実施する。								
事業の効果	演劇のおもしろさや感動を、遊びの中に活かしていく。								
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。 (県補助金(補助率10/10)を財源としており、県補助の動向を注視しつつ運営方針を検討する必要がある。)								



令和4年度「未就学児体力向上支援事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	幼児教育課		所管係名	幼児教育係				
総合計画上の位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり			前年度当初予算額	284 千円	
	政 策 名	1	安心して子どもを産み育てられるまち			増 減 額	0 千円	
	施 策 名	1	子育て支援の推進			比 率	0.0 %	
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	284 千円		0 千円	284 千円	0 千円	0 千円	
	構成比	100.0 %		0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	
	特定財源の名称			●被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業補助金（23頁）				-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
3		民生費	7	報償費	83 千円	報償金（運動教室講師）		
			8	旅費	101 千円	費用弁償（運動教室講師）		
項		項名称	10	需用費	100 千円	消耗品費（運動教室用消耗品）		
					千円			
2		児童福祉費			千円			
					千円			
目	目名称			千円				
				千円				
3	児童健全育成費			千円				
				千円				
事業の目的	震災以降、子どもたちの肥満や運動能力の低下がみられるため、遊びを通して、未就学児の運動能力・体力の向上を図る。							
事業の概要	未就学児（4.5歳児）を対象に、専門家による運動教室を実施することにより、『遊び』を通して楽しみながら体力・運動能力の向上を図る。							
事業の効果	未就学児の現在の体力・運動能力を把握し、遊びを通じた運動能力向上プログラムに楽しく取り組むことにより、肥満防止とともに運動習慣を身につける。							
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。 （県補助金（補助率10/10）を財源としており、県補助の動向を注視しつつ運営方針を検討する必要がある。）							



令和4年度「国見子どもクラブ運営事業（国見小学校）」の概要


※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	幼児教育課		所管係名	幼児教育係				
総合計画上の位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり			前年度当初予算額	35,647 千円	
	政 策 名	1	安心して子どもを産み育てられるまち			増 減 額	△ 7,071 千円	
	施 策 名	1	子育て支援の推進			比 率	△ 19.8 %	
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	28,576 千円		7,303 千円	7,303 千円	0 千円	4,800 千円	9,170 千円
	構成比	100.0 %		25.6 %	25.6 %	0.0 %	16.8 %	32.1 %
	特定財源の名称			●地域のこども・子育て支援事業交付金（20頁）	●地域の子ども・子育て支援事業交付金（23頁）		●保護者負担金（17頁） ●スポーツ保険（31頁）	-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		3	民生費	1	報酬	21,903 千円	会計年度任用職員報酬	
3				職員手当等	3,547 千円	会計年度任用職員期末手当		
2		児童福祉費	8	旅費	674 千円	会計年度任用職員通勤手当、特別旅費		
			10	需用費	1,378 千円	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料、医薬材料費		
目		目名称	11	役務費	244 千円	通信運搬費、手数料、火災保険料、損害保険料		
			12	委託料	340 千円	消防設備、施設警備		
3	児童健全育成費	13	使用料及び賃借料	116 千円	自動車借上、清掃用具借上、A E D借上			
		14	工事請負費	374 千円	駐車場街路灯新設工事			
事業の目的	保護者の就労等により日中家庭での保育が困難な児童を対象に、放課後の時間帯において、適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。							
事業の概要	日中保護者のいない家庭の国見小学校1年生から6年生までの児童を対象に、専用施設において適切な遊び及び生活の場を提供する。							
事業の効果	保護者の子育て負担を軽減するとともに、児童においては毎日の学習や生活習慣の定着、異学年との交流など、放課後の生活がより充実したものになる。							
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。							



令和4年度「預かり保育運営事業（くにみ幼稚園）」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	幼児教育課		所管係名	幼児教育係				
総合計画上の位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり			前年度当初予算額	21,035 千円	
	政 策 名	1	安心して子どもを産み育てられるまち			増 減 額	△ 606 千円	
	施 策 名	1	子育て支援の推進			比 率	△ 2.9 %	
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	20,429 千円		527 千円	2,229 千円	0 千円	0 千円	17,673 千円
	構成比	100.0 %		2.6 %	10.9 %	0.0 %	0.0 %	86.5 %
	特定財源の名称			●地域のこども・子育て支援事業交付金（20頁）		●地域の子ども・子育て支援事業交付金（23頁）●子育てのための施設等利用給付費補助金（22頁）		-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		3	民生費	1	報酬	16,217 千円	会計年度任用職員報酬	
3				職員手当等	2,857 千円	会計年度任用職員期末手当		
2		児童福祉費	8	旅費	218 千円	会計年度任用職員通勤手当		
			10	需用費	733 千円	消耗品費、修繕料、医薬材料費		
目		目名称	13	使用料及び賃借料	30 千円	自動車借上、清掃用具借上		
	14		工事請負費	374 千円	駐車場街路灯新設工事			
3	児童健全育成費			千円				
				千円				
事業の目的	保護者の就労等により、降園後、家庭で保育ができない園児を対象に、適切な遊びや生活の場を提供し、健全な育成を図る。							
事業の概要	くにみ幼稚園の降園後、保護者のいない家庭の園児に対して、預かり保育を実施する。							
事業の効果	くにみ幼稚園児の78.9%（令和4年1月末現在）が利用しており、家庭保育が困難な世帯の子育て支援策になる。							
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。							



令和4年度「くにみももたん広場運営事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	幼児教育課		所管係名	幼児教育係				
総合計画上の位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり			前年度当初予算額	12,340 千円	
	政 策 名	1	安心して子どもを産み育てられるまち			増 減 額	22 千円	
	施 策 名	1	子育て支援の推進			比 率	0.2 %	
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	12,362 千円		0 千円	8,331 千円	0 千円	3,003 千円	1,028 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	67.4 %	0.0 %	24.3 %	8.3 %
	特定財源の名称			●被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業補助金 (23頁)		●ふるさと振興基金繰入金 (28頁) ●加工施設電気代精算金 (32頁)		—
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
3		民生費	1	報酬	7,689 千円	会計年度任用職員報酬		
			3	職員手当等	1,499 千円	会計年度任用職員期末手当		
2		児童福祉費	7	報償費	30 千円	イベント記念品		
			8	旅費	174 千円	会計年度任用職員通勤手当、特別旅費		
目		目名称	10	需用費	2,717 千円	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料、医薬材料費		
			11	役務費	66 千円	通信運搬費、火災保険料		
3	児童健全育成費	12	委託料	187 千円	消防設備、施設警備			
					千円			
事業の目的	町内の身近な場所に屋内遊び場を設置することで、児童がのびのびと体を動かし遊ぶことができる環境を整備する。							
事業の概要	震災や原発事故の影響により、屋外で安心して遊べない状況にあったため、既存の森江野町民センター体育館内に大型遊具等を設置した屋内遊び場「くにみももたん広場」を開設、運営する。							
事業の効果	子ども木育広場つながる～むとの相乗効果もあり、休日には多くの施設利用者が見込まれる。児童に遊びや運動の機会を提供することで、児童のストレス解消と体力増進が期待される。							
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。 (県補助金(補助率2/3)を財源としており、県補助の動向を注視しつつ運営方針を検討する必要がある。)							



令和4年度「認定こども園整備事業」の概要

所管課名	幼児教育課		所管係名	幼児教育係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。		
総合計画上の位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり			前年度当初予算額	0 千円	
	政 策 名	1	安心して子どもを産み育てられるまち			増 減 額	82 千円	
	施 策 名	1	子育て支援の推進			比 率	皆増 %	
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	82 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	82 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
3		民生費	8	旅費	52 千円	普通旅費（先進地視察に係る旅費）		
			10	需用費	30 千円	消耗品費（参考書籍、事務用品）		
項		項名称			千円			
2		児童福祉費			千円			
					千円			
目	目名称			千円				
3	児童健全育成費			千円				
				千円				
事業の目的	質の高い教育・保育の提供と地域の子育て支援の充実を図り、安心して子育てできる環境をつくる。							
事業の概要	質の高い幼児教育と保育の一体的な提供に向けて、「幼保連携型認定こども園」の整備を進める。							
事業の効果	幼稚園と保育所が一つになることで、異年齢の子ども同士や保護者同士の交流、職員間の交流・連携が図られることで、子どもにとってさらに手厚い教育・保育の提供が期待できる。							
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。							





令和4年度「くにみ幼稚園運営事業」の概要

所管課名	幼児教育課		所管係名	幼児教育係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。					
総合計画上の位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり			前年度当初予算額	44,819 千円				
	政 策 名	1	安心して子どもを産み育てられるまち			増 減 額	△ 2,911 千円				
	施 策 名	1	子育て支援の推進			比 率	△ 6.5 %				
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源				
	金 額	41,908 千円	国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円	地方債	0 千円	その他	44 千円	41,864 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.1 %	99.9 %				
	特定財源の名称						●幼稚園保育料 (18頁)	●スポーツ保険給付金 (30頁)	-		
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細				
10		教育費	1	報酬	28,035 千円	会計年度任用職員報酬					
			3	職員手当	5,463 千円	会計年度任用職員期末手当					
4		幼稚園費	7	報償費	307 千円	英語講師、研修講師謝礼、記念品					
			8	旅費	859 千円	会計年度任用職員通勤手当、費用弁償、普通旅費、特別旅費					
目		目名称	10	需用費	4,438 千円	消耗品費、燃料費、給食費等、印刷製本費、光熱水費、修繕料、医薬材料費					
			11	役務費	760 千円	通信運搬費、各種手数料、火災保険料					
1		幼稚園費	12	委託料	1,424 千円	保護者連絡網サービス、消防設備、浄化槽、電気工作物、排水パイプ、園舎警備、健康管理諸検査、印刷機 等					
			13	使用料及び賃借料	228 千円	自動車借上、清掃用具借上、コピー機借上、印刷機借上、A E D借上					
			14	工事請負費	234 千円	屋内消火栓ホース更新工事、通用口扉工事					
	18		負担金補助及び交付金	160 千円	スポーツ保険、通園費補助金						
事業の目的	地方自治法第244条第1項並びに学校教育法第77条の規定に基づき、幼稚園を設置し、就学前の幼児教育を目的とする。										
事業の概要	<p>幼児期にふさわしい生活を展開する中で、生涯にわたる人格形成の基礎、生きる力の基礎を培う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3歳児から5歳児までの3年間、意図的環境、計画的な指導援助による幼児教育。 ・担任、副担任、支援員配置によるきめ細かな援助、個々の発達に即した教育、保育。 ・英語活動、食育教室、家読の推進、収穫祭（カレーパーティ）など特色ある保育活動の実施。 										
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園において幼児が自ら環境に関わり直接体験を重ねることで、生きる力の基礎や小学校教育の基礎が身に付く。 ・複数担任制で保育を行うことで、幼児一人一人の心身の発達をより助長することができる。 ・幼児期から楽しく英語に親しむことで小学校からの英語学習に意欲をもって取り組むことができる。 										
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。										





令和4年度「幼児ことばの教室事業（くにみ幼稚園）」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	幼児教育課		所管係名	幼児教育係				
総合計画上の位置付け	目 標	3	未来につながるまちづくり			前年度当初予算額	264 千円	
	政 策 名	1	安心して子どもを産み育てられるまち			増 減 額	△ 34 千円	
	施 策 名	1	子育て支援の推進			比 率	△ 12.9 %	
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	230 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	230 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-	
内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細		
	10	教育費	8	旅費	121 千円	特別旅費（言語指導員研修）		
			10	需用費	29 千円	消耗品費（言語指導教材等）		
	項	項名称	11	役務費	36 千円	通信運搬費（電話料）		
	4	幼稚園費	18	負担金補助及び交付金	44 千円	負担金（会議・研修）		
						千円		
	目	目名称			千円			
1	幼稚園費			千円				
				千円				
事業の目的	言語障がい及び言葉の発達の遅れがみられる未就学児を対象とした言語指導を行うことにより、発音の改善や円滑なコミュニケーション力の育成を図る。					 		
事業の概要	言語障がい及び言葉の発達の遅れがみられる未就学児を対象に定期的な言語指導、保護者への助言を行う。							
事業の効果	幼児期において、早期の段階で指導を行うことにより、改善の効果が期待できる。							
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。							

令和4年度「農業委員会事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	農業委員会		所管係名	農業委員会				
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり			前年度当初予算額	8,140 千円	
	政 策 名	2	便利で快適なまち			増 減 額	△ 3 千円	
	施 策 名	1	有効な土地利用			比 率	0.0 %	
予 算 額	総事業費			特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	8,137 千円		0 千円	3,857 千円	0 千円	311 千円	3,969 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	47.4 %	0.0 %	3.8 %	48.8 %
	特定財源の名称					●農業委員会交付金(24頁) ●機構集積支援事業(24頁) ●農地利用最適化(24頁)	●農業者年金事務(30頁)	-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
6		農林水産業費	1	報酬	5,564 千円	農業委員、農地利用最適化推進委員報酬		
			7	報償費	8 千円	農地等紛争処理仲介委員		
1		農業費	8	旅費	461 千円	普通旅費、特別旅費		
			10	需用費	190 千円	消耗品費、対外交流費		
1		農業委員会費	12	委託料	1,203 千円	会議録調整、農家台帳保守管理、バス運行委託		
			13	使用料及び賃借料	220 千円	タブレット端末賃借料		
18	負担金補助及び交付金	491 千円	県農業会議、農委連合会、女性委員、農年協会					
				千円				
事業の目的	農業委員会の運営に係る事務					 		
事業の概要	①農地法に基づく事務（農地転用等の許認可、利用権設定、農地の利用状況調査、利用意向調査、農地台帳の整備、耕作放棄地対策等）。 ②農業者年金に関する業務。							
事業の効果	農地利用の最適化（担い手への農地集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進）の推進を図ることができる。							
次年度以降の見込み	農地法に基づき継続的に事業を推進する。							

予算書
80～81頁

令和4年度「【特会】大木戸財産区特別会計」の概要

所管課名	産業振興課		所管係名	農林振興係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。		
総合計画上の位置付け	目 標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり			前年度当初予算額	157 千円	
	政 策 名	1	おいしい農産物のあるまち			増 減 額	△ 4 千円	
	施 策 名	1	農業生産基盤の整備充実			比 率	△ 2.5 %	
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	153 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	153 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	
	特定財源の名称						-	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		1	管理会費	1	報酬	92 千円	非常勤職員報酬(管理委員7名)	
2		総務費	9	交際費	5 千円	会長交際費		
項		項名称	18	負担金補助及び交付金	4 千円	公務災害補償負担金		
1		管理会費	7	報償費	41 千円	境界踏査26、看守員15		
1		総務管理費	9	交際費	5 千円	管理者交際費		
目		目名称	10	需用費	1 千円	消耗品		
1	管理会費		予備費	5 千円	予備費			
1	財産管理費			千円				
事業の目的	国見町大木戸財産区の財産を適正に管理する。							
事業の概要	①財産区の設置 昭和39年3月21日 ②財産区の区域 旧大木戸村及び旧西大枝の一部(築館、原町) ③山林の所在 国見町大字貝田字猪石山1外 ④山林所有面積 36.25ha(分収林33.73ha(県行造林)、直営2.52ha) ⑤樹種 スギ、アカマツ外 ⑥立木推定蓄積量 8,943m ³							
事業の効果	国見町大木戸財産区の所有財産が適正に管理される。							
次年度以降の見込み	継続							

令和4年度「【特会】入山財産区特別会計」の概要

所管課名	産業振興課		所管係名	農林振興係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。		
総合計画上の位置付け	目 標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり			前年度当初予算額	194 千円	
	政 策 名	1	おいしい農産物のあるまち			増 減 額	0 千円	
	施 策 名	1	農業生産基盤の整備充実			比 率	0.0 %	
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	194 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	194 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	
	特定財源の名称						-	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		1	管理会費	1	報酬	92 千円	非常勤職員報酬(管理委員7名)	
2		総務費	9	交際費	5 千円	会長交際費		
項		項名称	18	負担金補助及び交付金	4 千円	公務災害補償負担金		
1		管理会費	7	報償費	82 千円	境界踏査52、看守員30		
1		総務管理費	9	交際費	5 千円	管理者交際費		
目		目名称	10	需用費	1 千円	消耗品		
1	管理会費		予備費	5 千円	予備費			
1	財産管理費			千円				
事業の目的	国見町入山財産区の財産を適正に管理する。							
事業の概要	①財産区の設置 明治37年11月14日 ②財産区の区域 旧藤田町外3ヶ村の一部 ③山林の所在 白石市小原字雨塚山2-2外 ④山林所有面積 265.33ha(分収林255.72ha(森林総合研究所)、直営9.61ha) ⑤樹種 スギ、アカマツ、ヒノキ、カラマツ外 ⑥立木推定蓄積量 29,520m ³							
事業の効果	国見町入山財産区の所有財産が適正に管理される。							
次年度以降の見込み	継続							

令和4年度「【特会】石母田財産区特別会計」の概要

所管課名	産業振興課		所管係名	農林振興係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。			
総合計画上の位置付け	目 標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり		前年度当初予算額	0 千円		
	政 策 名	1	おいしい農産物のあるまち		増 減 額	17,715 千円		
	施 策 名	1	農業生産基盤の整備充実		比 率	皆増 %		
予 算 額	総事業費		特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	17,715 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	17,715 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		1 2	管理会費 総務費	1	報酬	92 千円	非常勤職員報酬(管理委員7名)	
				9	交際費	30 千円	会長交際費	
				18	負担金	4 千円	公務災害補償負担金	
		項	項名称	7	報償費	98 千円	境界踏査他	
1 1		管理会費 総務管理費	9	交際費	20 千円	管理者交際費		
			10	需用費	10 千円	消耗品		
			11	役務費	90 千円	浄化槽検査10、建物共済80		
目		目名称	12	委託料	98 千円	浄化槽管理70、山林下刈28		
1 1		管理会費 財産管理費	13	使用料及び賃借料	15 千円	用地使用料		
	24		積立金	17,253 千円	石母田財産区財政調整基金積立金 ※基金積替え(令和4年度のみ)			
			予備費	5 千円	予備費			
事業の目的	国見町石母田財産区の財産を適正に管理する。 ※令和3年度まで「議会制」、令和4年度から「管理会制」に移行							
事業の概要	①財産区の設置 明治34年12月21日 ②財産区の区域 大字石母田 ③山林の所在 国見町大字石母田字雑司屋敷9外 ④所有財産面積 山林137.2ha、畑2.3ha、その他7.4ha、建物510.51㎡ ⑤樹種 アカマツ、スギ、カラマツ等 ⑥立木推定蓄積量 41,792㎡							
事業の効果	国見町石母田財産区の所有財産が適正に管理される。							
次年度以降の見込み	継続							

令和4年度「【国保特会】国保ヘルスアップ事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	ほけん課		所管係名	国保係				
総合計画上の位置付け	目 標	1	健やかに暮らせるまちづくり		前年度当初予算額	5,886 千円		
	政 策 名	1	いつまでも健康に暮らせるまち（保健）		増 減 額	114 千円		
	施 策 名	1	地域医療連携の推進		比 率	1.9 %		
予 算 額	総事業費			特 定 財 源			一般財源	
				国庫支出金	県支出金	地方債		その他
	金 額	6,000 千円		千円	6,000 千円	千円	千円	0 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	特定財源の名称			・保険者努力支援交付金（事業費分）			-	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		4	保健事業費	1	報酬	934 千円	会計年度任用職員報酬（報酬、超過勤務手当）	
				7	報償費	224 千円	保健指導員報償	
		1	保健事業費	8	旅費	49 千円	会計年度任用職員・保健指導員通勤手当	
				10	需用費	99 千円	特定保健指導、糖尿病指導等パンフレット	
1		疾病予防費	12	委託料	4,694 千円	健康運動教室、糖尿病性腎症重症化予防保健指導、特定健診受診率向上対策		
						千円		
					千円			
					千円			
事業の目的	国保被保険者を対象に特定健康診査、特定保健指導を実施し、国民健康保険医療費の抑制と生活習慣病や糖尿病性腎症の重症化予防を図る。また、健康運動教室により自らが健康状態を自覚して健康増進に取り組むよう支援をする。							
事業の概要	特定健診時の特定保健指導等に関わる保健師等を配置。受診率向上対策（新規）、重複・頻回受診の指導、糖尿病性腎症重症化予防保健指導、健康運動教室。							
事業の効果	令和3年度（見込）	特定健診受診率	51.8%	特定保健指導利用率	63.6%			
	令和2年度実績	特定健診受診率	29.6%	特定保健指導利用率	49.3%			
	令和元年度実績	特定健診受診率	57.9%	特定保健指導利用率	41.4%			
次年度以降の見込み	継続実施							



令和4年度「【後期特会】保険料等負担金（納付金）」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	ほけん課		所管係名	国保係				
総合計画上の位置付け	目 標	1	健やかに暮らせるまちづくり			前年度当初予算額	136,856 千円	
	政 策 名	1	いつまでも健康に暮らせるまち（保健）			増 減 額	3,771 千円	
	施 策 名	1	地域医療連携の推進			比 率	2.8 %	
予 算 額	総事業費			特 定 財 源			一般財源	
	金 額	140,627 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	24.5 %	
	特定財源の名称						・一般会計繰入金	・保険料（特徴・普徴） ・保健事業受託収入
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
2		後期高齢者医療広域 連合納付金	18	負担金補助及び交付金	140,627 千円	歯科口腔健診事業負担金、保健事業負担金、保険基盤安定負担金、		
						千円	保険料等負担金（特別徴収・普通徴収）	
項		項名称			千円			
1		後期高齢者医療広域 連合納付金			千円			
					千円			
目	目名称			千円				
1	後期高齢者医療広域 連合納付金			千円				

事業の目的	後期高齢者医療制度の財源となる保険料、保健事業等の負担金を福島県後期高齢者広域連合に支払うもの。	<div data-bbox="1254 981 2116 1468" data-label="Image"> <p>フレイルの進行を防ぐ生活習慣のポイント</p> <p>運動</p> <p>食生活</p> <p>口腔ケア</p> </div>
事業の概要	後期高齢者被保険者からの保険料、歯科法口腔健診事業や保健事業（健康診査等）の町負担分、国からの保険基盤安定負担金（後期高齢者分）を制度運営の主体者である福島県後期高齢者広域連合に支払う。	
事業の効果	安定的な制度運営が図られ、高齢者が安心して医療を受けたり、健康に生活できるようになる。	
次年度以降の見込み	継続実施	

令和4年度「介護保険特別会計（地域支援事業）」の概要

所管課名	福祉課		所管係名	長寿介護係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。							
総合計画上の位置付け	目 標	1	健やかに暮らせるまちづくり		前年度当初予算額	68,811 千円						
	政 策 名	2	共に支えあい暮らせるまち		増 減 額	△ 2,228 千円						
	施 策 名	2	介護予防・支援の推進		比 率	△ 3.2 %						
予 算 額	総事業費			特 定 財 源			一般財源					
	金 額	66,583 千円		国庫支出金	23,876 千円	県支出金	10,195 千円	地方債	0 千円	その他	21,479 千円	11,033 千円
	構成比	100.0 %		35.9 %	15.3 %	0.0 %	32.3 %	16.6 %				
	特定財源の名称			●介護予防・日常生活支援総合事業 ●介護保険保険者努力支援交付金 ●保険者機能強化推進交付金	●介護予防・日常生活支援総合事業	●支払基金交付金 ●介護保険料	●繰入金(一般会計)					
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細					
予 算 額	4	地域支援事業費	1,3	報酬、職員手当	2,784 千円	介護予防事業会計年度任用職員(報酬2,330、期末手当454)						
			7	報償費	1,530 千円	訪問型サービスC専門職派遣720・介護予防事業等講師謝礼510、地域ケア会議助言者300						
	1	地域支援事業費	8	旅費	109 千円	介護予防事業会計年度任用職員通勤手当64、認知症支援チーム研修旅費45						
			10	需用費	973 千円	介護予防事業等消耗品416、会議費(ささえ愛・認知症カフェ)30、認知症ケアパス等印刷製本費527						
	1.2	1:介護予防・生活支援サービス事業費	11	役務費	563 千円	郵便料105、リハビリ派遣手数料350、介護予防サポーター損害保険9、審査支払手数料99						
			12	委託料	32,231 千円	地域包括支援センター21,184、包括システム保守582、生活支援コーディネーター4,512、健康運動指導士186 シルバーハウジング援助員2,760、配食サービス(総合事業)2,400、認知症初期集中支援チーム607						
	3.4	3:包括支援事業・任意事業 4:審査支払手数料	13	使用料及び賃借料	338 千円	包括システム使用料						
			18	負担金補助及び交付金	24,054 千円	介護予防サービス費(総合事業)23,628、成年後見人336、認知症支援チーム研修90						
	19	扶助費	4,001 千円	紙おむつ給付3,762、介護者慰労金200、徘徊高齢者GPS39								
事業の目的	被保険者が要介護状態または要支援状態となることを予防し、日常生活において必要なサービス等を行うことで、高齢者が社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する。											
事業の概要	地域包括支援センターを設置し、様々な相談に応じ必要な支援を行うほか、「通いの場」等の介護予防事業や認知症支援事業等を行う。また、生活支援コーディネーターを配置し「くにみささえ愛」事業など高齢者を地域で支えあう仕組みづくりを行う。											
事業の効果	①地域包括支援センター（令和3年12月末累計） 介護予防支援事業・総合事業 契約者数834人、総合相談件数601人 ②通いの場 19カ所(自主化) ③居場所 5カ所 ④生活支援コーディネーター1人社協に配置											
次年度以降の見込み	継続実施											



令和4年度「【水道事業】水道施設整備事業（単独事業）」の概要

所管課名	上下水道課		所管係名	水道係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。						
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり		前年度当初予算額	31,400 千円					
	政 策 名	3	環境に優しいまち		増 減 額	16,600 千円					
	施 策 名	3	上下水道の整備		比 率	52.9 %					
予 算 額	総事業費		特 定 財 源			一般財源					
	金 額	48,000 千円	国庫支出金	千円	県支出金	千円	地方債	千円	その他	千円	48,000 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %				
	特定財源の名称										
内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細					
	1	資本的支出	1	工事請負費	48,000 千円	配水管布設替工事等					
	項	項名称			千円						
	1	建設改良費			千円						
	目	目名称			千円						
	2	配水設備費			千円						
事業の目的	安全で安心した水道水の安定供給を図るため、給水区域内における老朽化した配水管の布設替えを進めることを目的とする。										
事業の概要	配水管布設替工事等（9箇所） L=1,253m										
事業の効果	将来にわたり安定で良質な水道水の給水確保が実現できる。										
次年度以降の見込み	給水区域内における配水管等の維持修繕。										

令和4年度「【水道事業】生活基盤施設耐震化等交付金事業（補助事業）」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	上下水道課		所管係名	水道係			
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり			前年度当初予算額	52,940 千円
	政 策 名	3	環境に優しいまち			増 減 額	24,160 千円
	施 策 名	3	上下水道の整備			比 率	45.6 %
予 算 額	総事業費			特 定 財 源			一般財源
	金 額	77,100 千円		国庫支出金	13,925 千円	県支出金	千円
	構成比	100.0 %			0.0 %	地方債	18,000 千円
	特定財源の名称			生活基盤施設耐震化等交付金 (288頁)		水道事業企業債 (288頁)	18,000 千円
						一般会計出資金 (288頁)	27,175 千円
							35.3 %
内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
	1	資本的支出	1	備用品費	69 千円	事務用品	
			2	賃借料	31 千円	コピー機使用料	
	項	項名称	3	工事請負費	77,000 千円	生活基盤施設耐震化等交付金事業	
	1	建設改良費			千円		
					千円		
目	目名称			千円			
1	配水設備拡張費			千円			
				千円			
事業の目的	災害等の緊急時における給水拠点確保のために、重要給水施設への配水管について耐震化をし、水道基盤の強化を図ることを目的とする。						
事業の概要	避難所等重要給水施設への配水管（基幹管路）布設替え事業 ・配水管布設替工事（3箇所） L = 1,000m ・配水管布設完了箇所の舗装復旧工事（3箇所） L = 970m ・減圧弁設置工事（1箇所）						
事業の効果	重要給水施設配水管の耐震化等、水道基盤強化が図られる。						
次年度以降の見込み	・配水管布設替工事 L = 730m ・配水管布設完了箇所の舗装復旧工事 L = 680m						



令和4年度「【下水道特会】 公共下水道整備事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	上下水道課		所管係名	下水道係								
総合計画上の位置付け	目 標	2	安心・安全な優しいまちづくり		前年度当初予算額	12,402 千円						
	政 策 名	3	環境に優しいまち		増 減 額	△ 1,794 千円						
	施 策 名	3	上下水道の整備		比 率	△ 14.5 %						
予 算 額	総事業費			特 定 財 源			一般財源					
	金 額	10,608 千円		国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円	地方債	4,800 千円	その他	74 千円	5,734 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	45.2 %	0.7 %	54.1 %				
	特定財源の名称						下水道事業債(186頁)	受益者負担金(184頁)	下水道工事等負担金(184頁)	-		
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額		明 細				
		2	事業費	8	旅費	2	千円	会議等旅費				
				10	需要費	3	千円	消耗品費				
		1	事業費	13	使用料及び賃借料	110	千円	工事積算システム利用料				
				18	負担金補助及び交付金	4,879	千円	流域下水道整備事業負担金				
				26	公課費	5,614	千円	消費税納付金				
		目	目名称				千円					
	1	事業費				千円						
事業の目的	生活環境の改善と公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資する。											
事業の概要	流域下水道整備事業において、管渠整備や処理場施設の改築更新等について構成市町負担割合により費用負担する。											
事業の効果	利用者が衛生的かつ快適に生活を営むことができる。											
次年度以降の見込み	下水道サービスを安定的に確保していくために、適正な維持管理に努めるとともに施設の長寿命化を図る。併せて、流域下水道に関しては、継続して処理場施設の改築更新等に構成市町負担割合により費用を負担していく。											



県北浄化センター

令和4年度「【下水道特会】 公共下水道施設管理事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	上下水道課		所管係名	下水道係								
総合計画上の位置付け	目 標	2	安心・安全な優しいまちづくり			前年度当初予算額	72,057 千円					
	政 策 名	3	環境に優しいまち			増 減 額	△ 4,808 千円					
	施 策 名	3	上下水道の整備			比 率	△ 6.7 %					
予 算 額	総事業費			特 定 財 源			一般財源					
	金 額	67,249 千円		国庫支出金	1,850 千円	県支出金	0 千円	地方債	20,700 千円	その他	44,699 千円	0 千円
	構成比	100.0 %		2.8 %	0.0 %	30.8 %	66.5 %	0.0 %				
	特定財源の名称			社会資本整備総合交付金(184頁)		公営企業会計適用債(186頁)		下水道使用料(184頁)	-			
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細					
		2	事業費	8	旅費	2 千円	会議等旅費					
				10	需要費	1,105 千円	マンホールポンプ修繕費等					
1		事業費	11	役務費	346 千円	流域汚水水質試験等						
			12	委託料	27,805 千円	地方公営企業法移行支援業務、マンホール点検業務、下水道管路管理システム構築業務委託等						
目		目名称	13	使用料及び賃借料	268 千円	長寿命化データ処理システム賃借等						
	14		工事請負費	3,500 千円	公共樹設置工事等							
2	維持管理費	18	負担金補助及び交付金	34,223 千円	流域下水道維持管理負担金							
事業の目的	下水道施設の適切な維持管理を行うことにより、将来にわたって安定的な下水道機能を確保する。						 <p>マンホール点検業務</p>					
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 公共下水道汚水管渠施設の維持管理のため業務委託及び工事等を行う。 令和5年度地方公営企業法適用に向けた移行支援業務委託等。 											
事業の効果	計画的な維持補修を実施し、施設の延命化を図る。											
次年度以降の見込み	継続して維持管理に努める。											